

— 平成 27 年 —

私学の賃金・有期雇用・定年・再雇用 に関するアンケート調査報告書

調査期間：平成 25 年 5 月～7 月

刊行のごあいさつ

本会は、平成 25 年 4 月に設立 40 周年を迎えました。私学経営に関するセミナー事業、会誌「私学経営」と書籍の企画・編集事業及び法律・経営相談と調査・研究事業を三つの柱として、今日、より一層の私学経営のお役に立つべく努めているところであります。

その調査・研究事業の一環として、平成 16 年と平成 19 年に「定年・賃金・任期に関するアンケート」を、平成 24 年に「私学の賃金等に関するアンケート」を実施し、それぞれの報告書を公表しております。

このたびの「私学の賃金・有期雇用・定年・再雇用に関するアンケート調査」では、近年の労働契約法等の改正により、有期雇用契約についての関心が高まっていますので、その調査項目を追加しております。全国の 752 の学校から回答をいただき、調査項目も多かったため、集計と分析に 2 年近くもかかってしまいましたが、ようやく報告書を刊行する運びとなりました。

本報告書は、私立学校の賃金体系・勤務実態、有期雇用契約、定年、再雇用等、人事管理の実態について調査・分析することで、学内規定の改正や契約書等の見直しの際の参考資料となることを目的としております。

私立学校の経営環境はますます厳しいものがあります。これらの調査結果が貴学校法人の経営の改善のために少しでもお役に立てれば幸いです。

ご多忙の中ご協力いただいた各学校法人の皆様に厚く感謝申し上げます。刊行のごあいさつとさせていただきます。

平成 27 年 5 月

公益社団法人私学経営研究会
理事長 俵 正市

「アンケート調査報告書」の利用に当たって

調査の概要

1 調査目的

私立学校の賃金体系・有期雇用契約、定年、再雇用等、人事管理の実態について調査・分析することで、学校運営に役立てることを目的とする。

2 調査対象

全国の大学（612校）、短期大学（335校）、高等学校（1,066校）、計2,013校に対しアンケート用紙を送付した。

回答数及び回答率は、大学257校（42%）、短大106校（32%）、高等学校389校（36%）、全体で37%である。

3 調査期日

平成25年5月1日～7月31日

4 調査方法

回答者は、学長、校長、事務局長等の、学校運営に責任のある立場の方に依頼した。また、回答は、基本的には数字の記入と選択肢の中から○印でご回答いただき、該当しない設問については、自由記述方法とした。

5 留意点

この調査は、学校の任意協力により行うことができた調査であって、記載についても任意協力としたため、回答のない事項があり、各設問の回答数には若干のばらつきがある。また、複数回答可とした項目については、その集計に当たって各々1とカウントしている。

■ 目 次 ■

刊行のごあいさつ

「アンケート調査報告書」の利用に当たって

【 大 学 編 】

1	大学の所在地	3
2	大学の系統別区分	4
3	全学生数	5
4	専任の教職員数	6
5	専任教職員の給与体系	7
6	専任教職員の昇給基準	8
7	年俸制の導入	10
8	勤務評定（人事考課）の賃金への反映	12
9	人件費削減策	13
10	専任教員の勤務実態	14
11	専任教員の1時間当たりの単価（増担手当）	17
12	非常勤講師の勤務実態	19
13	非常勤講師の1時間当たりの単価	22
14	専任職員の勤務実態	27
15	有期雇用契約更新の判断基準	28
16	有期雇用教員の無期転換	30
17	有期雇用職員の無期転換	33
18	専任教職員の定年	35
19	選択定年制（退職金割増制度）	39
20	高年齢者雇用確保措置	45
21	定年後再雇用の労働条件	47

【短大編】

1	短大の所在地	55
2	短大の系統別区分	56
3	全学生数	57
4	専任の教職員数	58
5	専任教職員の給与体系	59
6	専任教職員の昇給基準	60
7	年俸制の導入	62
8	勤務評定（人事考課）の賃金への反映	64
9	人件費削減策	65
10	専任教員の勤務実態	66
11	専任教員の1時間当たりの単価（増担手当）	69
12	非常勤講師の勤務実態	71
13	非常勤講師の1時間当たりの単価	73
14	専任職員の勤務実態	78
15	有期雇用契約更新の判断基準	79
16	有期雇用教員の無期転換	81
17	有期雇用職員の無期転換	84
18	専任教職員の定年	86
19	選択定年制（退職金割増制度）	90
20	高年齢者雇用確保措置	94
21	定年後再雇用の労働条件	96

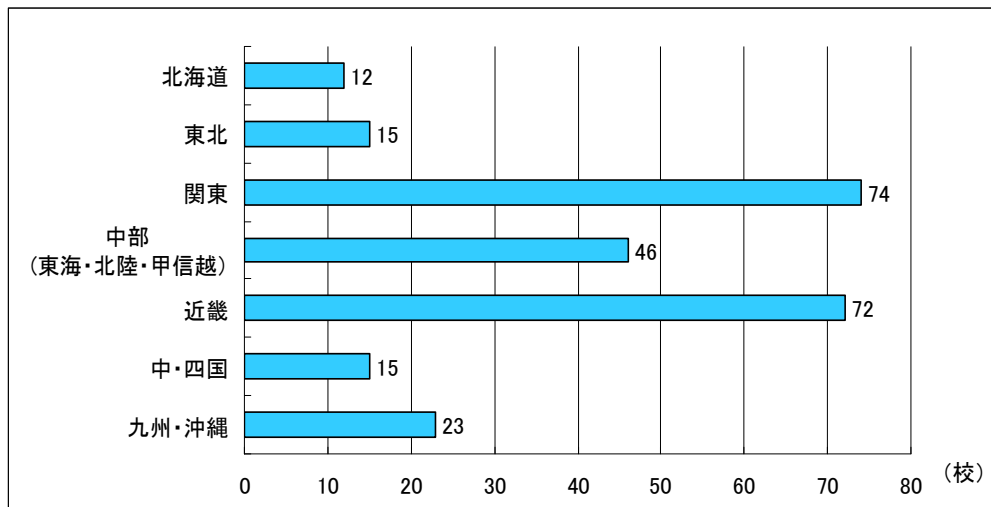
【 高 校 編 】

1	高校の所在地	103
2	高校の系統別区分・中高一貫教育	104
3	全生徒数（中高一貫校の場合は、高校のみ）	105
4	専任の教職員数	106
5	専任教職員の給与体系	107
6	専任教職員の昇給基準	108
7	年俸制の導入	110
8	勤務評定（人事考課）の賃金への反映	112
9	人件費削減策	113
10	教員の勤務実態	114
11	職員の勤務実態	116
12	教職調整額（職員の場合は調整給）の支給	118
13	教員の時間外・休日労働手当の支給	123
14	職員の時間外・休日労働手当の支給	126
15	有期雇用契約更新の判断基準	129
16	有期雇用教員の無期転換	131
17	有期雇用職員の無期転換	134
18	専任教職員の定年	136
19	選択定年制（退職金割増制度）	140
20	高年齢者雇用確保措置	146
21	定年後再雇用の労働条件	148

大 学 編

調査 1 大学の所在地

回答数：257

**【解説】**

大学の所在地は、「関東」が最も多く74校（29%）、続いて「近畿」が72校（28%）、次に「中部（東海・北陸・甲信越）」が46校（18%）と続く。

調査 2 大学の系統別区分

ア 単一学部を設置

No	調査内容	学校数	%
1	医・歯学部	5	5.1%
2	薬学部	5	5.1%
3	理工系学部 (保健系、理・工系、農学系)	7	7.1%
4	文系学部 (人文科学系、社会科学系)	39	39.8%
5	その他系学部 (家政、教育、体育、芸術系、その他)	42	42.9%
	合計	98	100.0%

イ 複数学部を設置

No	調査内容	学校数	%
1	医歯他複数学部	8	5.0%
2	薬他複数学部	10	6.3%
3	理工他複数学部 (1・2を除く)	21	13.2%
4	文他複数学部	78	49.1%
5	その他複数学部	42	26.4%
	合計	159	100.0%

※回答なし・複数回答はHPで調べてカウント

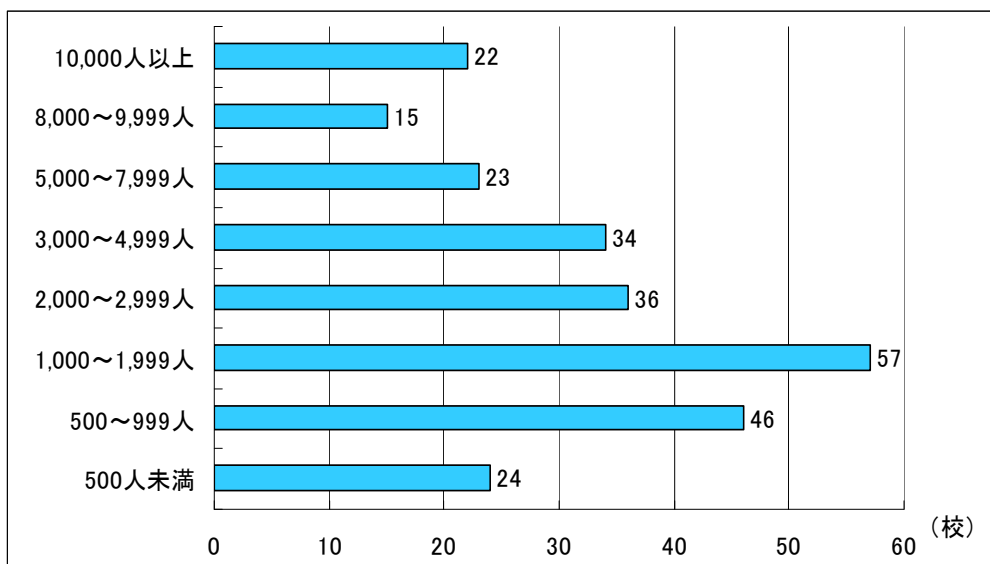
【解説】

ア 単一学部を設置している大学では、「その他系学部 (家政、教育、体育、芸術系、その他)」が最も多く 42.9%、続いて「文系学部 (人文科学系、社会科学系)」が、39.8%となっている。

イ 複数学部を設置している大学では、「文他複数学部」が最も多く 49.1%、続いて「その他複数学部」が 26.4%、次に「理工他複数学部 (1・2を除く)」が 13.2%となっている。

調査 3 全学生数

回答数：257



※回答なし・複数回答はHPで調べてカウント

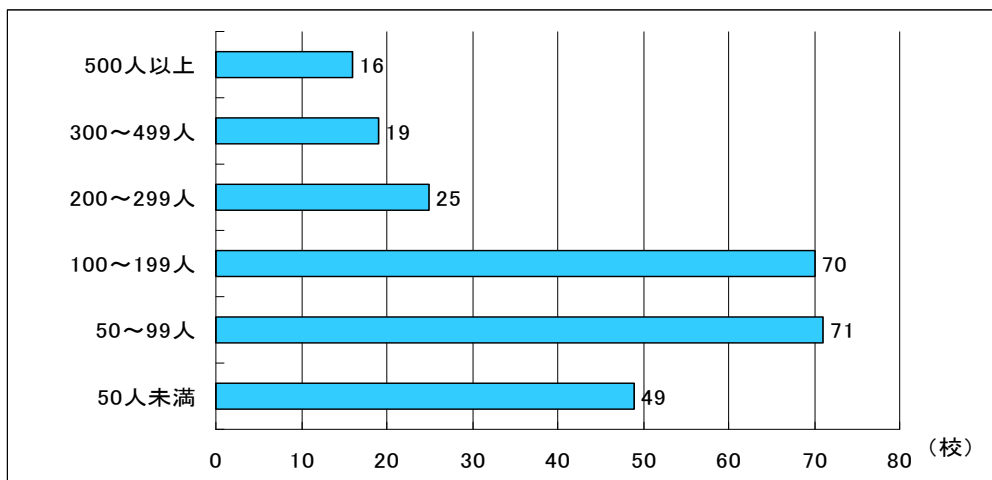
【解説】

大学の全学生数は、「1,000～1,999人」が最も多く57校（22%）、続いて「500～999人」が、46校（18%）、次に「2,000～2,999人」が36校（14%）となっている。

調査4 専任の教職員数

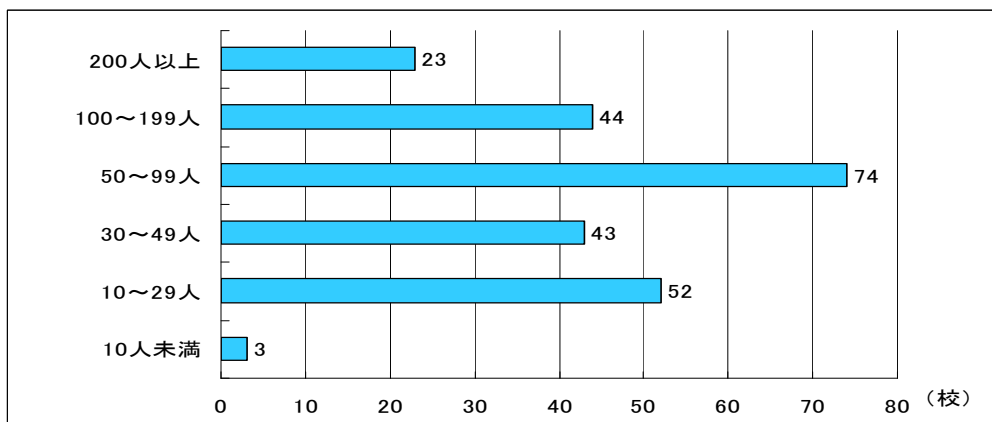
ア 専任教員数

回答数：250（無回答7）



イ 専任職員数

回答数：239（無回答18）



※ 大学・短大共通の場合はそれぞれにカウント

【解説】

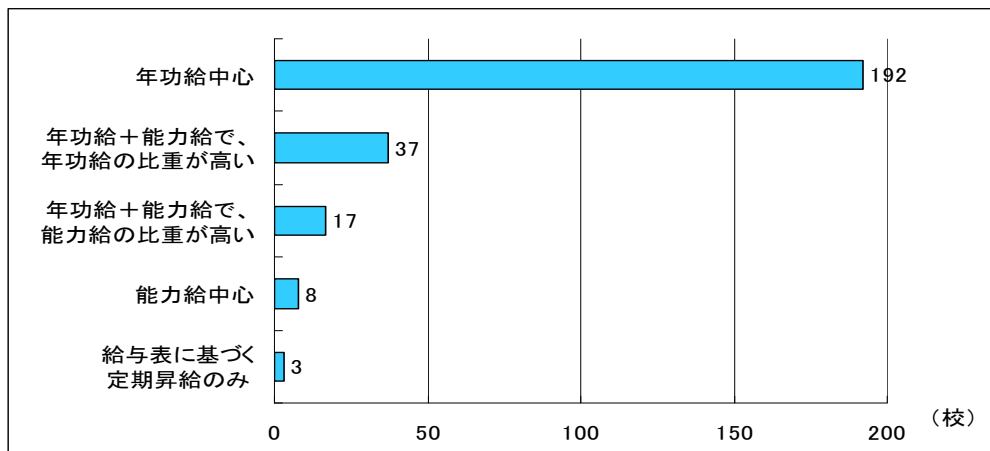
ア 専任教員数は、「50~99人」が最も多く71校(29%)、続いて「100~199人」が70校(28%)、次に「50人未満」が49校(20%)となっている。

イ 専任職員数は、「50~99人」が最も多く74校(31%)、続いて「10~29人」が52校(22%)、次に「100人~199人」が44校(18%)となっている。

調査5 専任教職員の給与体系

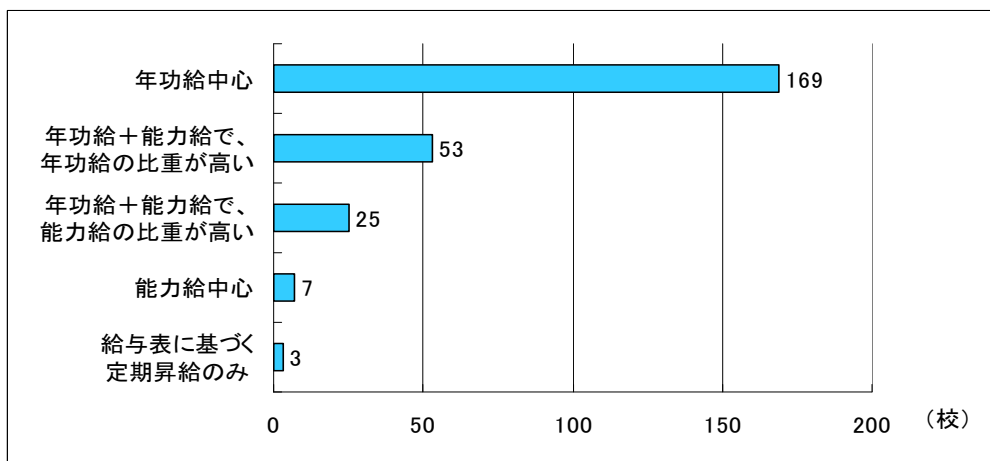
ア 専任教員

回答数：257



イ 専任職員

回答数：257



※ 管理職は除外

【解説】

ア 専任教員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く 192 校（75%）、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が 37 校（14%）となっている。

イ 専任職員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く 169 校（66%）、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が 53 校（21%）となっている。

調査 6 専任教職員の昇給基準

ア 専任教員

№	調査内容	学校数	%
1	人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）	53	20.6%
2	人事院勧告を参考に、財務状況で決めている	67	26.1%
3	他の大学の動向を参考に、財務状況で決めている	32	12.5%
4	__年前から固定のまま	64	24.9%
5	給与表に基づく定期昇給のみ	31	12.1%
6	その他	7	2.7%
7	回答なし	3	1.1%
	合 計	257	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	2	3.1%
B	4～5年	7	10.9%
C	6～7年	7	10.9%
D	8～9年	8	12.5%
E	10年以上前	35	54.8%
F	年数の回答なし	5	7.8%
	内訳計	64	100.0%

【解 説】

ア 専任教員の昇給基準は、「人事院勧告を参考に、財務状況で決めている」が最も多く 26.1%、続いて「__年前から固定のまま」が 24.9%、次に「人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）」が 20.6%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10 年以上前」が最も多く 54.8%、次に「8～9 年」が 12.5%となっている。

イ 専任職員

N o	調査内容	学校数	%
1	人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）	53	20.6%
2	人事院勧告を参考に、財務状況で決めている	66	25.7%
3	他の大学の動向を参考に、財務状況で決めている	31	12.1%
4	__年前から固定のまま	62	24.1%
5	給与表に基づく定期昇給のみ	32	12.4%
6	その他	11	4.3%
7	回答なし	2	0.8%
	合 計	257	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	3	4.8%
B	4～5年	8	12.9%
C	6～7年	7	11.3%
D	8～9年	8	12.9%
E	10年以上前	31	50.0%
F	年数の回答なし	5	8.1%
	内訳計	62	100.0%

【解 説】

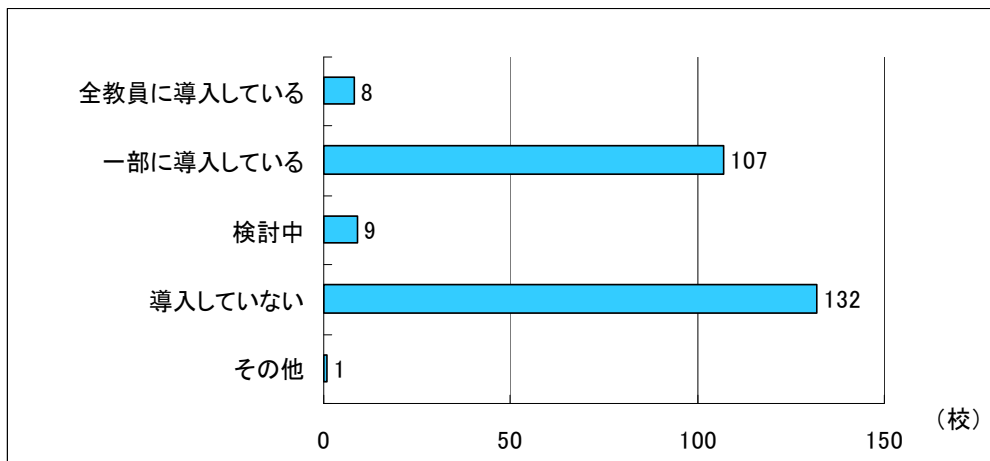
イ 専任職員の昇給基準は、「人事院勧告を参考に、財務状況で決めている」が最も多く 25.7%、続いて「__年前から固定のまま」が 24.1%、次に「人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）」が 20.6%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10年以上前」が最も多く 50.0%となっている。

調査7 年俸制の導入

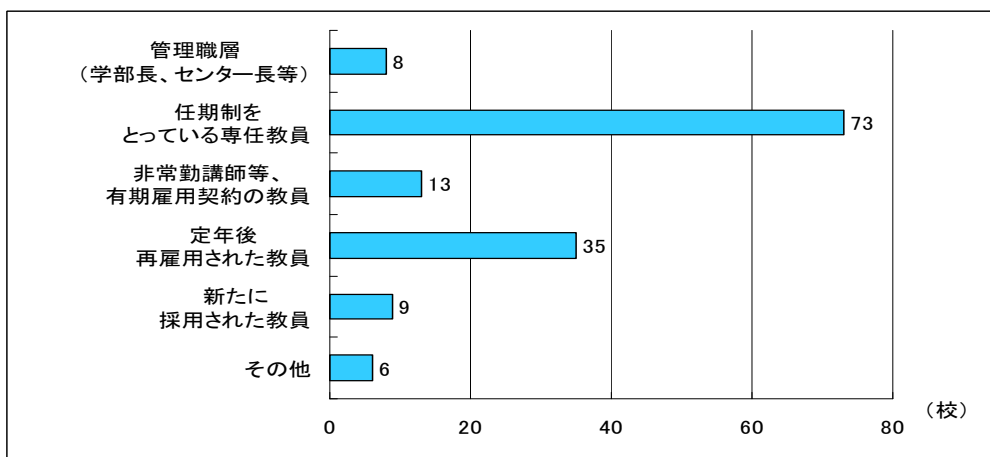
ア 教員

回答数：257



【一部に導入している】の対象者

(複数回答) 回答数：107



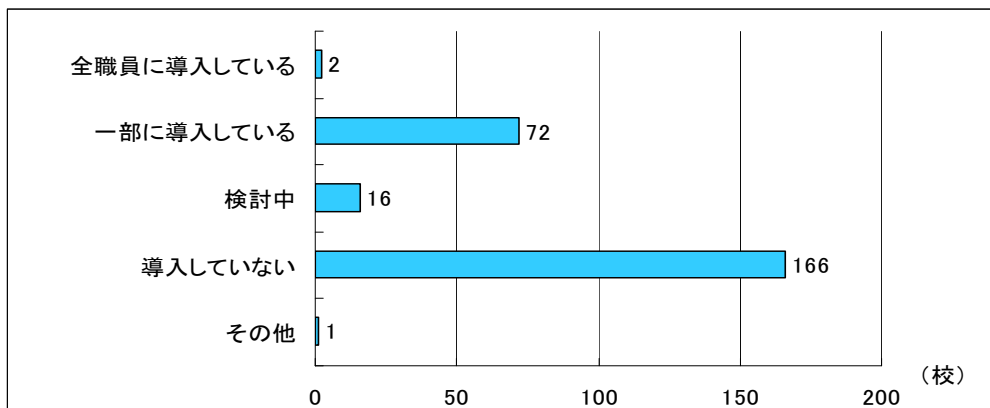
【解説】

ア 教員の年俸制について、「導入していない」が最も多く 132 校 (51%)、続いて「一部に導入している」が 107 校 (42%)、次に「検討中」が 9 校 (4%) となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「任期制をとっている専任教員」が最も多く 73 校 (68%)、次に「定年後再雇用された教員」が 35 校 (33%) となっている。

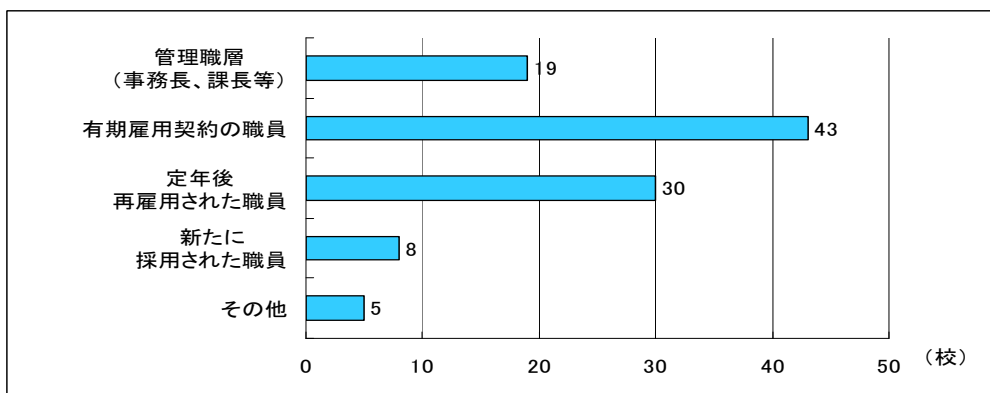
イ 職員

回答数：257



【一部に導入している】の対象者

(複数回答) 回答数：72



【解説】

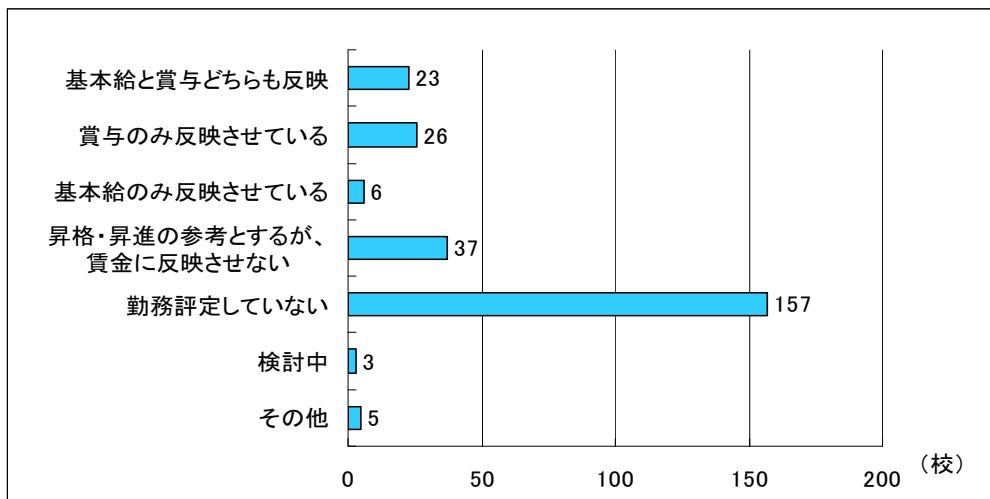
イ 職員の年俸制について、「導入していない」が最も多く 166 校 (65%)、続いて「一部に導入している」が 72 校 (28%)、次に「検討中」が 16 校 (6%) となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「有期雇用契約の職員」が最も多く 43 校 (60%)、次に「定年後再雇用された職員」が 30 校 (42%) となっている。

調査 8 勤務評価（人事考課）の賃金への反映

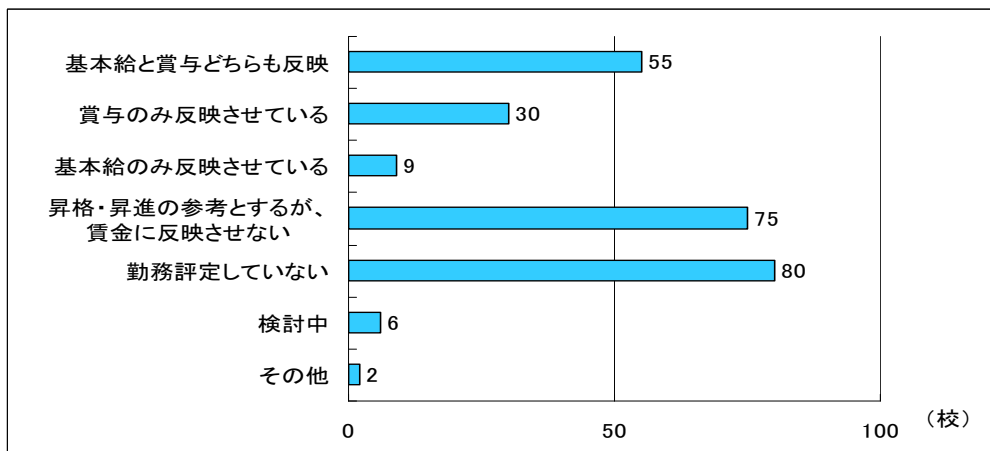
ア 教員

回答数：257



イ 職員

回答数：257



【解説】

ア 教員の勤務評価の賃金への反映について、「勤務評価していない」が最も多く 157 校（61%）、続いて「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 37 校（14%）となっている。

イ 職員についても、「勤務評価していない」が最も多く 80 校（31%）、続いて「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 75 校（29%）となっている。

調査 9 人件費削減策

【教員・職員共通】上位2つまで

(複数回答) 回答数：257

No	調査内容	学校数	%
1	定期昇給を凍結する	23	8.9%
2	賞与を削減する	97	37.7%
3	雇用形態を変える(特任・非常勤・パートへ)	64	24.9%
4	一人あたりの責任コマ数を増やす	7	2.7%
5	新規採用の抑制	75	29.2%
6	早期退職の推進	14	5.4%
7	新しい給与体系	29	11.3%
8	手当(賞与以外)を削減する	31	12.1%
9	派遣職員の活用	54	21.0%
10	事務の効率化・アウトソーシング*	75	29.2%
11	考えていない	7	2.7%

※ 2つ以上の複数回答有

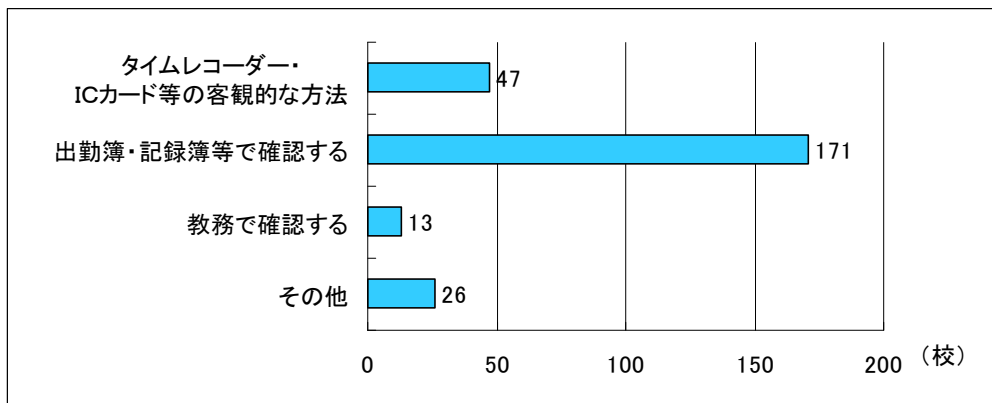
【解説】

人件費削減策について、「賞与を削減する」が最も多く37.7%、続いて「新規採用の抑制」と「事務の効率化・アウトソーシング*」が29.2%、次に「雇用形態を変える(特任・非常勤・パートへ)」が24.9%となっている。

調査10 専任教員の勤務実態

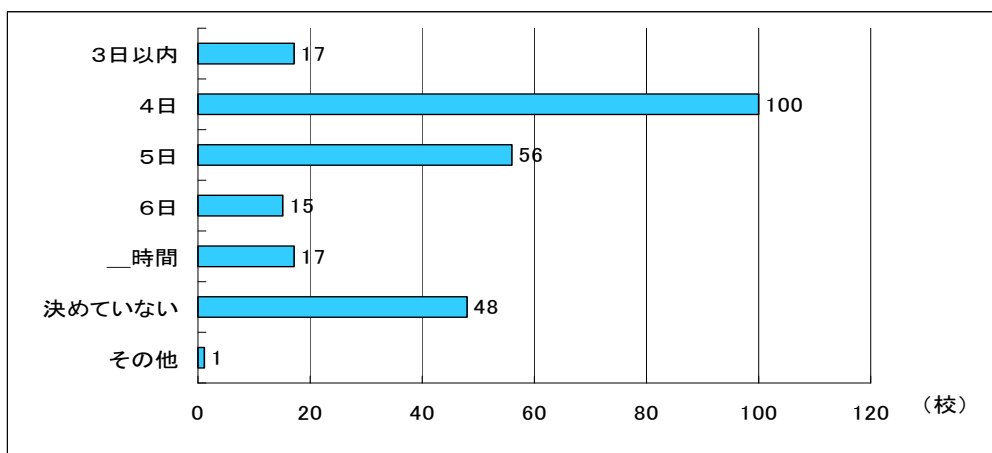
ア 専任教員の勤務時間管理の方法

回答数：257



イ 専任教員の週当たりの拘束日数（又は拘束時間）

回答数：254（無回答3）



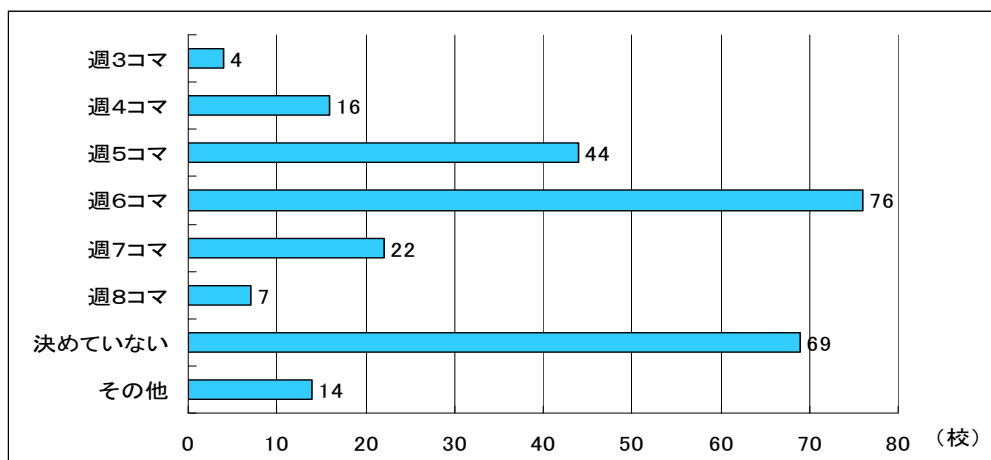
※ 複数回答は、多いほうの拘束日数でカウント

【 ___時間の内訳】

A	6時間	1	5.9%
B	28時間	1	5.9%
C	37.5時間	1	5.9%
D	38時間以上 39時間未満	4	23.5%
E	39時間以上 40時間未満	2	11.8%
F	40時間	8	47.0%
	内訳計	17	100.0%

ウ 専任教員の週当たりの責任コマ数（役職者に対する減担は除く）

回答数：252（無回答5）



※ 複数回答は、多いコマ数をカウント

エ 専任教員の責任担当コマ数を超えた場合

N o	調査内容	学校数	%
1	超過勤務（増担）をする	96	37.4%
2	非常勤講師を採用する	17	6.6%
3	1と2の併用	60	23.3%
4	その他	43	16.7%
5	回答なし	41	16.0%
	合 計	257	100.0%

オ 増担の場合の手当

N o	調査内容	学校数	%
1	増担手当として支給	151	58.8%
2	支給していない	89	34.6%
3	振替休で対応	1	0.4%
4	その他	1	0.4%
5	回答なし	15	5.8%
	合 計	257	100.0%

● 大学編

【解説】

ア 専任教員の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認する」が最も多く 171 校 (67%)、次に「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 47 校 (18%) となっている。

イ 専任教員の週当たりの拘束日数 (又は拘束時間) は、「4 日」が最も多く 100 校 (39%)、続いて「5 日」が 56 校 (22%)、次に「決めていない」が 48 校 (19%) となっている。
「_時間」の内訳では、「40 時間」が最も多く 47.0% となっている。

ウ 専任教員の責任コマ数は、「週 6 コマ」が最も多く 76 校 (30%)、続いて「決めていない」が 69 校 (27%)、次に「週 5 コマ」が 44 校 (17%) となっている。

エ 責任コマ数を超えた場合は、「超過勤務 (増担) をする」が最も多く 37.4%、次に「1 (増担) と 2 (非常勤講師の採用) の併用」が 23.3% となっている。

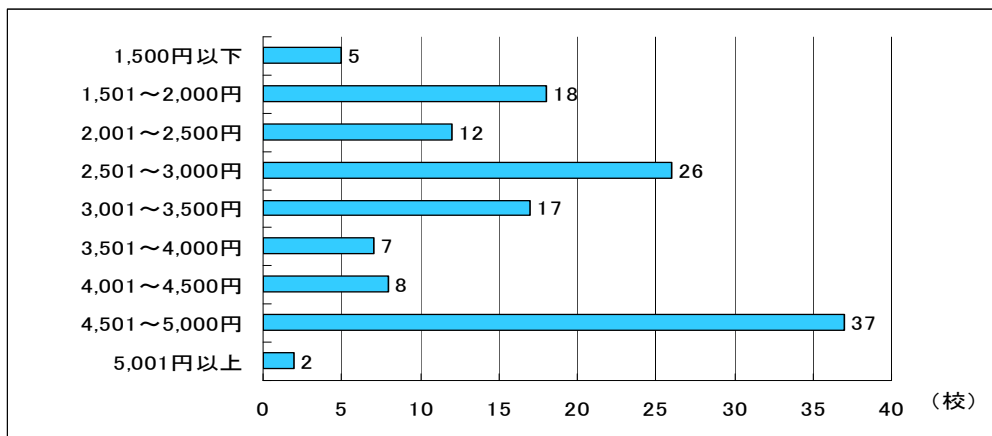
オ 増担の場合の手当は、「増担手当として支給」が最も多く 58.8%、次に「支給していない」が 34.6% となっている。

調査 1 1 専任教員の 1 時間当たりの単価（増担手当）

※調査 10-オで「1 増担手当として支給」と回答のあった 151 校を対象

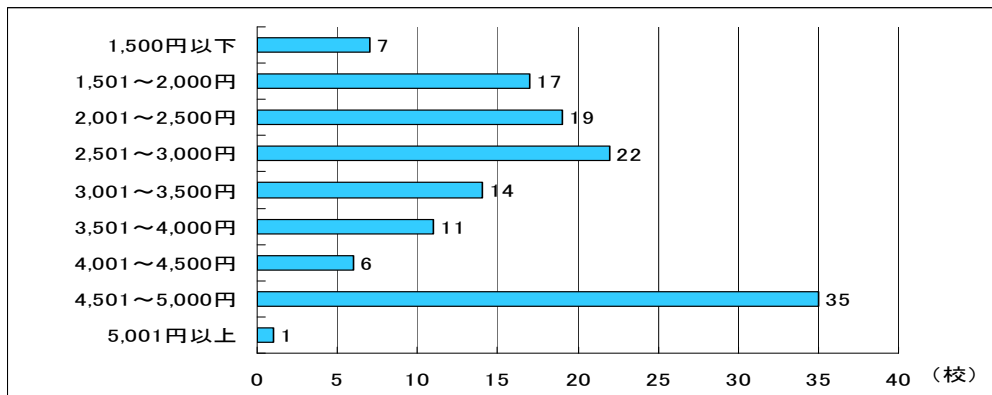
ア 教授

回答数:132 (無回答 19)



イ 准教授

回答数:132 (無回答 19)



※ 複数回答の場合は、金額の高い方でカウント

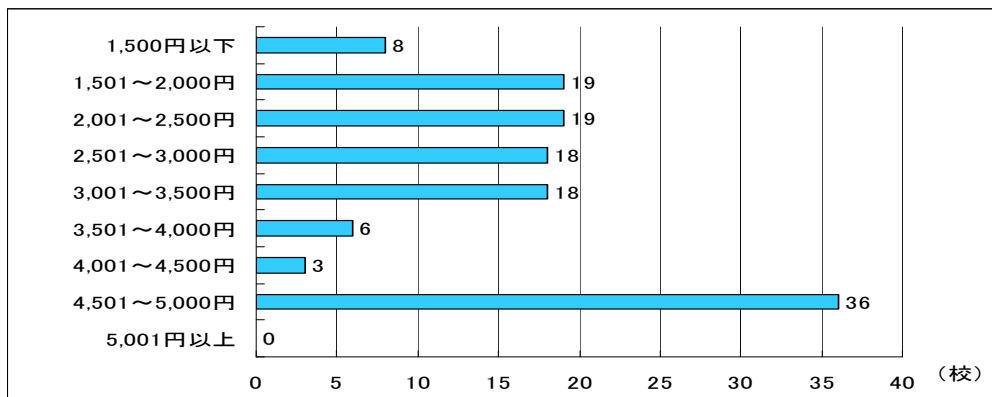
【解説】

ア 教授の 1 時間当たりの単価は、「4,501～5,000 円」が最も多く 37 校 (28%)、続いて「2,501～3,000 円」が 26 校 (20%)、次に「1,501～2,000 円」が 18 校 (14%) となっている。

イ 准教授は、「4,501～5,000 円」が最も多く 35 校 (27%)、続いて「2,501～3,000 円」が 22 校 (17%)、次に「2,001～2,500 円」が 19 校 (14%) となっている。

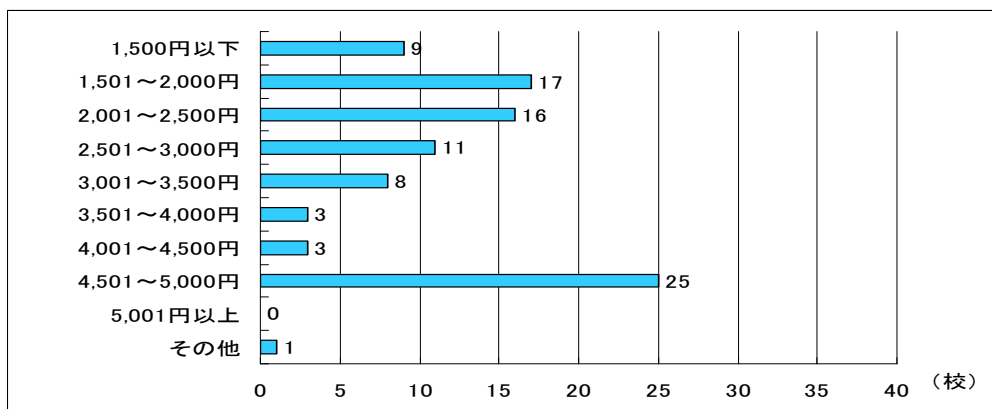
ウ 講師

回答数：127（無回答 24）



エ 助教

回答数：93（無回答 58）



※ 複数回答の場合は、金額の高い方でカウント

【解説】

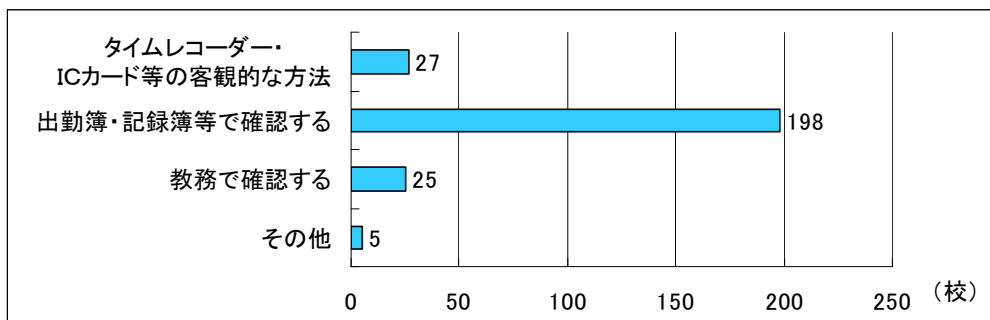
ウ 講師の1時間当たりの単価は、「4,501～5,000円」が最も多く36校（28%）、続いて「1,501～2,000円」と「2,001～2,500円」が共に19校（15%）、次に「2,501～3,000円」と「3,001～3,500円」が共に18校（14%）となっている。

エ 助教は「4,501～5,000円」が最も多く25校（27%）、続いて「1,501～2,000円」が17校（18%）、次に「2,001～2,500円」が16校（17%）となっている。

調査 1 2 非常勤講師の勤務実態

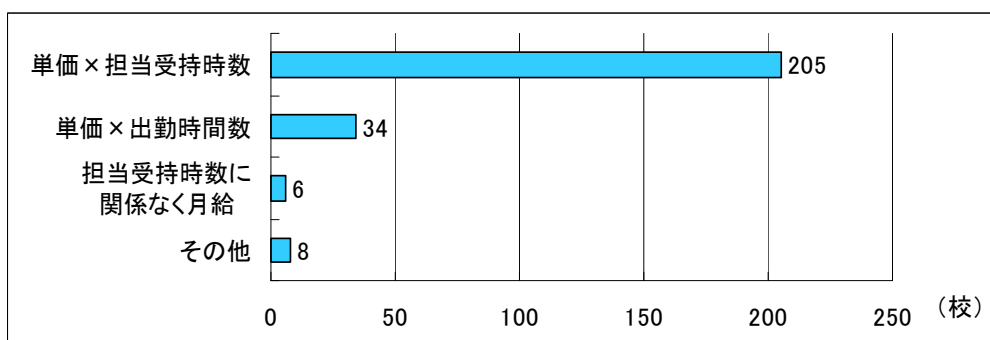
ア 非常勤講師の勤務時間管理の方法

回答数：255（無回答 2）



イ 非常勤講師の給与

回答数：253（無回答 4）



【解説】

ア 非常勤講師の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認する」が最も多く 198 校（78%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 27 校（11%）、次に「教務で確認する」が 25 校（10%）となっている。

イ 非常勤講師の給与は、「単価×担当受持時数」が最も多く 205 校（81%）、次に「単価×出勤時間数」が 34 校（13%）となっている。

ウ 非常勤講師の交通費

No	調査内容	学校数	%
1	一定額を支給している(___円)	8	3.1%
2	実費を全額支給している(新幹線・飛行機代含む)	111	43.2%
3	実費を支給しているが、上限を設けている(___円まで)	115	44.8%
4	支給していない	6	2.3%
5	その他	14	5.4%
6	回答なし	3	1.2%
	合 計	257	100.0%

【1. 一定額を支給している(___円)の内訳】

A	1,000 円/回	1	12.5%
B	1,300 円～2,600 円/回	1	12.5%
C	2,300 円/日 (～60Km)4,000 円/日(60km～を超える)	1	12.5%
D	1 週 1 回 5,500 円	1	12.5%
E	週 1 日出講あたりの月額 6,000 円	1	12.5%
F	週 1 日勤務の場合、実費が 2,000 円以下の場合 は月額 8,000 円、2,000 円を超える場合は月額 9,000 円を支給	1	12.5%
G	自宅所在地域 5 区分による定期	1	12.5%
H	金額の回答なし	1	12.5%
	内訳計	8	100.0%

【3. 実費を支給しているが、上限を設けている場合の金額の内訳】

A	1,000 円以上 3,000 円未満/日	7	6.1%
B	3,000 円以上 5,000 円未満/日	12	10.4%
C	5,000 円/日	8	7.0%
D	10,000 円以上 20,000 円未満/日	6	5.2%
E	20,000 円以上 50,000 円未満/月	13	11.3%
F	50,000 円/月	30	26.1%
G	50,000 円以上 100,000 円未満/月	12	10.4%
H	350,000 円/半年	3	2.6%
I	その他	9	7.8%
J	金額の回答なし	15	13.1%
	内訳計	115	100.0%

【解説】

ウ 非常勤講師の交通費について、「実費を支給しているが、上限を設けている（___円まで）」が最も多く 44.8%、内訳では、「50,000 円／月」が最も多く 26.1%となっている。続いて「実費を全額支給している（新幹線・飛行機代含む）」が 43.2%となっている。

(補足：具体的回答で、※1回、1日、日額、往復は、「1日当たり」で統一)

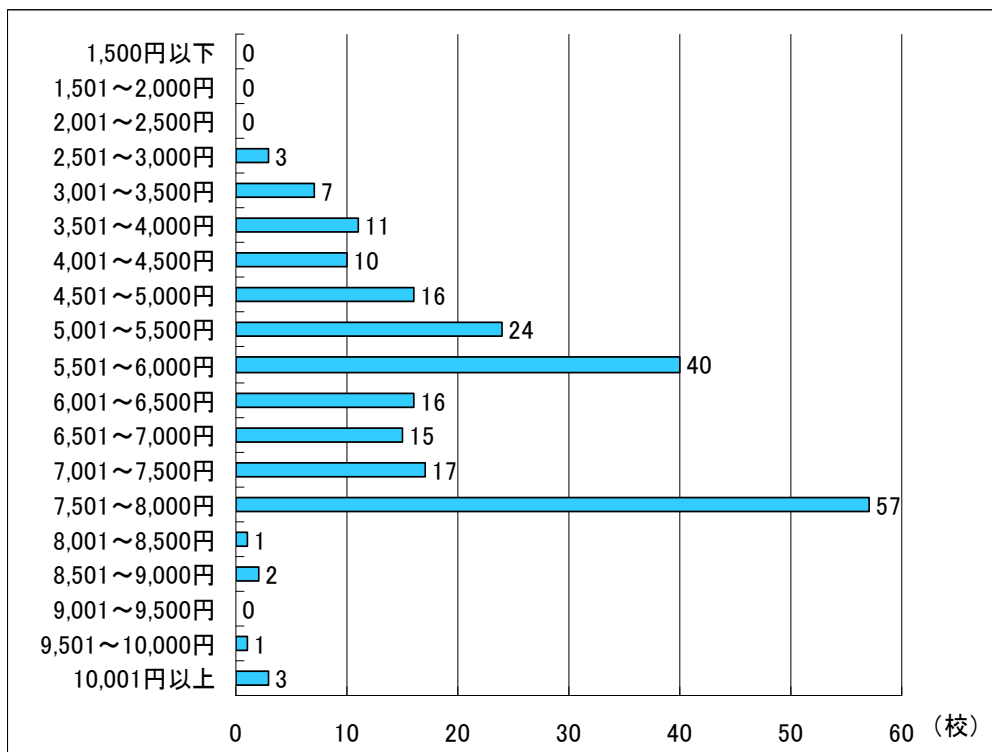
20,000 円以下のもの⇒1日当たりそれ以上⇒1月当たりとする。

1日当たり (20,000 円以下) 33 校 1ヵ月当たり (20,000 円以上) 82 校

調査 1 3 非常勤講師の 1 時間当たりの単価

ア 教授相当

回答数：223（無回答 34）



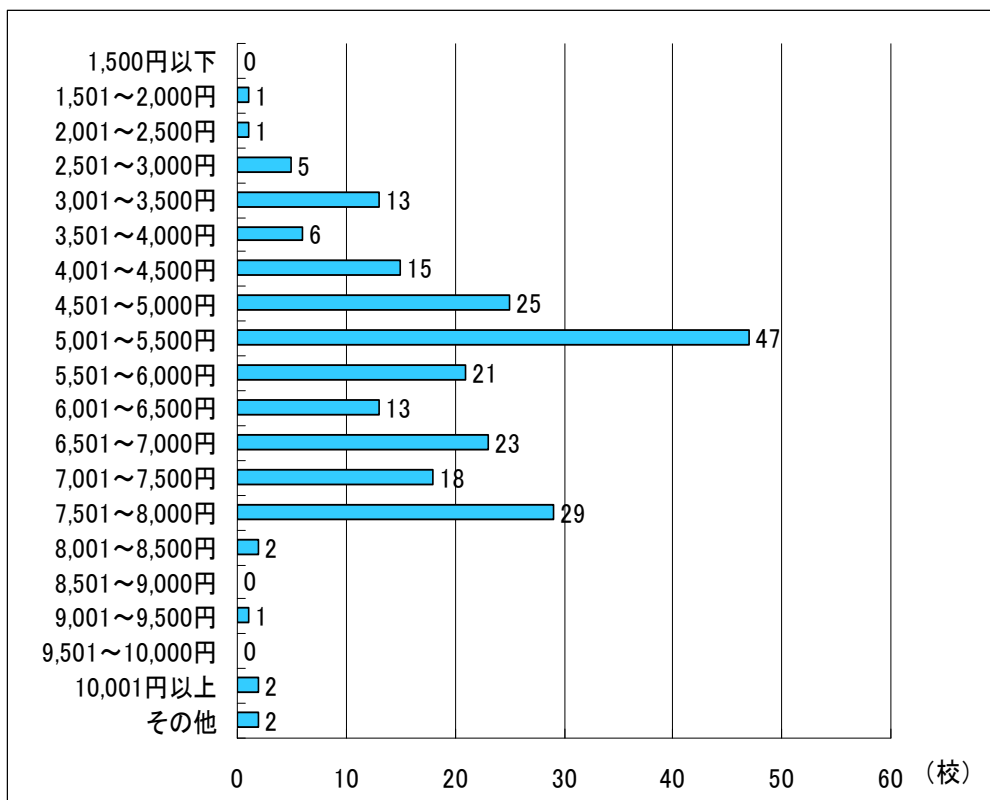
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

ア 非常勤講師の 1 時間当たりの単価について、教授相当では、「7,501~8,000 円」が最も多く 57 校（26%）、続いて「5,501~6,000 円」が 40 校（18%）、次に「5,001~5,500 円」が 24 校（11%）となっている。

イ 准教授相当

回答数：224（無回答 33）



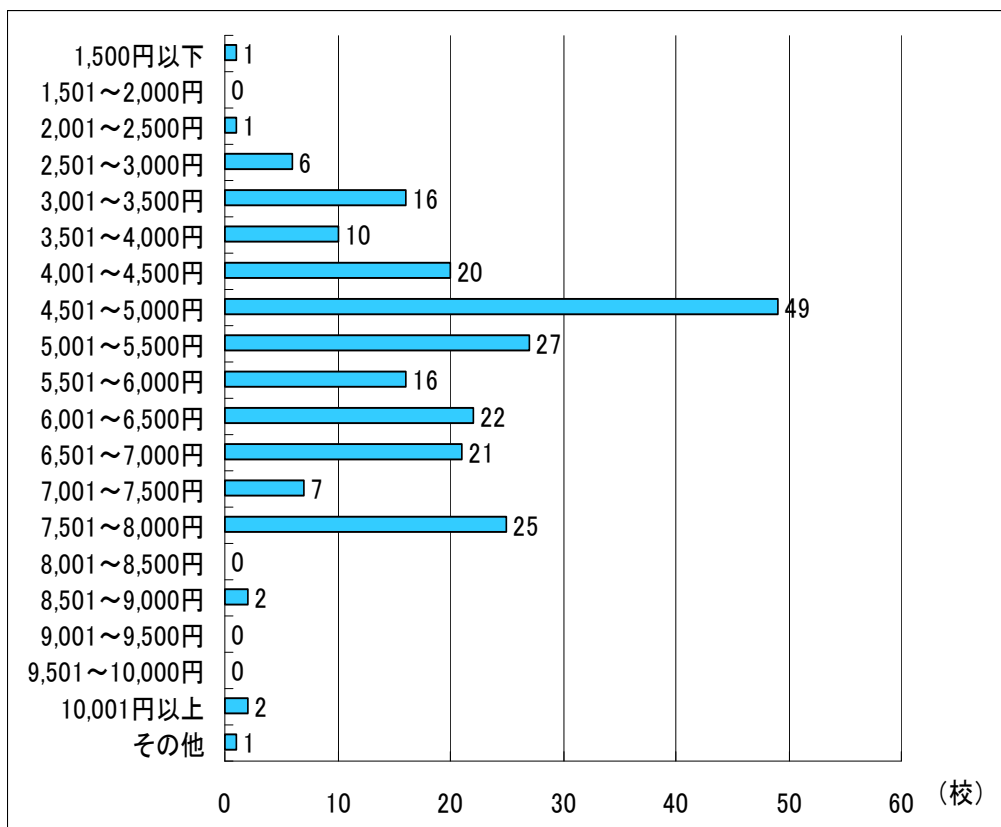
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

イ 准教授相当では、「5,001～5,500円」が最も多く47校（21%）、続いて「7,501～8,000円」が29校（13%）、次に「4,501～5,000円」が25校（11%）となっている。

ウ 講師相当

回答数：226（無回答 31）



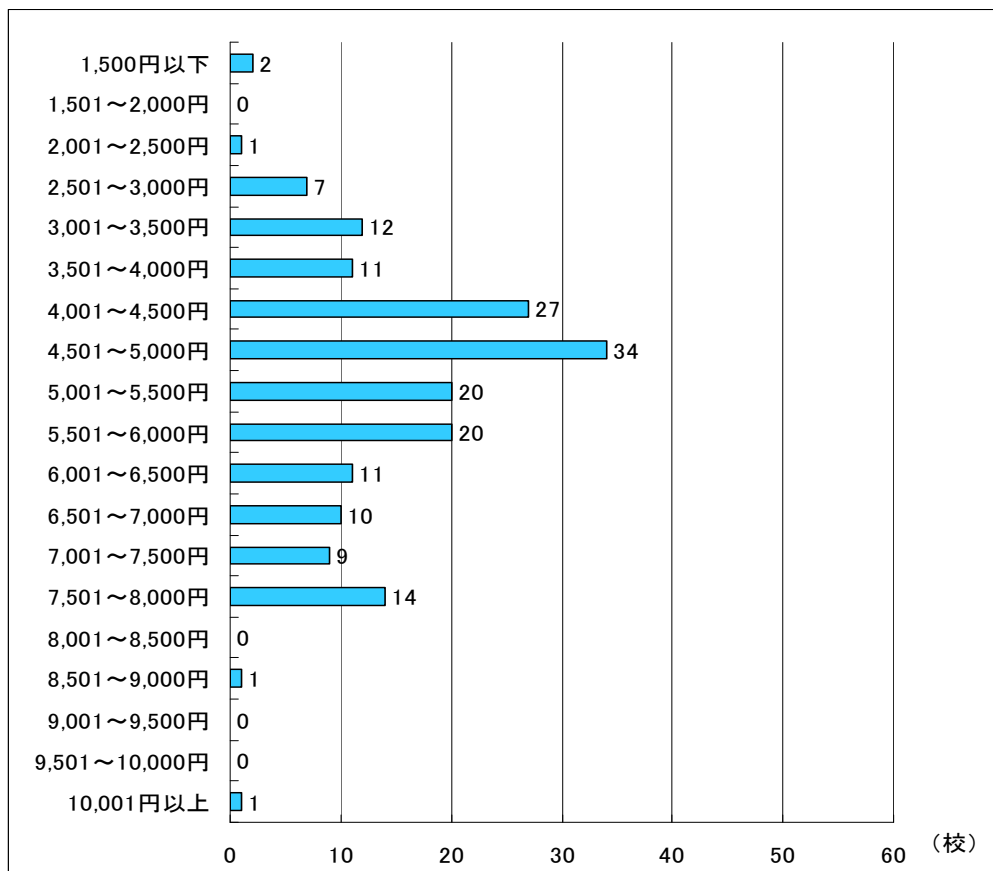
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

ウ 講師相当では、「4,501～5,000円」が最も多く49校（22%）、続いて「5,001～5,500円」が27校（12%）、次に「7,501～8,000円」が25校（11%）となっている。

工 助教相当

回答数：180（無回答 77）



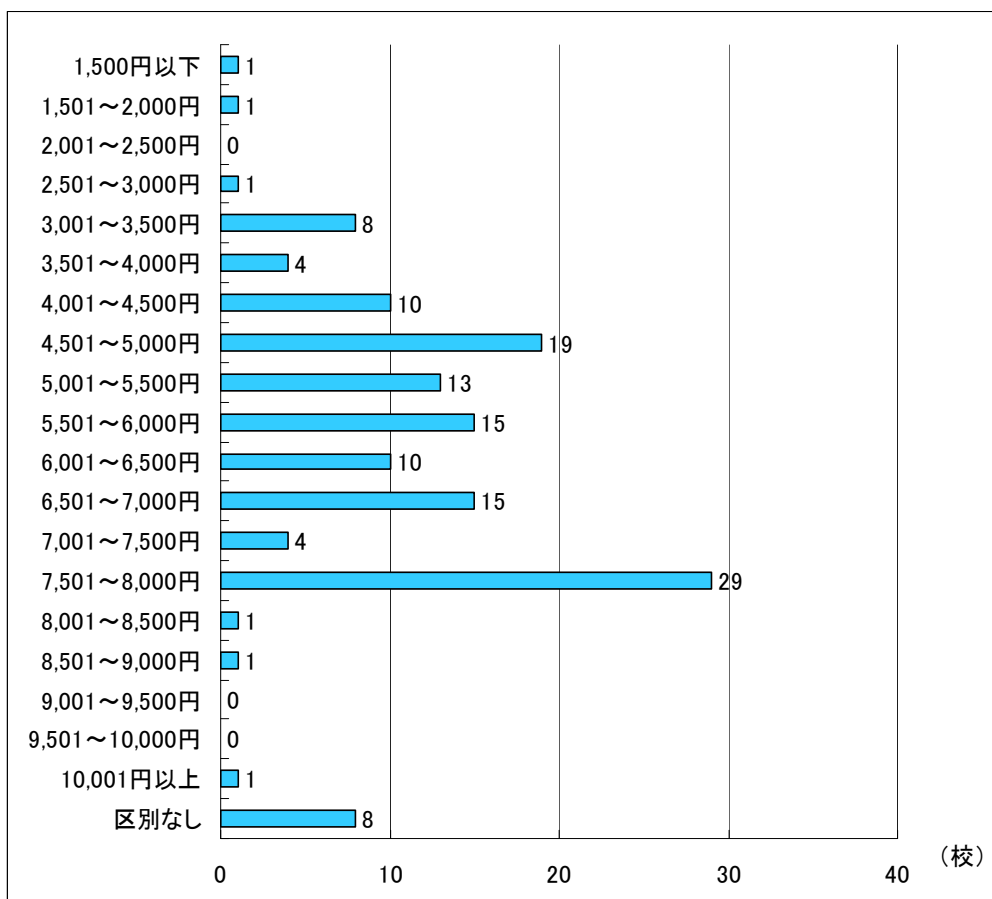
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

工 助教相当では、「4,501～5,000円」が最も多く 34 校（19%）、続いて「4,001～4,500円」が 27 校（15%）、次に「5,001～5,500円」・「5,501～6,000円」が共に 20 校（11%）となっている。

才 外国人講師相当

回答数:141(無回答 116)



※ 複数回答は低い金額をカウント

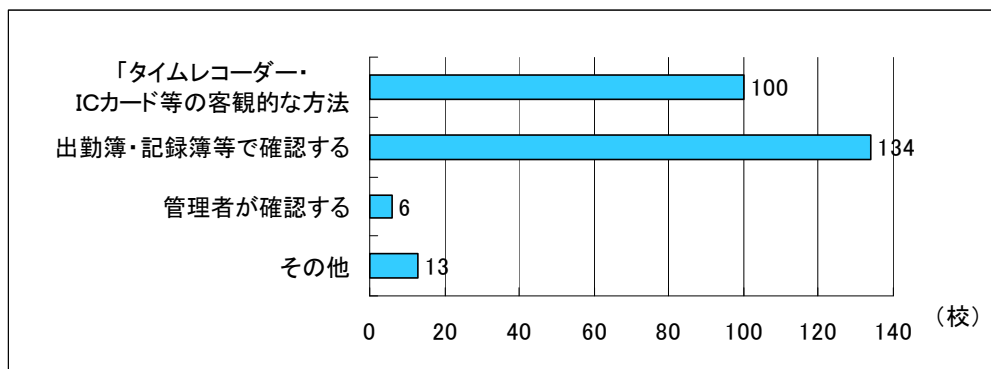
【解説】

才 外国人講師相当では、「7,501～8,000円」が最も多く29校(21%)、続いて「4,501～5,000円」が19校(13%)、次に「5,501～6,000円」・「6,501～7,000円」が共に15校(11%)となっている。

調査 1 4 専任職員の勤務実態

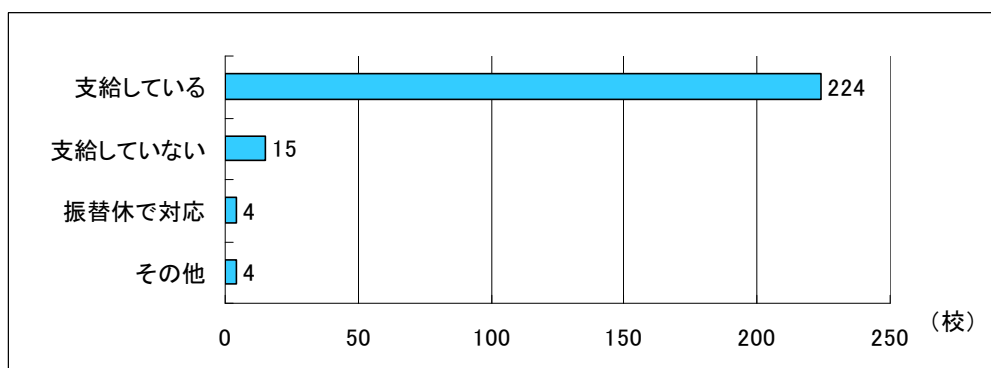
ア 専任職員の勤務時間管理の方法

回答数：253（無回答 4）



イ 超過勤務の場合の手当

回答数：247（無回答 10）



【解説】

ア 専任職員の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認する」が最も多く 134 校（53%）、次に「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 100 校（40%）となっている。

イ 超過勤務の場合の手当について、「支給している」が 224 校（91%）、「支給していない」が 15 校（6%）となっている。

調査 15 有期雇用契約更新の判断基準

ア 教員

① 特任、任期制など常勤の有期雇用教員（上位2つまで） （複数回答）回答数：257

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	46	17.9%
2	担当する授業の有無	127	49.4%
3	勤務成績・態度・業績審査	92	35.8%
4	能力	41	16.0%
5	学生の募集状況	15	5.8%
6	法人の経営状況	23	8.9%
7	その他	11	4.3%
8	回答なし	65	25.3%

② 非常勤の有期雇用教員（上位2つまで） （複数回答）回答数：257

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	33	12.8%
2	担当する授業の有無	191	74.3%
3	勤務成績・態度・業績審査	77	30.0%
4	能力	22	8.6%
5	学生の募集状況	23	8.9%
6	法人の経営状況	22	8.6%
7	その他	5	1.9%
8	回答なし	54	21.0%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

ア 教員の有期雇用契約更新の判断基準について

- ① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員では、「担当する授業の有無」が最も多く 49.4%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が 35.8%となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員でも「担当する授業の有無」が最も多く 74.3%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が 30.0%となっている。

イ 職員

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員 (複数回答) 回答数：257

№	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	124	48.2%
2	勤務成績・態度・業績審査	146	56.8%
3	能力	84	32.7%
4	学生の募集状況	5	1.9%
5	法人の経営状況	46	17.9%
6	その他	5	1.9%
7	回答なし	49	19.1%

② パートタイムの有期雇用職員 (複数回答) 回答数：257

№	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	131	51.0%
2	勤務成績・態度・業績審査	135	52.5%
3	能力	61	23.7%
4	学生の募集状況	4	1.6%
5	法人の経営状況	43	16.7%
6	その他	7	2.7%
7	回答なし	59	23.0%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

イ 職員の有期雇用契約更新の判断基準について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く56.8%、続いて「契約期間満了時の業務量」が48.2%、次に「能力」が32.7%となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員でも「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く52.5%、続いて「契約期間満了時の業務量」が51.0%、次に「能力」が23.7%となっている。

調査 16 有期雇用教員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 特任、任期制など常勤の有期雇用教員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	79	30.7%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	74	28.8%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	10	3.9%
4	未定・検討中	65	25.3%
5	該当者無し	5	1.9%
6	その他	4	1.6%
7	回答なし	20	7.8%
	合 計	257	100.0%

② 非常勤の有期雇用教員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	57	22.2%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	56	21.8%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	26	10.1%
4	未定・検討中	91	35.4%
5	該当者無し	1	0.4%
6	その他	14	5.4%
7	回答なし	12	4.7%
	合 計	257	100.0%

【解 説】

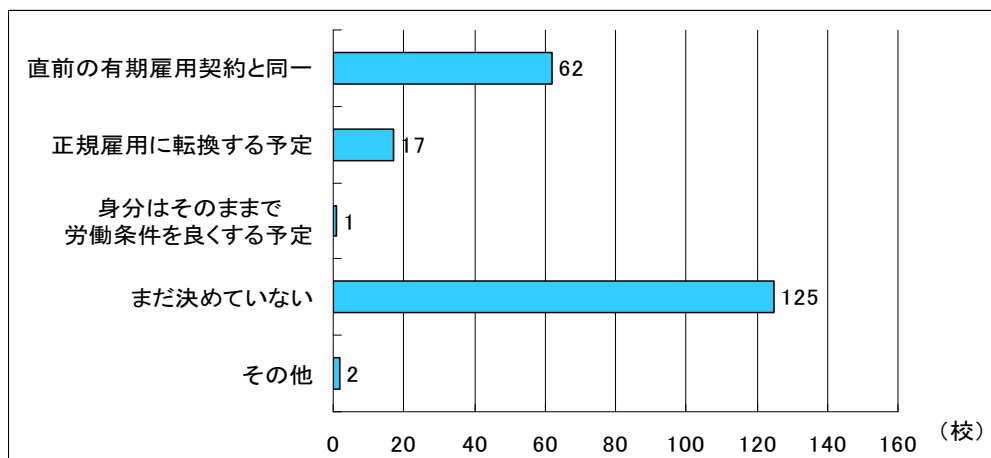
ア 有期雇用教員の無期転換の有無について

- ① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員では、「無期転換とする場合もある」が最も多く 30.7%、続いて「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が 28.8%、次に「未定・検討中」が 25.3%となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員では「未定・検討中」が最も多く 35.4%、続いて「無期転換とする場合もある」が 22.2%、次に「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が 21.8%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

① 特任教員、任期制教員など常勤の有期雇用教員

回答数：207（無回答 50）



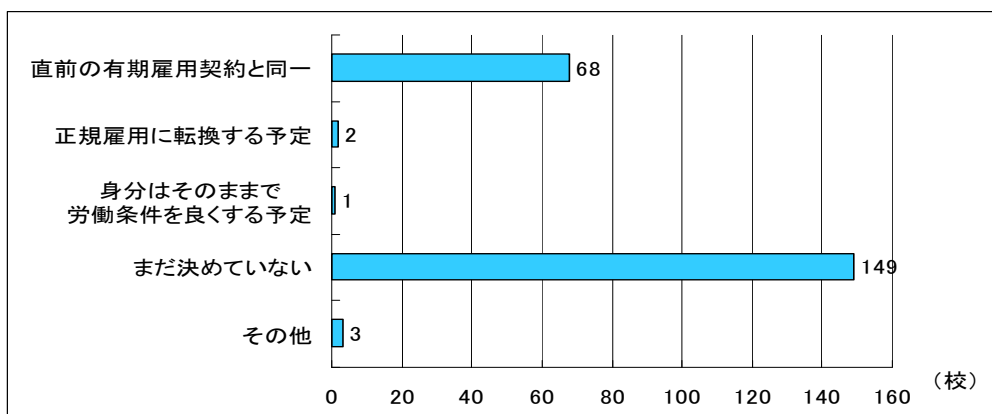
【解説】

イ 無期転換後の労働条件について

- ① 特任・任期制教員など常勤の有期雇用教員では、「まだ決めていない」が最も多く 125 校（60%）、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が 62 校（30%）、次に「正規雇用に転換する予定」が 17 校（8%）となっている。

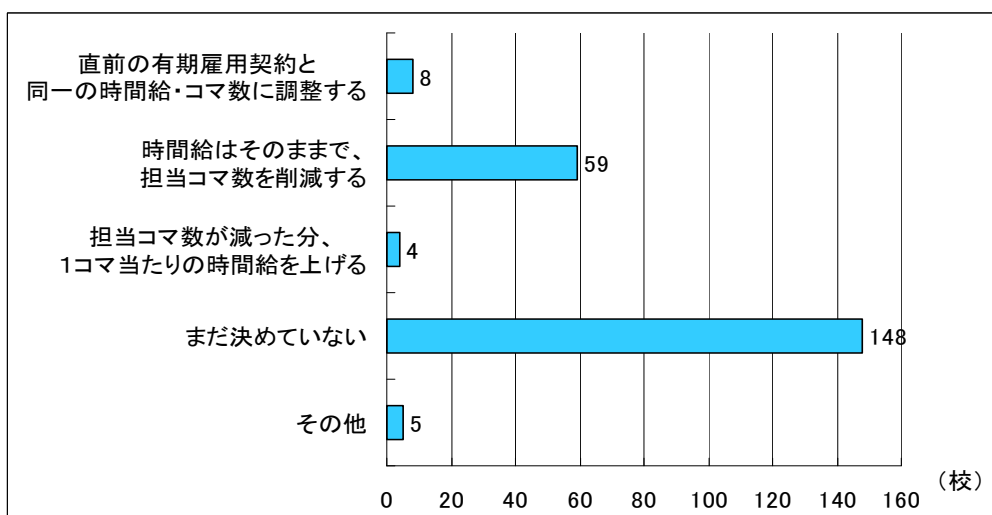
② 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数に変更がない場合

回答数：223 (無回答 34)



③ 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数が減る場合

回答数：224 (無回答 33)



【解説】

② 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数に変更がない場合では、「まだ決めていない」が最も多く 149 校 (67%)、次に「直前の有期雇用契約と同一」が 68 校 (30%) となっている。

③ 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数が減る場合では、「まだ決めていない」が最も多く 148 校 (66%)、続いて「時間給はそのまま、担当コマ数を削減する」が 59 校 (26%)、次に「直前の有期雇用契約と同一の時間給・コマ数に調整する」が 8 校 (4%) となっている。

調査17 有期雇用職員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	63	24.5%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	101	39.3%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	14	5.5%
4	未定・検討中	61	23.7%
5	該当者無し	0	0.0%
6	その他	7	2.7%
7	回答なし	11	4.3%
	合 計	257	100.0%

② パートタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	47	18.3%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	109	42.4%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	19	7.4%
4	未定・検討中	57	22.2%
5	該当者無し	1	0.4%
6	その他	7	2.7%
7	回答なし	17	6.6%
	合 計	257	100.0%

【解説】

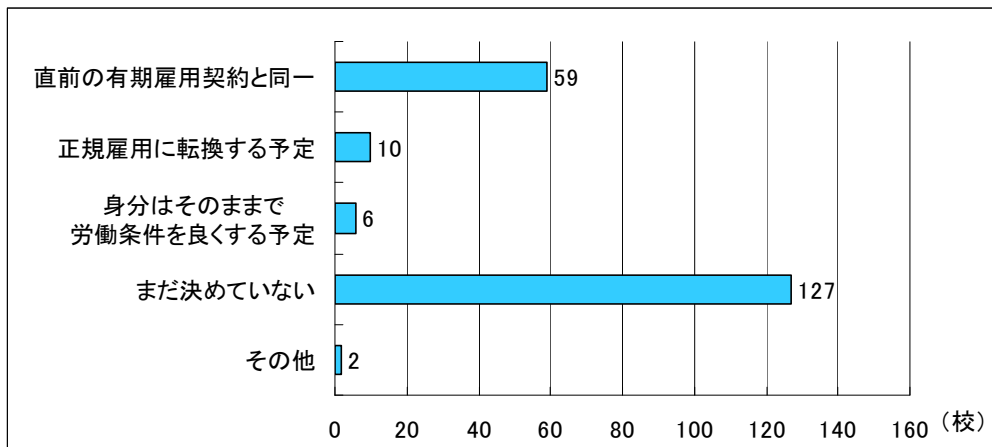
ア 有期雇用職員の無期転換の有無について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く39.3%、続いて「無期転換とする場合もある」が24.5%、次に「未定・検討中」が23.7%となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く42.4%、続いて「未定・検討中」が22.2%、次に「無期転換とする場合もある」が18.3%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

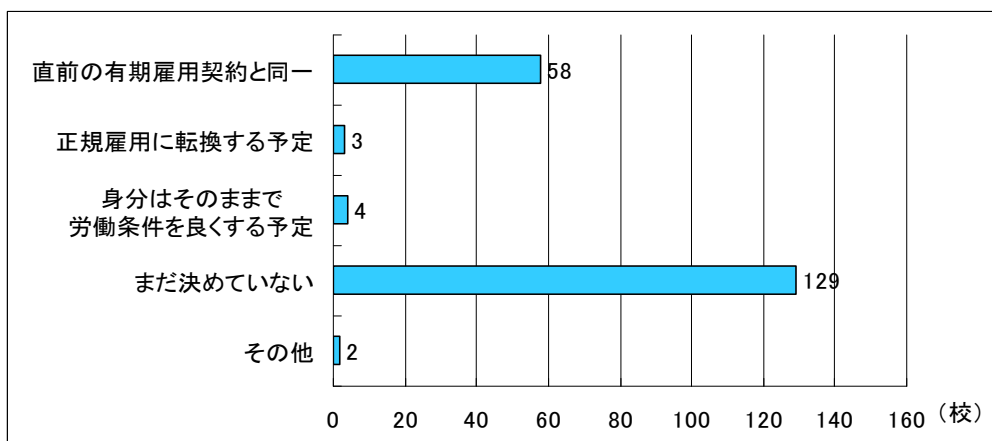
① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

回答数：204（無回答 53）



② パートタイムの有期雇用職員

回答数：196（無回答 61）



【解説】

イ 無期転換後の労働条件について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く127校（62%）、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が59校（29%）、次に「正規雇用に転換する予定」が10校（5%）となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く129校（66%）、次に「直前の有期雇用契約と同一」が58校（30%）となっている。

調査18 専任教職員の定年

ア 教員

① 定年

No	調査内容	学校数	%
1	__歳	183	71.2%
2	複数の定年がある (__歳・ __歳・ __歳)	69	26.8%
3	その他	1	0.4%
4	回答なし	4	1.6%
	合 計	257	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60歳	9	4.9%
B	63歳	5	2.8%
C	64歳	4	2.2%
D	65歳	113	61.7%
E	66歳	3	1.6%
F	67歳	9	4.9%
G	68歳	11	6.0%
H	70歳	28	15.3%
I	72歳	1	0.6%
	内訳計	183	100.0%

【2. 複数の定年がある__歳の内訳】 (複数回答) 回答数：69

A	60歳	29	42.0%
B	61歳	1	1.4%
C	62歳	8	11.6%
D	63歳	11	15.9%
E	64歳	1	1.4%
F	65歳	61	88.4%
G	66歳	4	5.8%
H	67歳	3	4.3%
I	68歳	9	13.0%
J	70歳	28	40.6%
K	72歳	2	2.9%
L	73歳	2	2.9%
M	74歳	1	1.4%

※ 複数回答 69校の内訳：一番低い年齢が、65歳未満 39校・65歳以上 30校

② 定年の引き下げ

定年 65 歳以上の回答数：195

No	調査内容	学校数	%
1	検討している	5	2.6%
2	検討しているが、進まない	8	4.1%
3	変更の予定はない	160	82.1%
4	その他	7	3.6%
5	回答なし	15	7.7%
	合 計	195	100.0%

※ 65 歳(113 校) + 66 歳(3 校) + 67 歳(9 校) + 68 歳(11 校) + 70 歳(28 校) + 72 歳(1 校) + (複数回答の 65 歳以上 30 校) = 195 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳以上の回答者を対象としている。

【解 説】

ア 専任教員について

- ① 定年は、「_歳」の回答 183 校の内訳では「65 歳」が最も多く 61.7%、次に「70 歳」が 15.3%となっている。「複数の定年がある場合」の回答 69 校の内訳では、「65 歳」が最も多く 88.4%、次に「60 歳」が 42.0%、続いて「70 歳」が 40.6%となっている。
- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 82.1%となっている。

イ 職員

① 定年

N o	調査内容	学校数	%
1	__歳	233	90.7%
2	複数の定年がある（ 歳・ 歳・ 歳）	20	7.8%
3	その他	0	0.0%
4	回答なし	4	1.5%
	合 計	257	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60 歳	95	40.8%
B	61 歳	3	1.3%
C	62 歳	10	4.3%
D	63 歳	12	5.2%
E	64 歳	4	1.7%
F	65 歳	105	45.1%
G	66 歳	2	0.8%
H	67 歳	2	0.8%
	内訳計	233	100.0%

【2. 複数の定年がある__歳の内訳】（複数回答）回答数：20

A	60 歳	15	75.0%
B	62 歳	6	30.0%
C	63 歳	11	55.0%
D	64 歳	2	10.0%
E	65 歳	18	90.0%
F	66 歳	1	5.0%

※ 複数回答 20 校の内訳＝一番低い年齢が、65 歳未満 20 校・65 歳以上 0 校

② 定年の引き下げ

定年 65 歳以上の回答数：109

No	調査内容	学校数	%
1	検討している	0	0.0%
2	検討しているが、進まない	3	2.8%
3	変更の予定はない	93	85.3%
4	その他	3	2.8%
5	回答なし	10	9.2%
	合計	109	100.0%

※ 65 歳(105 校) + 66 歳(2 校) + 67 歳(2 校) + (複数回答の 65 歳以上 0 校) = 109 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳以上の回答者を対象としている。

【解説】

イ 専任職員について

- ① 定年は、職員では「_歳」の回答 233 校の内訳では「65 歳」が最も多く 45.1%、次に「60 歳」が 40.8%となっている。「複数の定年がある場合」の回答 20 校の内訳では、「65 歳」が最も多く 90.0%、続いて「60 歳」が 75.0%、次に「63 歳」が 55.0%となっている。
- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 85.3%となっている。

調査 19 選択定年制（退職金割増制度）

ア 教員

① 実施状況

No	調査内容	学校数	%
1	全教員に導入している	62	24.1%
2	一部に導入している	31	12.1%
3	検討中	19	7.4%
4	導入していない	142	55.2%
5	回答なし	3	1.2%
	合 計	257	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数（アの教員 1+2 の合計 93 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	__年	85	91.4%
2	回答なし	8	8.6%
	合 計	93	100.0%

【1. __年の内訳】

A	1年	1	1.2%
B	5年	30	35.3%
C	7年	3	3.5%
D	8年	4	4.7%
E	9年	1	1.2%
F	10年	36	42.3%
G	11年	1	1.2%
H	15年	6	7.0%
I	18年	1	1.2%
J	20年	2	2.4%
	内訳計	85	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率（アの教員 1+2 の合計 93 校回答対象）

N o	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	52	55.9%
2	1年につき__%の割増率	7	7.5%
3	規程によるとし、具体的数値なし	24	25.8%
4	その他	2	2.2%
5	回答なし	8	8.6%
	合 計	93	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	1倍以上 1.2倍未満	2	3.8%
B	1.2倍以上 1.3倍未満	4	7.7%
C	1.3倍以上 1.4倍未満	7	13.5%
D	1.4倍以上 1.5倍未満	2	3.8%
E	1.5倍以上 1.6倍未満	20	38.5%
F	1.6倍	7	13.5%
G	1.7倍	1	1.9%
H	1.8倍	1	1.9%
I	2倍	6	11.6%
J	2.3倍	1	1.9%
K	3倍	1	1.9%
	内訳計	52	100.0%

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	3	42.8%
B	残余年数1年につき7%加算	1	14.3%
C	特別昇給と特別加算（2～10%）	1	14.3%
D	1年につき10%加算	1	14.3%
E	本俸×2×残余年数	1	14.3%
	内訳計	7	100.0%

※割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【解説】

ア 専任教員の選択定年制について

- ① 実施状況は、「導入していない」が最も多く 55.2%、続いて「全教員に導入している」が 24.1%、次に「一部に導入している」が 12.1%となっている。

- ② 前倒し年数は、「全教員に導入している」62校と「一部に導入している」31校を合計した93校の回答が対象となっている。
具体的な年齢の回答があった85校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く42.3%、次に「5年」が35.3%となっている。

- ③ 退職金の割増率は、「通常金額の__倍」が最も多く55.9%で、その内訳では、「1.5倍以上1.6倍未満」が最も多く38.5%となっている。次に「規程によるとし、具体的数値なし」が25.8%となっている。

イ 職員

① 実施状況

No	調査内容	学校数	%
1	全職員に導入している	72	28.0%
2	一部に導入している	29	11.3%
3	検討中	19	7.4%
4	導入していない	135	52.5%
5	回答なし	2	0.8%
	合 計	257	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数（イの職員 1+2 の合計 101 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	__年	94	93.1%
2	回答なし	7	6.9%
	合 計	101	100.0%

【1. __年の内訳】

A	1年	1	1.1%
B	3年	1	1.1%
C	5年	26	27.6%
D	7年	4	4.2%
E	8年	3	3.2%
F	9年	2	2.1%
G	10年	44	46.8%
H	11年	1	1.1%
I	15年	10	10.6%
J	20年	1	1.1%
K	25年	1	1.1%
	内訳計	94	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率（イの職員 1+2 の合計 101 回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	55	54.5%
2	1年につき__%の割増率	6	5.9%
3	規程によるとし、具体的数値なし	26	25.7%
4	その他	2	2.0%
5	回答なし	12	11.9%
	合 計	101	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	1 倍	1	1.8%
B	1 倍以上 1.2 倍未満	2	3.6%
C	1.2 倍	3	5.5%
D	1.3 倍以上 1.4 倍未満	8	14.6%
E	1.4 倍以上 1.5 倍未満	3	5.5%
F	1.5 倍以上 1.6 倍未満	17	30.9%
G	1.6 倍	7	12.7%
H	1.7 倍	1	1.8%
I	1.8 倍	1	1.8%
J	2 倍	8	14.6%
K	2.1 倍	1	1.8%
L	2.3 倍	1	1.8%
M	3 倍	1	1.8%
N	4 倍	1	1.8%
	内訳計	55	100.0%

※ 割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	2	33.3%
B	残余年数1年につき7%加算	1	16.7%
C	特別昇給と特別加算（2～10%）	1	16.7%
D	1年につき10%加算	2	33.3%
	内訳計	6	100.0%

【解説】

イ 専任職員の選択定年制について

- ① 実施状況は、「導入していない」が最も多く 52.5%、続いて「全職員に導入している」が 28.0%、次に「一部に導入している」が 11.3%となっている。

- ② 前倒し年数は、「全職員に導入している」72校と「一部に導入している」29校を合計した 101校の回答が対象となっている。
具体的年齢の回答があった 94校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く 46.8%、次に「5年」が 27.6%となっている。

- ③ 退職金の割増率は、「通常金額の__倍」が最も多く 54.5%で、その内訳では、「1.5倍以上 1.6倍未満」が最も多く 30.9%となっている。次に「規程によらず、具体的な数値なし」が 25.7%となっている。

調査 20 高年齢者雇用確保措置

ア 教員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

N o	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	0	0%
2	定年延長	0	0%
3	再雇用	45	79.0%
4	2 と 3 の併用	4	7.0%
5	その他	2	3.5%
6	回答なし	6	10.5%
	合 計	57	100.0%

※ 60 歳(9 校) + 63 歳(5 校) + 64 歳(4 校) + (複数回答の 65 歳未満 39 校) = 57 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

N o	調査内容	学校数	%
1	1 年ごとに更新	120	46.7%
2	2 年ごとに更新	1	0.4%
3	65 歳までの自動更新	4	1.6%
4	その他	24	9.3%
5	回答なし	108	42.0%
	合 計	257	100.0%

【解 説】

ア 教員の高年齢者雇用確保措置について

- ① 実施状況は、「再雇用」が最も多く 79.0%となっている。
- ② 再雇用の契約期間は、「1 年ごとに更新」が最も多く 46.7%となっている。

イ 職員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

No	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	3	2.1%
2	定年延長	1	0.7%
3	再雇用	131	91.0%
4	2と3の併用	4	2.7%
5	その他	2	1.4%
6	回答なし	3	2.1%
	合 計	144	100.0%

※ 60歳(95校) + 61歳(3校) + 62歳(10校) + 63歳(12校) + 64歳(4校) + (複数回答の65歳未満20校) = 144校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が65歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

No	調査内容	学校数	%
1	1年ごとに更新	170	66.1%
2	2年ごとに更新	0	0.0%
3	65歳までの自動更新	9	3.5%
4	その他	22	8.6%
5	回答なし	56	21.8%
	合 計	257	100.0%

【解 説】

イ 職員の高年齢者雇用確保措置について

- ① 実施状況は、「再雇用」が最も多く 91.0%となっている。
- ② 再雇用の契約期間は、「1年ごとに更新」が最も多く 66.1%となっている。

調査 2 1 定年後再雇用の労働条件

ア 教員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	15	5.8%
2	定年時の給与額の__%程度に減額	75	29.2%
3	減額するが、具体的数値なし	6	2.3%
4	責任が同じになることはなく該当なし	4	1.6%
5	その他	55	21.4%
6	回答なし	102	39.7%
	合 計	257	100.0%

【2. 定年時の給与額の__%程度に減額の内訳】

A	35%	1	1.3%
B	40%以上 50%未満	6	8.0%
C	50%以上 60%未満	15	20.0%
D	60%以上 70%未満	20	26.7%
E	70%以上 80%未満	19	25.4%
F	80%以上 90%未満	10	13.3%
G	90%	1	1.3%
H	数値回答なし	3	4.0%
	内訳計	75	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

N o	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	1	0.4%
2	定年時の給与額の__%程度に減額	47	18.3%
3	時間・責任に応じて減額	17	6.6%
4	該当なし	3	1.2%
5	その他	75	29.2%
6	回答なし	114	44.3%
	合 計	257	100.0%

【2. 定年時の給与額の__%程度に減額の内訳】

A	35%	1	2.1%
B	40%	7	14.9%
C	50%	18	38.3%
D	60%	13	27.7%
E	70%	7	14.9%
F	80%	1	2.1%
	内訳計	47	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	2	0.8%
2	昇給なし	145	56.4%
3	契約ごとに異なる	2	0.8%
4	該当なし	1	0.4%
5	その他	10	3.9%
6	回答なし	97	37.7%
	合 計	257	100.0%

【解説】

ア 教員の定年後再雇用の労働条件について

① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「回答なし」を除くと「定年時の給与額の__%程度に減額」が29.2%で最も多く、次に「その他」が21.4%となっている。

「定年時の給与額の__%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く26.7%、続いて「70%以上 80%未満」が25.4%、次に「50%以上 60%未満」が20.0%となっている。

(補足：定年時の給与額の__%程度に減額の具体的な%が複数の場合、一番低い%を採用)

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「回答なし」を除くと「その他」が29.2%で最も多く、続いて「定年時の給与額の__%程度に減額」が18.3%となっている。

「定年時の給与額の__%程度に減額」の内訳では、「50%」が最も多く38.3%、続いて「60%」が27.7%、次に「40%」・「70%」が共に14.9%となっている。

③ 再雇用期間の昇給の有無は、「昇給なし」が最も多く56.4%となっている。

イ 職員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

N o	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	9	3.5%
2	定年時の給与額の__%程度に減額	87	33.9%
3	減額するが、具体的数値なし	13	5.1%
4	責任が同じになることはなく該当なし	8	3.1%
5	その他	70	27.2%
6	回答なし	70	27.2%
合 計		257	100.0%

【2. 定年時の給与額の__%程度に減額の内訳】

A	30%	1	1.1%
B	40%以上 50%未満	10	11.5%
C	50%	20	23.0%
D	60%	31	35.6%
E	70%	13	15.0%
F	80%	8	9.2%
G	90%	1	1.1%
H	数値回答なし	3	3.5%
内訳計		87	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

N o	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	0	0.0%
2	定年時の給与額の__%程度に減額	75	29.2%
3	時間・責任に応じて減額	16	6.2%
4	該当なし	5	2.0%
5	その他	90	35.0%
6	回答なし	71	27.6%
	合 計	257	100.0%

【2. 定年時の給与額の__%程度に減額の内訳】

A	25%	1	1.3%
B	30%	5	6.7%
C	40%以上 50%未満	6	8.0%
D	50%以上 60%未満	24	32.0%
E	60%以上 70%未満	24	32.0%
F	70%	10	13.3%
G	80%以上 90%未満	2	2.7%
H	数値の回答なし	3	4.0%
	内訳計	75	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	3	1.2%
2	昇給なし	176	68.4%
3	契約ごとに異なる	2	0.8%
4	該当なし	2	0.8%
5	その他	18	7.0%
6	回答なし	56	21.8%
	合 計	257	100.0%

【解説】

イ 職員の定年後再雇用の労働条件について

- ① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「定年時の給与額の__%程度に減額」が最も多く33.9%、続いて「その他」・「回答なし」が共に27.2%となっている。
「定年時の給与額の__%程度に減額」の内訳では、「60%」が最も多く35.6%、続いて「50%」が23.0%、次に「70%」が15.0%となっている。

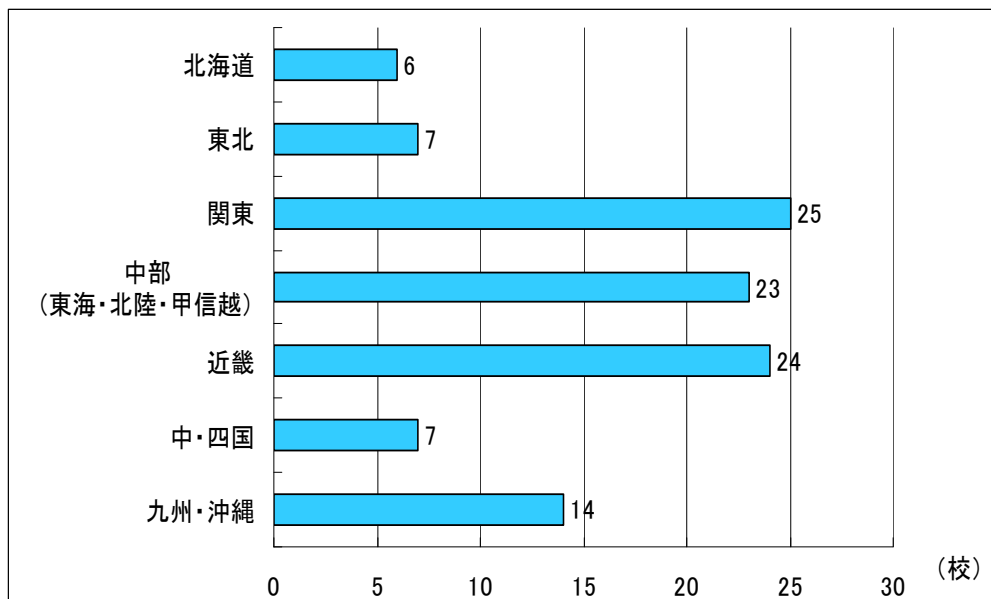
- ② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「その他」が最も多く35.0%、続いて「定年時の給与額の__%程度に減額」が29.2%となっている。
「定年時の給与額の__%程度に減額」の内訳では、「50%以上 60%未満」・「60%以上 70%未満」が共に最も多く32.0%、次に「70%」が13.3%となっている。

- ③ 再雇用期間の昇給の有無は、「昇給なし」が最も多く68.4%となっている。

短 大 編

調査 1 短大の所在地

回答数：106

**【解説】**

短大の所在地は、「関東」が最も多く 25 校 (24%)、続いて「近畿」が 24 校 (23%)、次に、「中部 (東海・北陸・甲信越)」が 23 校 (22%) と続く。

調査 2 短大の系統別区分

ア 単一学科を設置

No	調査内容	学校数	%
1	理工系学科（保健系・農工系）	5	9.6%
2	文科系学科（人文系・社会系）	18	34.6%
3	その他系学科（家政系・教育系・芸術系ほか）	29	55.8%
	合 計	52	100.0%

イ 複数学科を設置

No	調査内容	学校数	%
1	理工他複数学科 （理工系学科を含む学科を複数設置）	6	11.1%
2	文他複数学科 （文科系学科とその他系学科又は文科系学科を複数設置）	22	40.7%
3	その他複数学科 （その他系学科を複数設置）	26	48.2%
	合 計	54	100.0%

※ 回答なし・複数回答はHPで調べてカウント

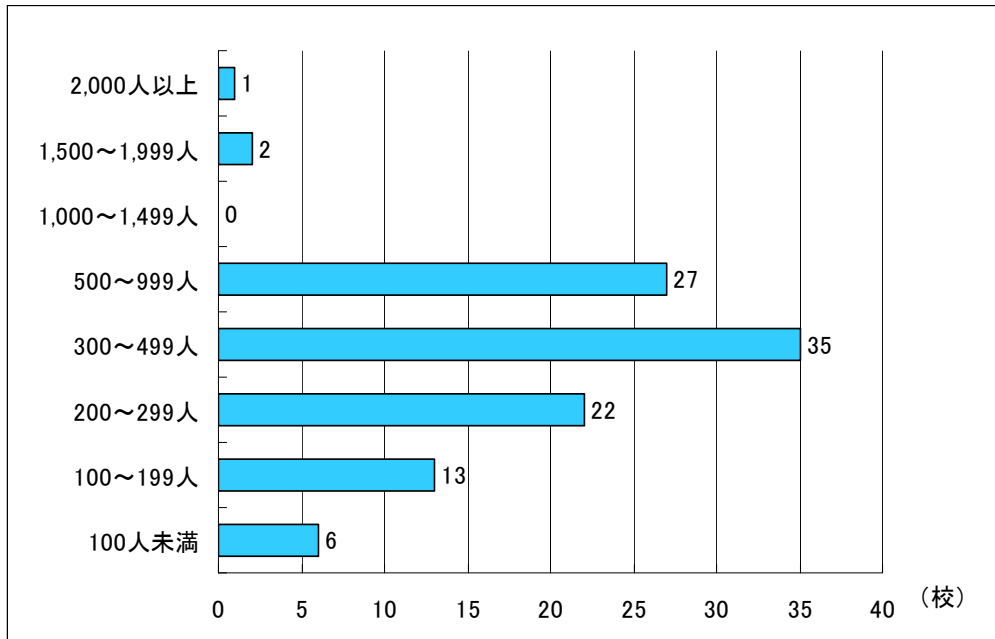
【解 説】

ア 単一学科を設置している短大では、「その他系学科（家政系・教育系・芸術系ほか）」が最も多く55.8%、続いて「文科系学科（人文系・社会系）」が、34.6%となっている。

イ 複数学科を設置している短大では、「その他複数学科（その他系学科を複数設置）」が最も多く48.2%、続いて、「文他複数学科（文科系学科とその他系学科又は文科系学科を複数設置）」が40.7%、次に「理工他複数学科（理工系学科を含む学科を複数設置）」が11.1%となっている。

調査 3 全学生数

回答数：106

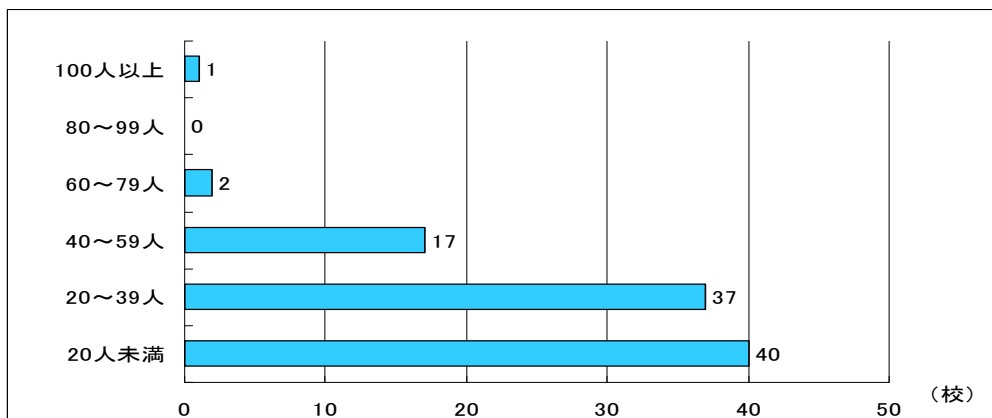
**【解説】**

短大の全学生数は、「300～499人」が最も多く35校（33%）、続いて「500～999人」が、27校（25%）、次に「200～299人」が22校（21%）となっている。

調査 4 専任の教職員数

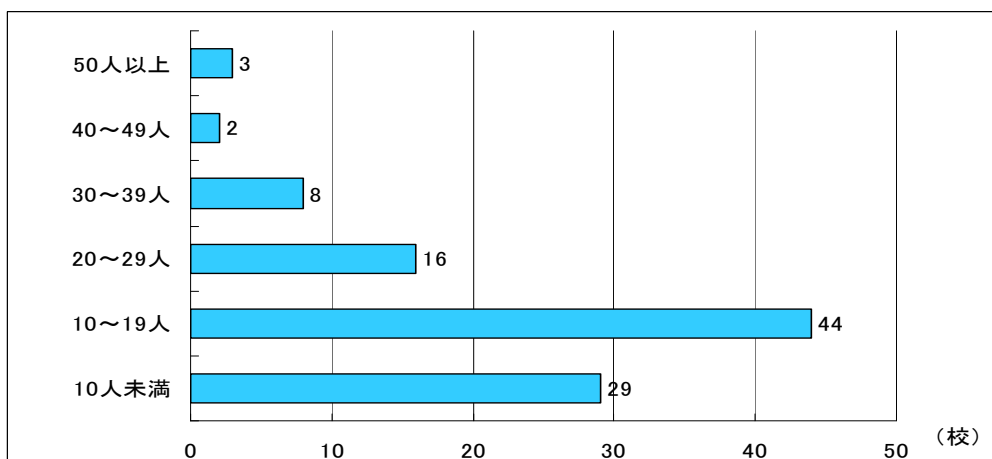
ア 専任教員数

回答数:97(無回答9)



イ 専任職員数

回答数:102(無回答4)



※ 大学・短大共通の場合はそれぞれにカウント

【解説】

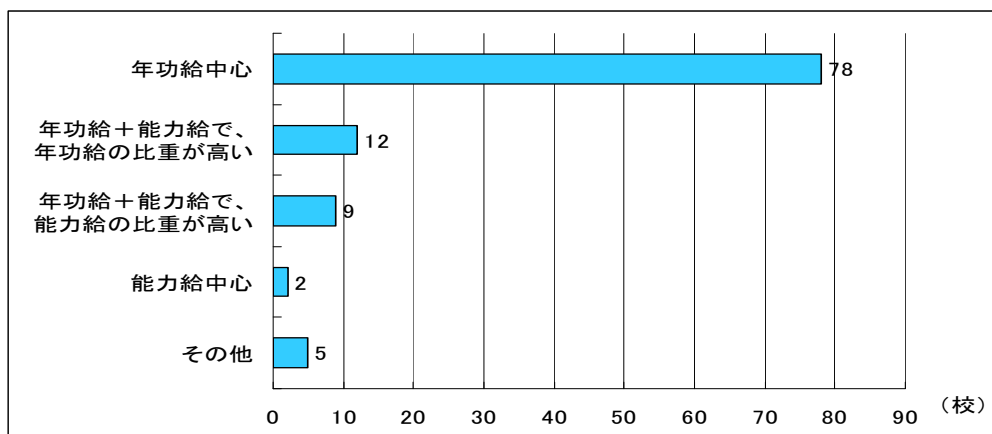
ア 専任教員数は、「20人未満」が最も多く40校(41%)、続いて「20~39人」が37校(38%)、次に「40~59人」が17校(18%)となっている。

イ 専任職員数は、「10~19人」が最も多く44校(43%)、続いて「10人未満」が29校(28%)、次に「20人~29人」が16校(16%)となっている。

調査5 専任教職員の給与体系

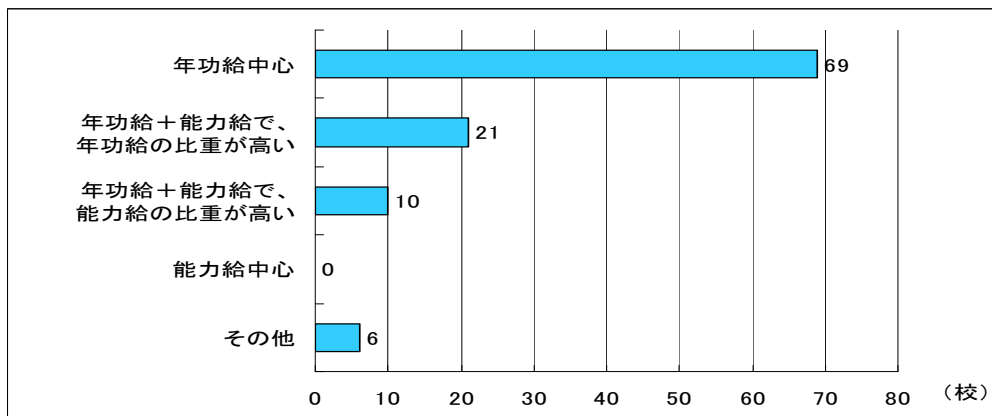
ア 専任教員

回答数：106



イ 専任職員

回答数：106



※ 管理職は除外

【解説】

ア 専任教員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く78校（74%）、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が12校（11%）、次に「年功給+能力給で、能力給の比重が高い」が9校（8%）となっている。

イ 専任職員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く69校（65%）、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が21校（20%）、次に「年功給+能力給で、能力給の比重が高い」が10校（9%）となっている。

調査 6 専任教職員の昇給基準

ア 専任教員

No	調査内容	学校数	%
1	人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）	31	29.2%
2	人事院勧告を参考に、財務状況で決めている	28	26.4%
3	他の短大の動向を参考に、財務状況で決めている	11	10.4%
4	__年前から固定のまま	16	15.1%
5	給与表に基づく定期昇給のみ	18	17.0%
6	その他	2	1.9%
	合 計	106	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	1	6.3%
B	4～5年	4	24.8%
C	6～7年	1	6.3%
D	8～9年	1	6.3%
E	10年以上前	8	50.0%
F	年数の回答なし	1	6.3%
	内訳計	16	100.0%

【解 説】

ア 専任教員の昇給基準は、「人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）」が最も多く 29.2%、続いて「人事院勧告を参考に、財務状況で決めている」が 26.4%、次に「給与表に基づく定期昇給のみ」が 17.0%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10年以上前」が最も多く 50.0%、次に「4～5年」が 24.8%となっている。

イ 専任職員

No	調査内容	学校数	%
1	人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）	29	27.3%
2	人事院勧告を参考に、財務状況で決めている	28	26.4%
3	他の短大の動向を参考に、財務状況で決めている	11	10.4%
4	__年前から固定のまま	15	14.2%
5	給与表に基づく定期昇給のみ	21	19.8%
6	その他	2	1.9%
	合 計	106	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	1	6.7%
B	4～5年	5	33.3%
C	6～7年	1	6.7%
D	8～9年	1	6.7%
E	10年以上前	6	39.9%
F	年数の回答なし	1	6.7%
	内訳計	15	100.0%

【解 説】

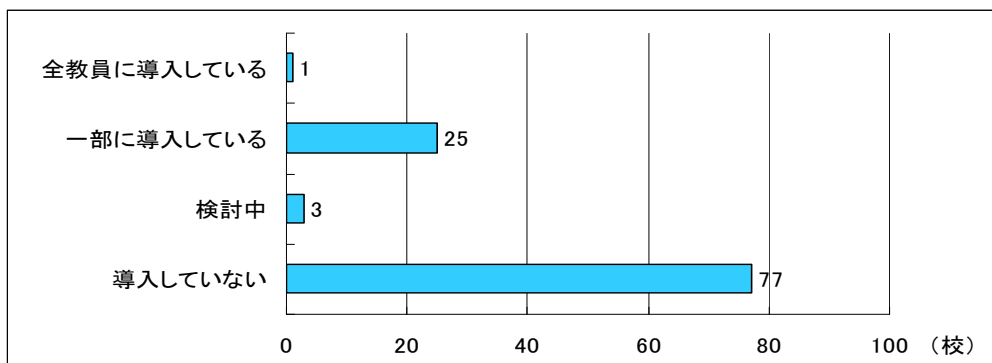
イ 専任職員の昇給基準は、「人事院勧告に準拠している（県準拠含む。以下同）」が最も多く 27.3%、続いて「人事院勧告を参考に、財務状況で決めている」が 26.4%、次に「給与表に基づく定期昇給のみ」が 19.8%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10年以上前」が最も多く 39.9%、次に「4～5年」が 33.3%となっている。

調査7 年俸制の導入

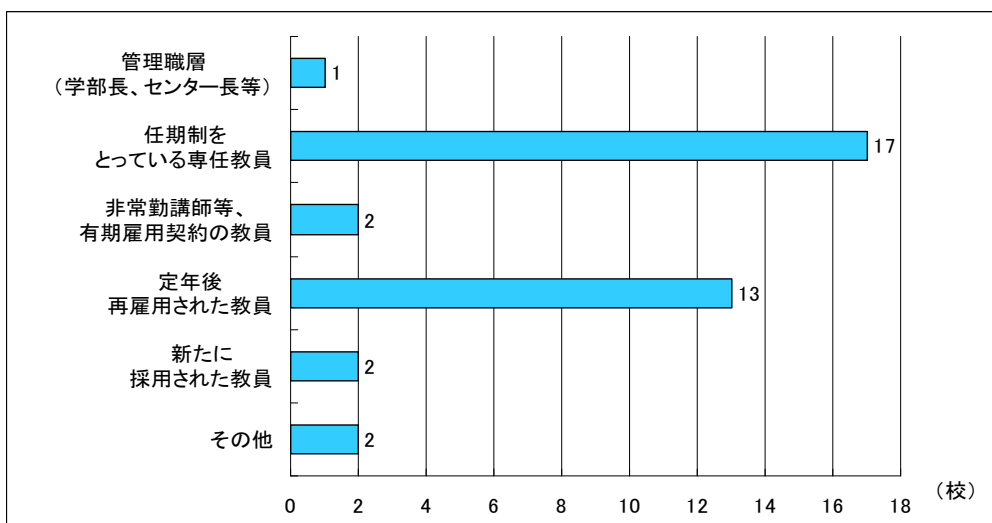
ア 教員

回答数：106



【一部に導入している】の対象者

(複数回答) 回答数：25



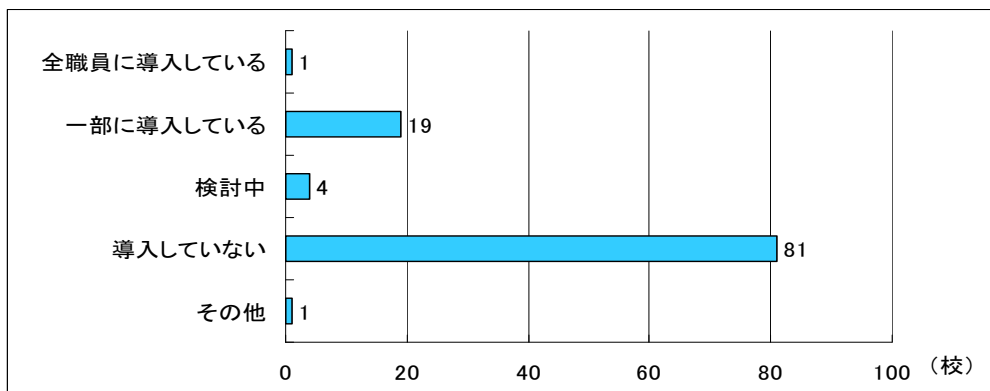
【解説】

ア 教員の年俸制について、「導入していない」が最も多く教員77校(73%)、続いて「一部に導入している」が25校(24%)、次に「検討中」が3校(3%)となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「任期制をとっている専任教員」が最も多く17校(68%)、次に「定年後再雇用された教員」が13校(52%)となっている。

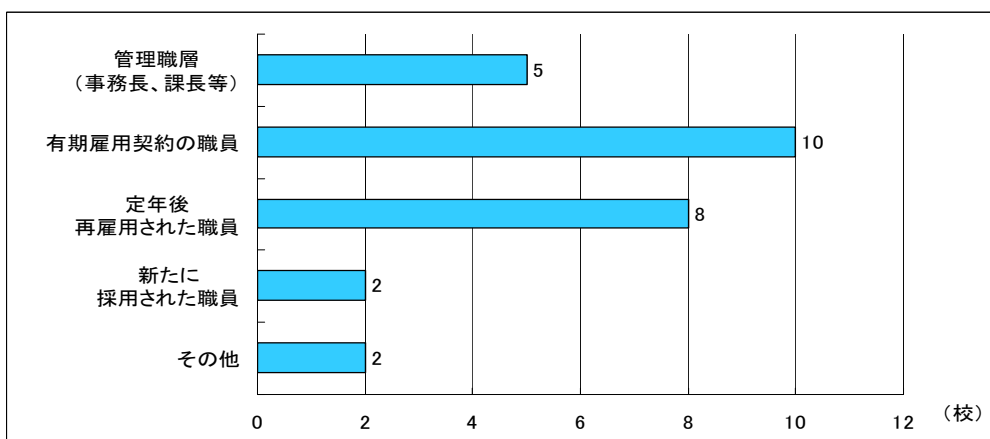
イ 職員

回答数：106



【一部に導入している】の対象者

(複数回答) 回答数：19



【解説】

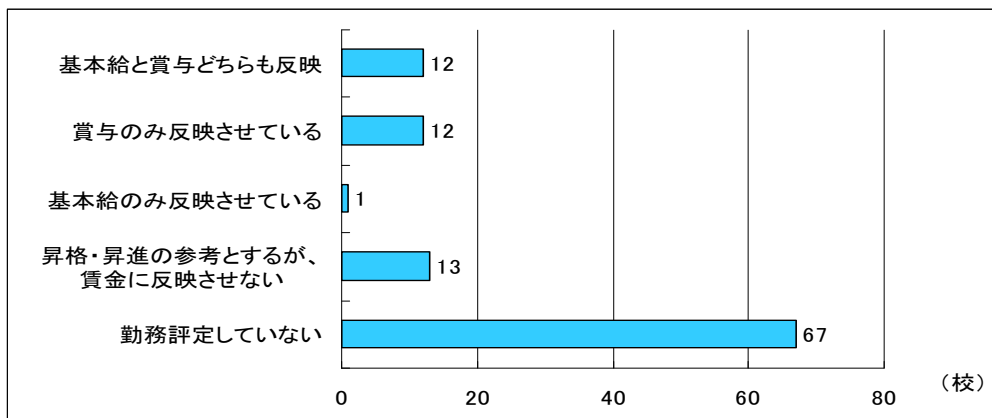
イ 職員の年俸制について、「導入していない」が最も多く 81 校 (76%)、続いて「一部に導入している」が 19 校 (18%)、次に「検討中」が 4 校 (4%) となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「有期雇用契約の職員」が最も多く 10 校 (53%)、次に「定年後再雇用された職員」が 8 校 (42%) となっている。

調査 8 勤務評定（人事考課）の賃金への反映

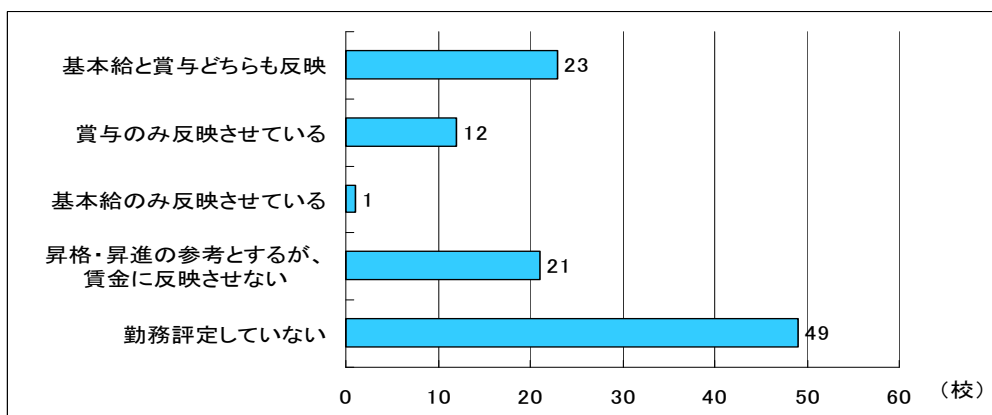
ア 教員

回答数：105（無回答 1）



イ 職員

回答数：106



【解説】

ア 教員の勤務評定の賃金への反映について、「勤務評定していない」が最も多く 67 校 (64%)、続いて「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 13 校 (12%)、次に「基本給と賞与どちらも反映」・「賞与のみ反映させている」が共に 12 校 (11%) となっている。

イ 職員については、「勤務評定していない」が最も多く 49 校 (46%)、続いて「基本給と賞与どちらも反映」が 23 校 (22%)、次に「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 21 校 (20%) となっている。

調査 9 人件費削減策

【教員・職員共通】上位2つまで

(複数回答) 回答数：106

No	調査内容	学校数	%
1	定期昇給を凍結する	8	7.5%
2	賞与を削減する	46	43.4%
3	雇用形態を変える(特任・非常勤・パートへ)	27	25.5%
4	一人あたりの責任コマ数を増やす	3	2.8%
5	新規採用の抑制	37	34.9%
6	早期退職の推進	6	5.7%
7	新しい給与体系	14	13.2%
8	手当(賞与以外)を削減する	12	11.3%
9	派遣職員の活用	17	16.0%
10	事務の効率化・アウトソーシング	17	16.0%
11	考えていない	5	4.7%
12	その他	1	0.9%

※ 2つ以上の複数回答有

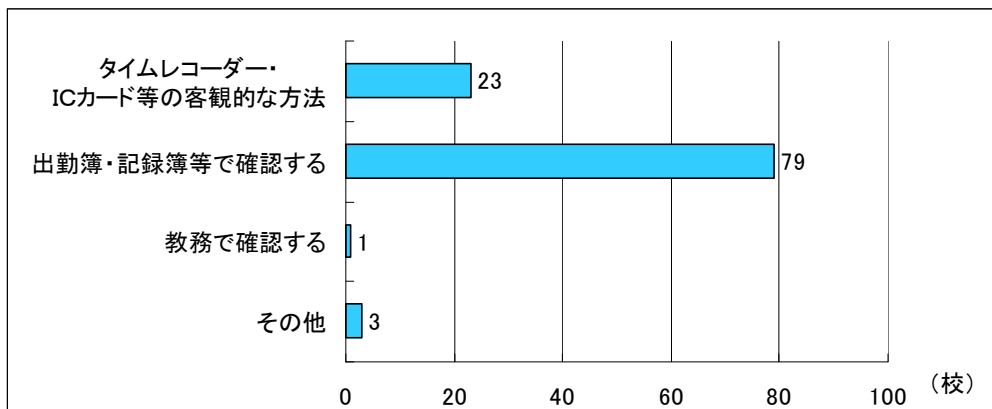
【解説】

人件費削減策について、「賞与を削減する」が最も多く43.4%、続いて「新規採用の抑制」が34.9%、次に「雇用形態を変える(特任・非常勤・パートへ)」が25.5%となっている。

調査10 専任教員の勤務実態

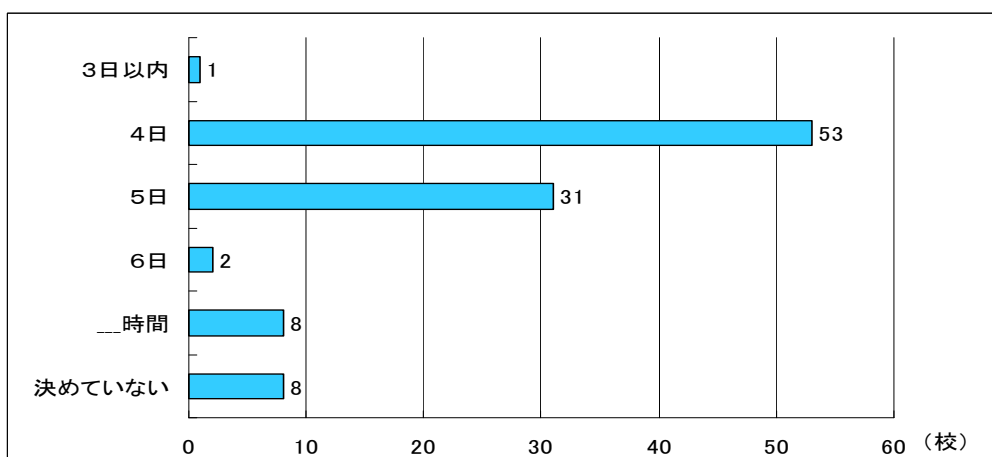
ア 専任教員の勤務時間管理の方法

回答数：106



イ 専任教員の週当たりの拘束日数（又は拘束時間）

回答数：103（無回答3）



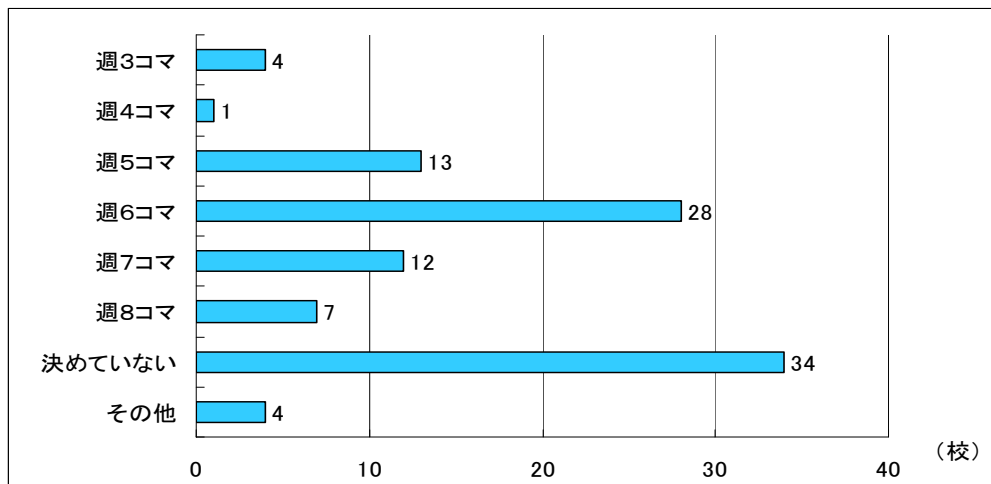
※ 複数回答は、多いほうの拘束日数でカウント

【__時間の内訳】

A	10 時間	1	12.5%
B	32 時間	1	12.5%
C	39 時間	1	12.5%
D	40 時間	5	62.5%
	内訳計	8	100.0%

ウ 専任教員の週当たりの責任コマ数（役職者に対する減担は除く）

回答数：103（無回答3）



※ 複数回答は、多いコマ数をカウント

エ 専任教員の責任担当コマ数を超えた場合

No	調査内容	学校数	%
1	超過勤務（増担）をする	30	28.3%
2	非常勤講師を採用する	13	12.3%
3	1と2の併用	20	18.9%
4	その他	26	24.5%
5	回答なし	17	16.0%
	合計	106	100.0%

オ 専任教員の増担の場合の手当

No	調査内容	学校数	%
1	増担手当として支給	41	38.7%
2	支給していない	53	50.0%
3	振替休で対応	1	0.9%
4	その他	0	0.0%
5	回答なし	11	10.4%
	合計	106	100.0%

【解説】

ア 専任教員の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認する」が最も多く 79 校 (75%)、次に「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 23 校 (22%) となっている。

イ 専任教員の週当たりの拘束日数 (又は拘束時間) は、「4 日」が最も多く 53 校 (51%)、続いて「5 日」が 31 校 (30%)、次に「_時間」と「決めていない」が共に 8 校 (8%) となっている。「_時間」の内訳では、「40 時間」が最も多く 62.5% となっている。

ウ 専任教員の責任コマ数は、「決めていない」が最も多く 34 校 (33%)、続いて「週 6 コマ」が 28 校 (27%)、次に「週 5 コマ」が 13 校 (13%) となっている。

エ 責任コマ数を超えた場合は、「超過勤務 (増担) をする」が最も多く 28.3%、続いて「その他」が 24.5%、次に「1 と 2 の併用」が 18.9% となっている。

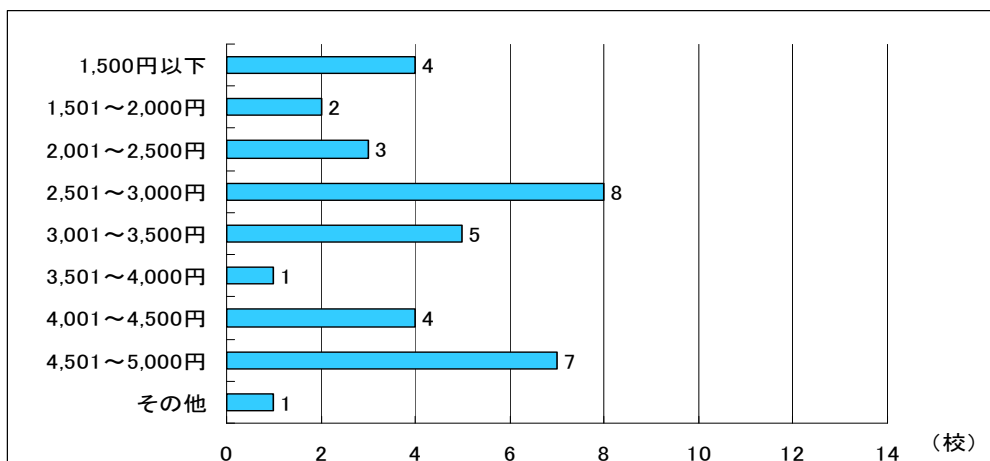
オ 増担の場合の手当は、「支給していない」が最も多く 50.0%、次に「増担手当として支給」が 38.7% となっている。

調査 1 1 専任教員の 1 時間当たりの単価（増担手当）

※調査 10-オで「1 増担手当として支給」と回答のあった 41 校を対象

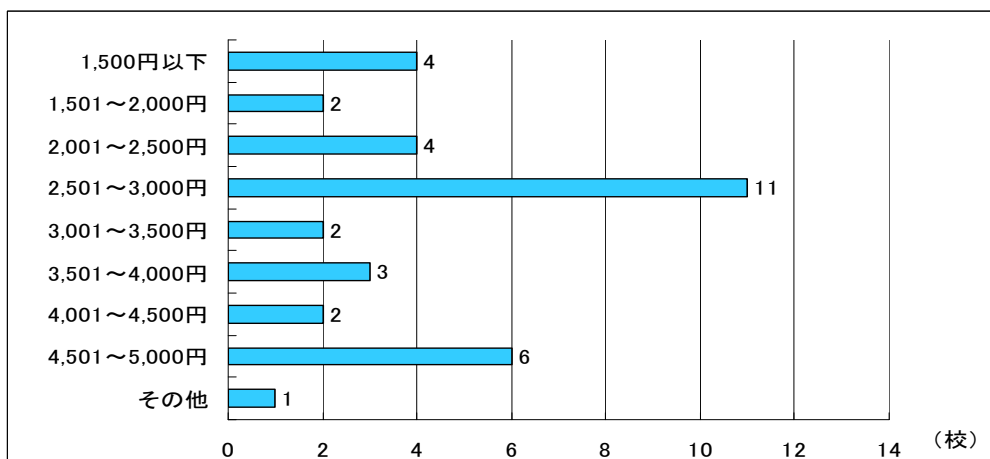
ア 教授

回答数：35（無回答 6）



イ 准教授

回答数：35（無回答 6）



※ 複数回答の場合は、金額の高い方でカウント

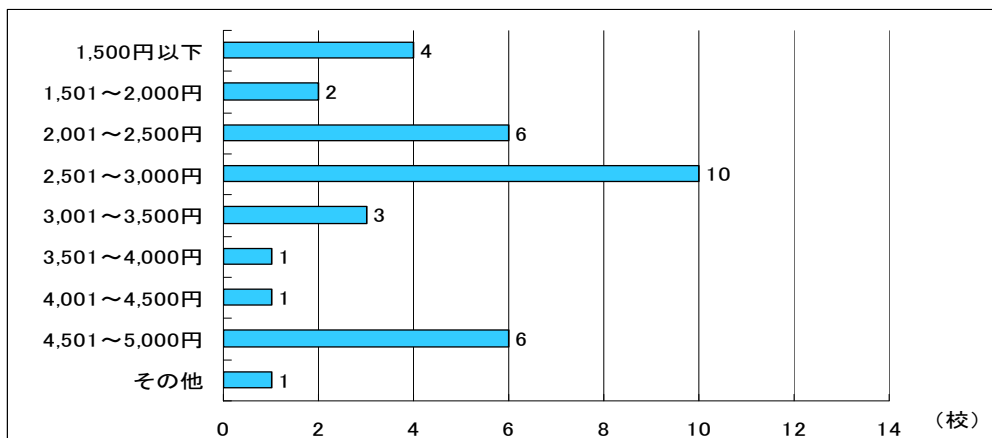
【解 説】

ア 教授の 1 時間当たりの単価は、「2,501~3,000 円」が最も多く 8 校（23%）、続いて「4,501~5,000 円」が 7 校（20%）、次に「3,001~3,500 円」が 5 校（14%）となっている。

イ 准教授は、「2,501~3,000 円」が最も多く 11 校（31%）、続いて「4,501~5,000 円」が 6 校（17%）、次に「1,500 円以下」と「2,001~2,500 円」が共に 4 校（11%）となっている。

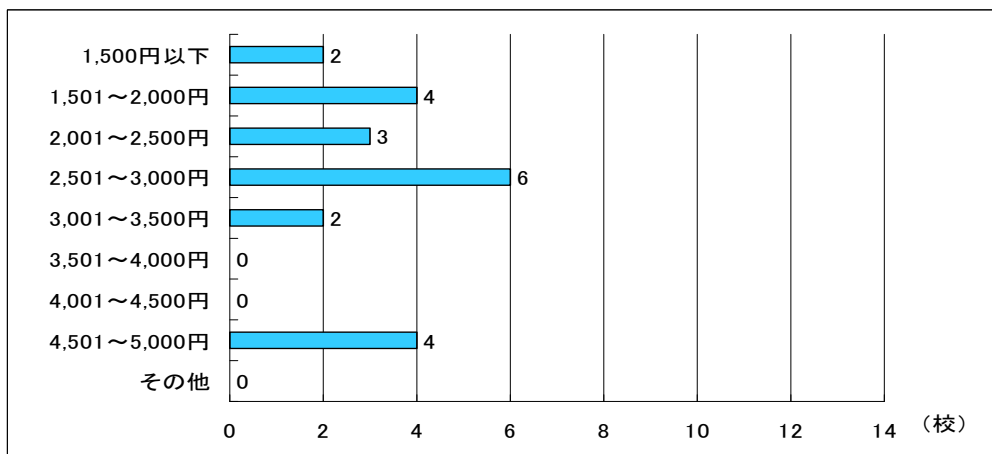
ウ 講師

回答数：34（無回答7）



エ 助教

回答数：21（無回答20）



※ 複数回答の場合は、金額の高い方でカウント

【解説】

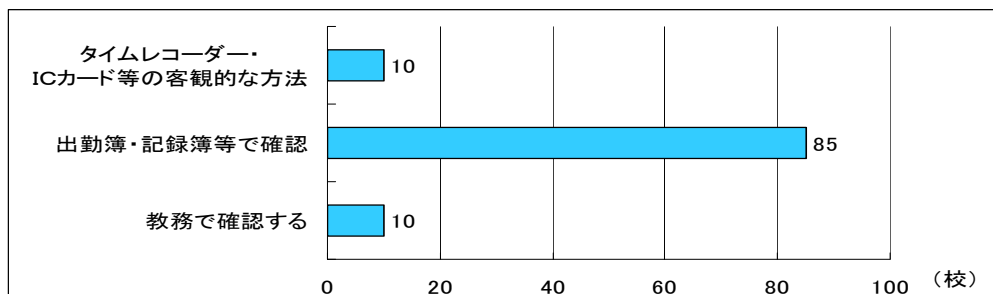
ウ 講師の1時間当たりの単価は、「2,501～3,000円」が最も多く10校（29%）、続いて「2,001～2,500円」と「4,501～5,000円」が共に6校（18%）、次に「1,500円以下」が4校（12%）となっている。

エ 助教は「2,501～3,000円」が最も多く6校（29%）、続いて「1,501～2,000円」と「4,501～5,000円」が共に4校（19%）、次に「2,001～2,500円」が3校（14%）となっている。

調査 1 2 非常勤講師の勤務実態

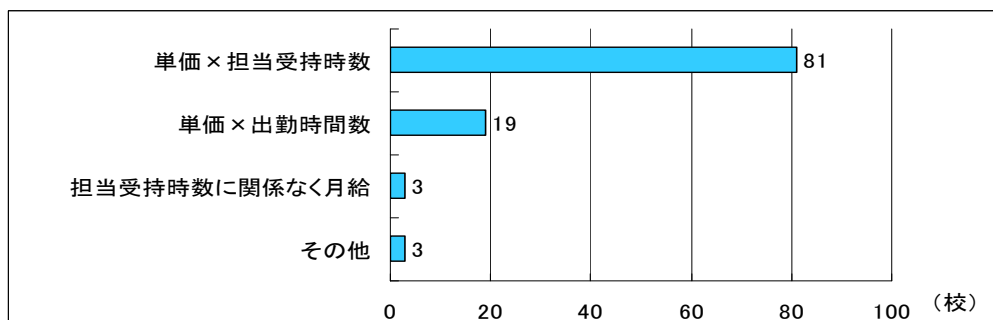
ア 非常勤講師の勤務時間管理の方法

回答数：105（無回答 1）



イ 非常勤講師の給与

回答数：106



【解説】

ア 非常勤講師の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認」が最も多く 85 校（81%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」と「教務で確認する」が共に 10 校（10%）となっている。

イ 非常勤講師の給与は、「単価×担当受持時数」が最も多く 81 校（76%）、続いて「単価×出勤時間数」が 19 校（18%）となっている。

ウ 非常勤講師の交通費

N o	調査内容	学校数	%
1	一定額を支給している（___円）	4	3.8%
2	実費を全額支給している（新幹線・飛行機代含む）	50	47.2%
3	実費を支給しているが、上限を設けている（___円まで）	42	39.6%
4	支給していない	2	1.9%
5	その他	8	7.5%
	合 計	106	100.0%

【1. 一定額を支給している（___円）の内訳】

A	1,500 円／月	1	25.0%
B	1,000 円／回	1	25.0%
C	自己所在地域区分による定額	1	25.0%
D	金額の回答なし	1	25.0%
	内訳計	4	100.0%

【3. 実費を支給しているが、上限を設けている場合の金額の内訳】

A	2,500 円以上 4,000 円未満／日	3	7.1%
B	4,000 円以上 6,000 円未満／日	2	4.8%
C	15,000 円／日	2	4.8%
D	30,000 円以上 50,000 円未満／月	7	16.7%
E	50,000 円／月	14	33.4%
F	60,000 円以上 100,000 円以内	3	7.1%
G	その他	3	7.1%
H	金額の回答なし	8	19.0%
	内訳計	42	100.0%

【解 説】

ウ 非常勤講師の交通費について、「実費を全額支給している（新幹線・飛行機代含む）」が最も多く 47.2%、続いて「実費を支給しているが、上限を設けている（___円まで）」が 39.6%、内訳では「50,000 円／月」が最も多く 33.4%となっている。

（補足：具体的回答で、※ 1 回、1 日、日額、往復は、「1 日当たり」で統一）

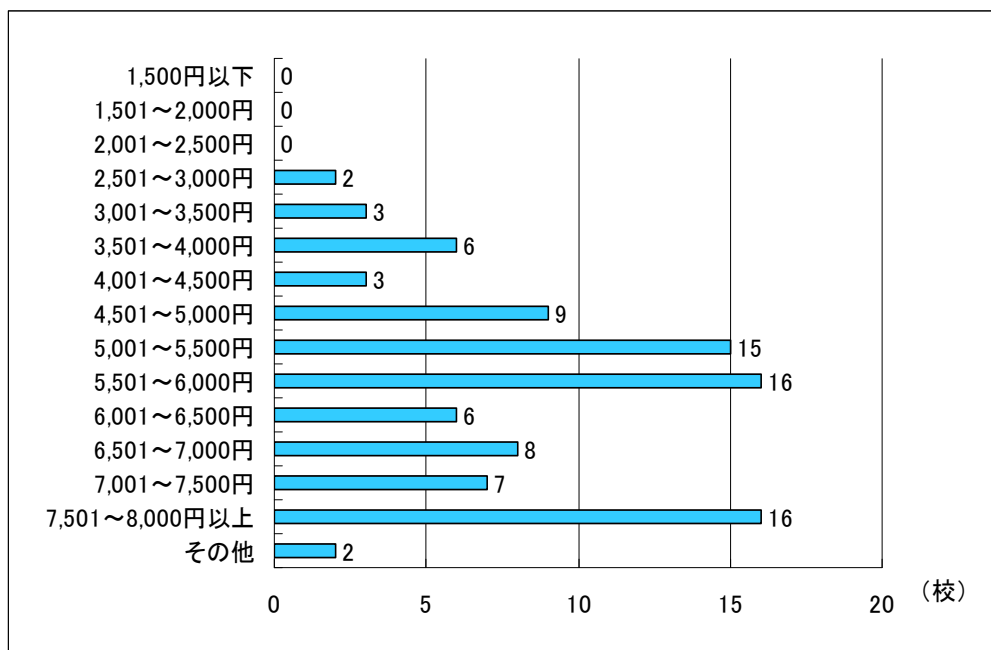
20,000 円以下のもの⇒ 1 日当たりそれ以上⇒ 1 月当たりとする。

1 日当たり （20,000 円以下）7 校 1 ヶ月当たり（20,000 円以上）25 校

調査13 非常勤講師の1時間当たりの単価

ア 教授相当

回答数：93（無回答13）



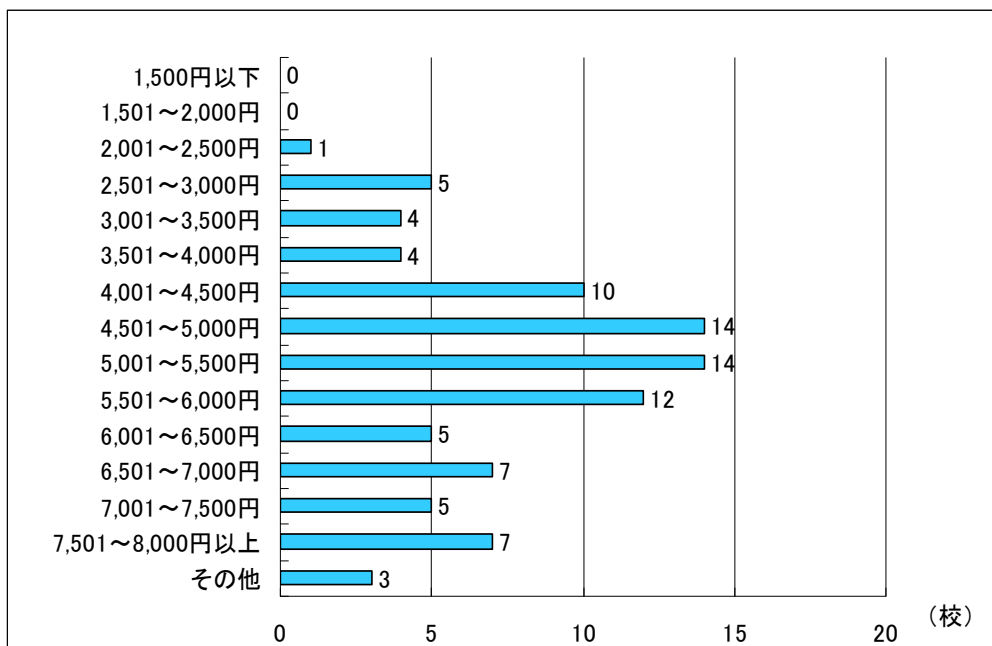
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

ア 非常勤講師の1時間当たりの単価について、教授相当では、「5,501~6,000円」と「7,501~8,000円以上」が最も多く16校（17%）、続いて「5,001~5,500円」が15校（16%）、次に「4,501~5,000円」が9校（10%）となっている。

イ 准教授相当

回答数：91（無回答 15）



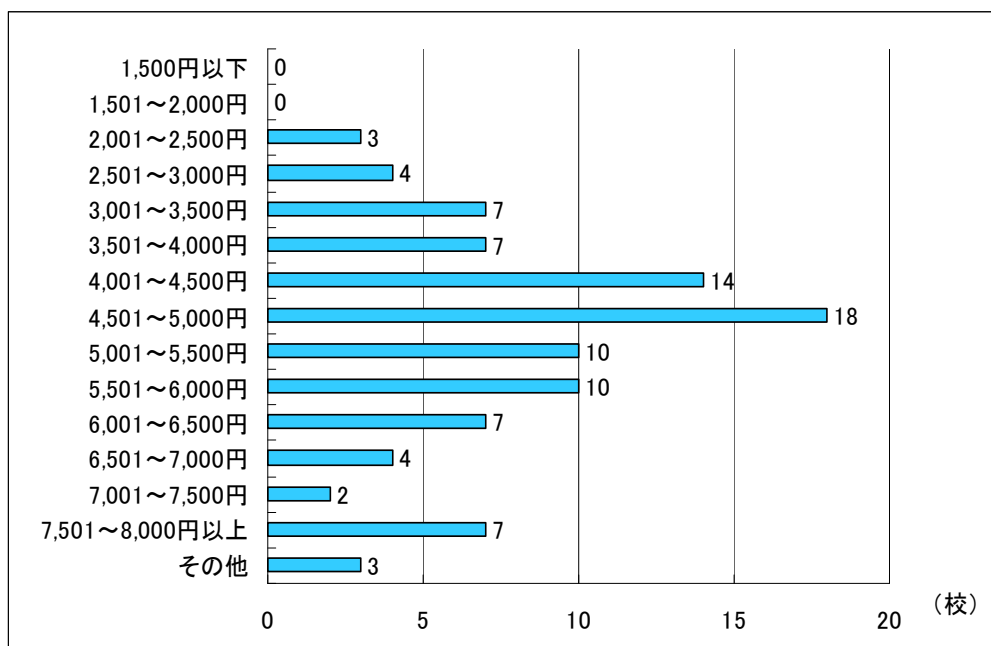
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

イ 准教授相当では、「4,501～5,000円」と「5,001～5,500円」が最も多く14校（15%）、続いて「5,501～6,000円」が12校（13%）、次に「4,001～4,500円」が10校（11%）となっている。

ウ 講師相当

回答数：96（無回答 10）



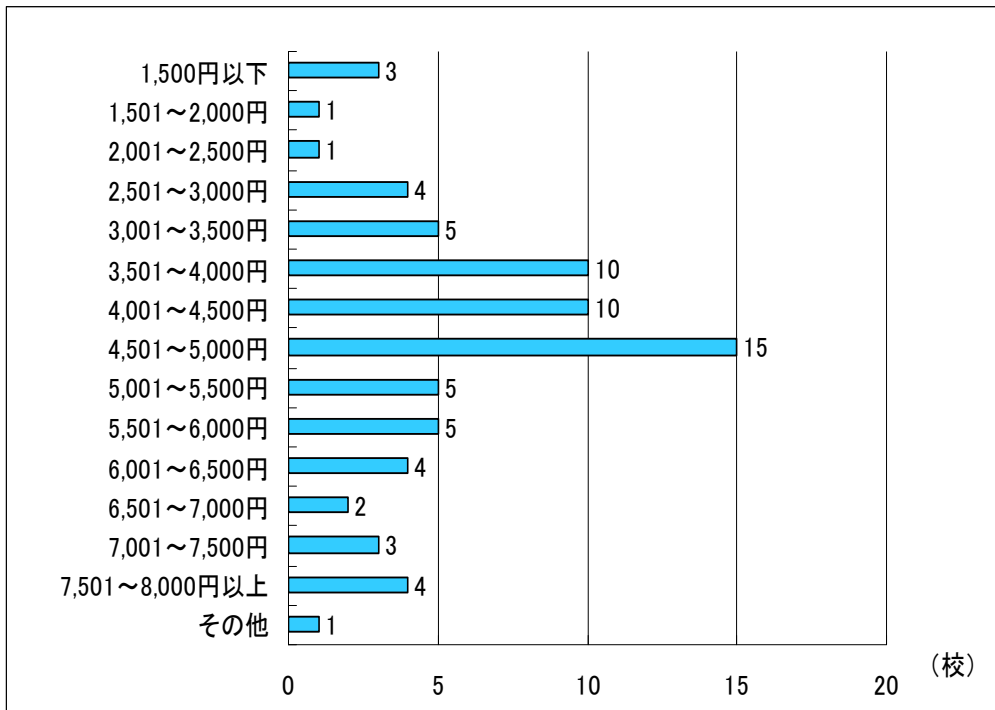
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

ウ 講師相当では、「4,501～5,000円」が最も多く18校（19%）、続いて「4,001～4,500円」が14校（15%）、次に「5,001～5,500円」と「5,501～6,000円」が共に10校（10%）となっている。

工 助教相当

回答数：73（無回答 33）



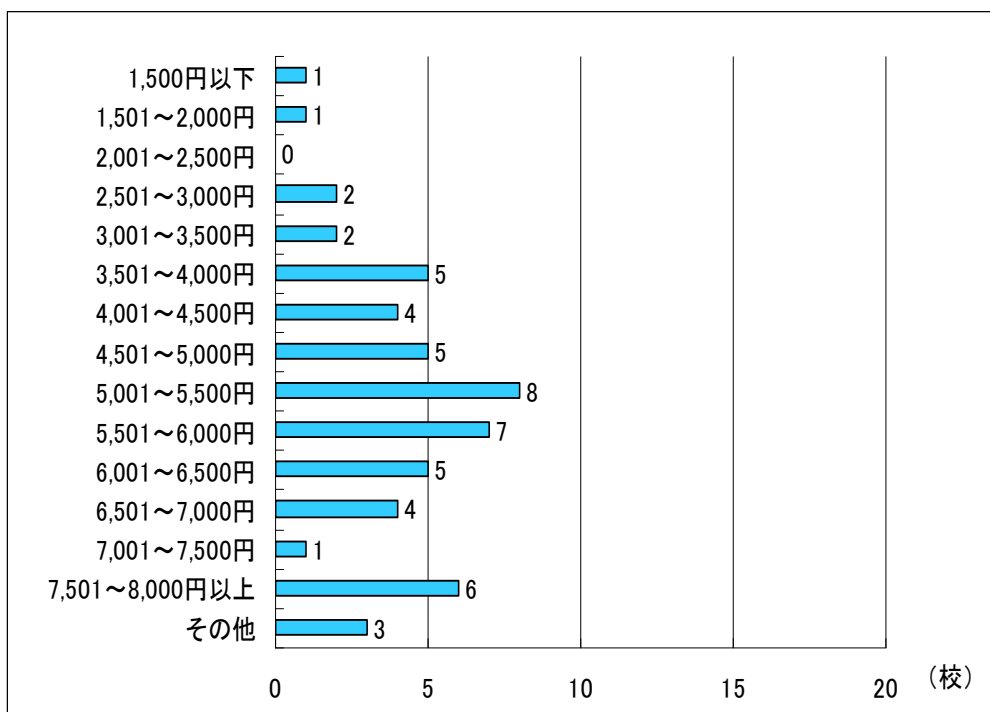
※ 複数回答は低い金額をカウント

【解説】

工 助教相当では、「4,501～5,000円」が最も多く15校（21%）、続いて「3,501～4,000円」と「4,001～4,500円」共に10校（14%）となっている。

才 外国人講師相当

回答数：54（無回答 52）



※ 複数回答は低い金額をカウント

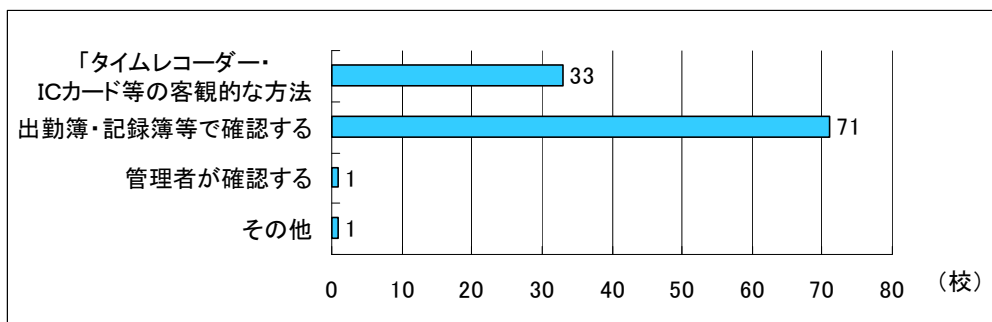
【解説】

才 外国人講師相当では、「5,001～5,500円」が最も多く8校（15%）、続いて「5,501～6,000円」が7校（13%）、次に「7,501～8,000円以上」が6校（11%）となっている。

調査 1 4 専任職員の勤務実態

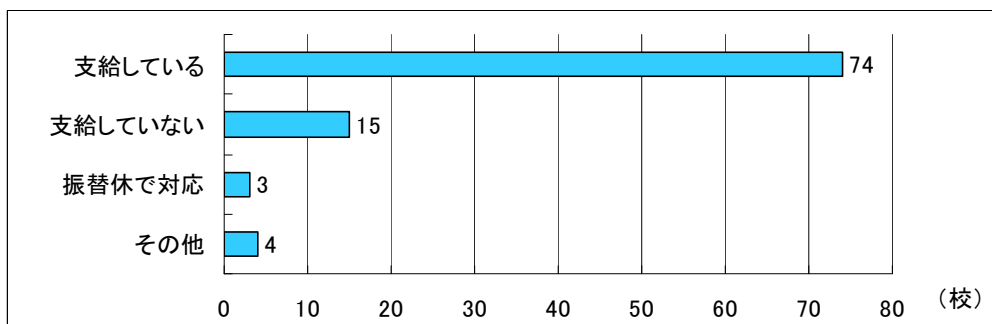
ア 専任職員の勤務時間管理の方法

回答数：106



イ 超過勤務の場合の手当

回答数：96 (無回答 10)



【解説】

ア 専任職員の勤務時間管理の方法は、「出勤簿・記録簿等で確認する」が最も多く 71 校 (67%)、次に「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 33 校 (31%) となっている。

イ 超過勤務の場合の手当について、「支給している」が 74 校 (77%)、「支給していない」が 15 校 (16%) となっている。

調査 15 有期雇用契約更新の判断基準

ア 教員

① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員（上位2つまで）

（複数回答） 回答数：106

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	20	18.9%
2	担当する授業の有無	53	50.0%
3	勤務成績・態度・業績審査	32	30.2%
4	能力	15	14.2%
5	学生の募集状況	14	13.2%
6	法人の経営状況	16	15.1%
7	その他	1	0.9%
8	回答なし	29	27.4%

② 非常勤の有期雇用教員（上位2つまで）

（複数回答） 回答数：106

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	13	12.3%
2	担当する授業の有無	79	74.5%
3	勤務成績・態度・業績審査	30	28.3%
4	能力	11	10.4%
5	学生の募集状況	15	14.2%
6	法人の経営状況	13	12.3%
7	その他	0	0.0%
8	回答なし	22	20.8%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

ア 教員の有期雇用契約更新の判断基準について

① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員では、「担当する授業の有無」が最も多く 50.0%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が 30.2%となっている。

② 非常勤の有期雇用教員でも「担当する授業の有無」が最も多く 74.5%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が 28.3%となっている。

イ 職員

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員（上位2つまで）

（複数回答） 回答数：106

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	46	43.4%
2	勤務成績・態度・業績審査	54	50.9%
3	能力	27	25.5%
4	学生の募集状況	7	6.6%
5	法人の経営状況	33	31.1%
6	その他	2	1.9%
7	回答なし	22	20.8%

② パートタイムの有期雇用職員（上位2つまで）（複数回答） 回答数：106

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	50	47.2%
2	勤務成績・態度・業績審査	46	43.4%
3	能力	20	18.9%
4	学生の募集状況	7	6.6%
5	法人の経営状況	34	32.1%
6	その他	4	3.8%
7	回答なし	23	21.7%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

イ 職員の有期雇用契約更新の判断基準について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く 50.9%、続いて「契約期間満了時の業務量」が 43.4%、次に「法人の経営状況」が 31.1%となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では「契約期間満了時の業務量」が最も多く 47.2%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が 43.4%、次に「法人の経営状況」が 32.1%となっている。

調査 16 有期雇用教員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 特任、任期制など常勤の有期雇用教員

N o	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	32	30.2%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	32	30.2%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	8	7.5%
4	未定・検討中	23	21.7%
5	該当者無し	2	1.9%
6	その他	3	2.8%
7	回答なし	6	5.7%
合 計		106	100.0%

② 非常勤の有期雇用教員

N o	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	24	22.6%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	23	21.7%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	19	17.9%
4	未定・検討中	30	28.3%
5	該当者無し	0	0.0%
6	その他	4	3.8%
7	回答なし	6	5.7%
合 計		106	100.0%

【解 説】

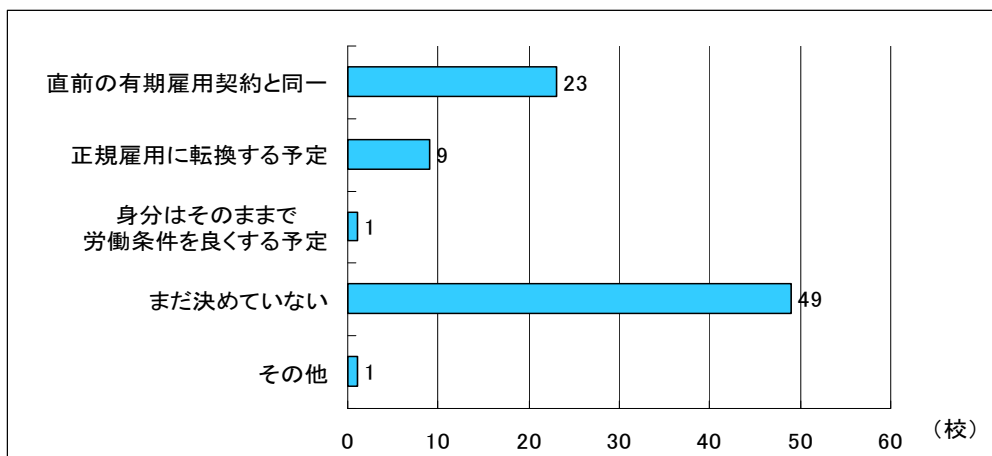
ア 有期雇用教員の無期転換の有無について

- ① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員では、「無期転換とする場合もある」と「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が共に最も多く30.2%、続いて「未定・検討中」が21.7%となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員では「未定・検討中」が最も多く28.3%、続いて「無期転換とする場合もある」が22.6%、次に「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が21.7%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

① 特任教員、任期制教員など常勤の有期雇用教員

回答数：83（無回答 23）

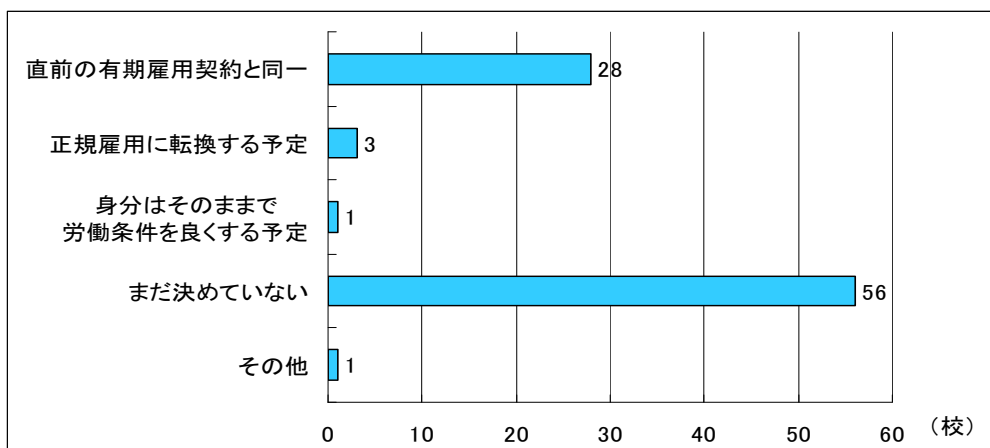


【解説】

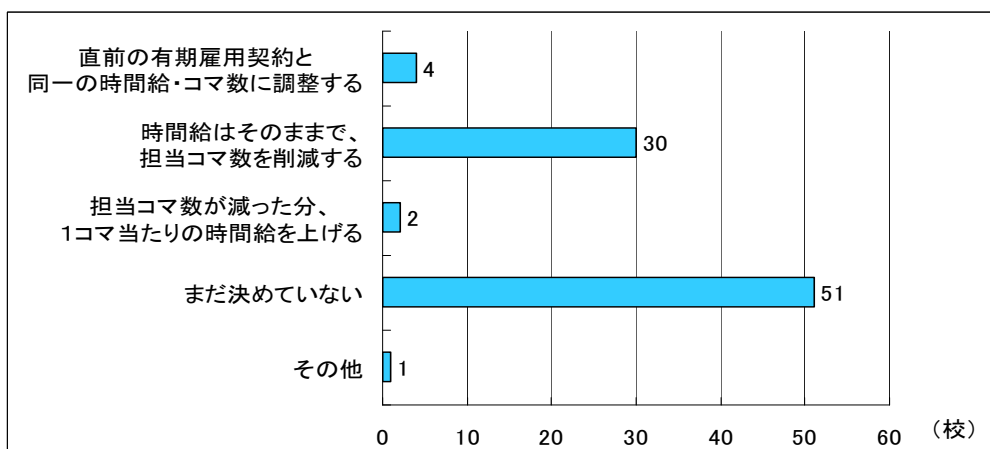
イ 無期転換後の労働条件について

- ① 特任・任期制など常勤の有期雇用教員では、「まだ決めていない」が最も多く 49 校 (59%)、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が 23 校 (28%)、次に「正規雇用に転換する予定」が 9 校 (11%) となっている。

② 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数に変更がない場合 回答数：89（無回答17）



③ 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数が減る場合 回答数：88（無回答18）



【解説】

② 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数に変更がない場合では、「まだ決めていない」が最も多く56校（63%）、次に「直前の有期雇用契約と同一」が28校（31%）となっている。

③ 非常勤の有期雇用教員で、担当するコマ数が減る場合では、「まだ決めていない」が最も多く51校（58%）、続いて「時間給はそのまま、担当コマ数を削減する」が30校（34%）となっている。

調査 17 有期雇用職員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	27	25.5%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	37	34.9%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	10	9.4%
4	未定・検討中	22	20.8%
5	該当者無し	1	0.9%
6	その他	4	3.8%
7	回答なし	5	4.7%
	合 計	106	100.0%

② パートタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	19	17.9%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	42	39.6%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	11	10.4%
4	未定・検討中	22	20.8%
5	該当者無し	1	0.9%
6	その他	4	3.8%
7	回答なし	7	6.6%
	合 計	106	100.0%

【解 説】

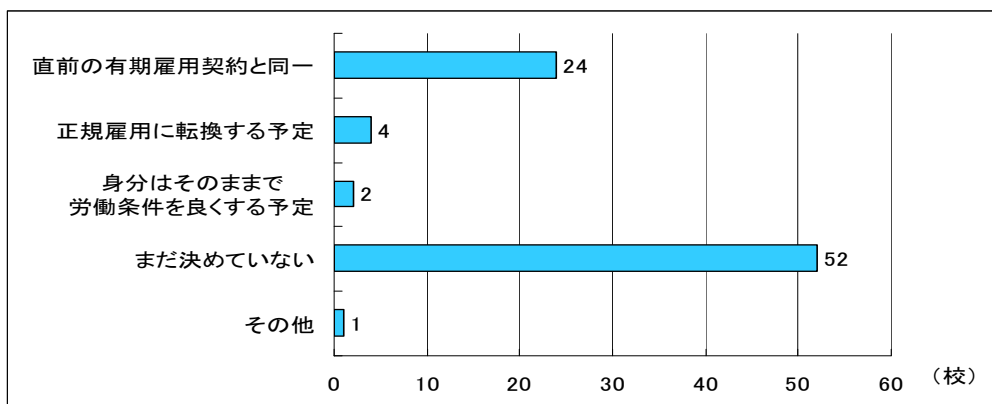
ア 有期雇用職員の無期転換の有無について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く34.9%、続いて「無期転換とする場合もある」が25.5%、次に「未定・検討中」が20.8%となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く39.6%、続いて「未定・検討中」が20.8%、次に「無期転換とする場合もある」が17.9%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

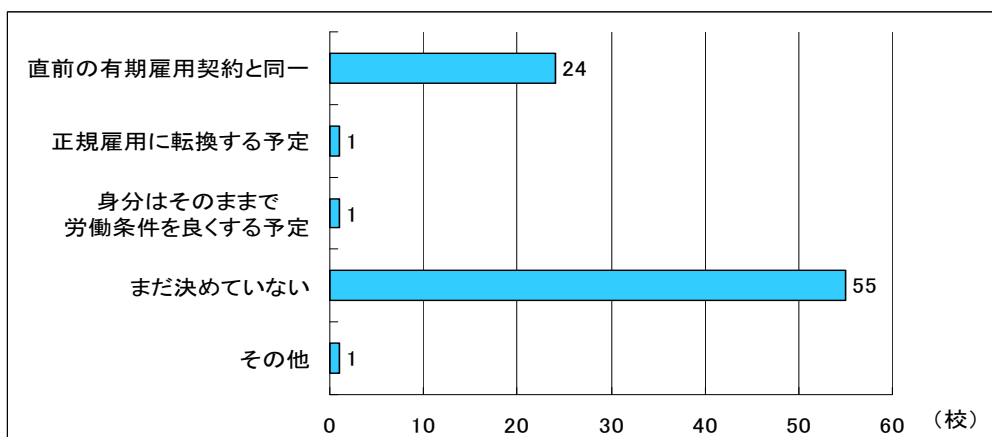
① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

回答数：83（無回答23）



② パートタイムの有期雇用職員

回答数：82（無回答24）



【解説】

イ 無期転換後の労働条件について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く52校（63%）、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が24校（29%）となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く55校（67%）、次に「直前の有期雇用契約と同一」が24校（29%）となっている。

調査 18 専任教職員の定年

ア 教員

① 定年

No	調査内容	学校数	%
1	__歳	82	77.4%
2	複数の定年がある (__歳・ __歳・ __歳)	24	22.6%
	合 計	106	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60 歳	14	17.1%
B	62 歳	2	2.4%
C	63 歳	6	7.3%
D	64 歳	1	1.2%
E	65 歳	47	57.3%
F	66 歳	3	3.7%
G	67 歳	3	3.7%
H	68 歳	2	2.4%
I	70 歳	4	4.9%
	内訳計	82	100.0%

【2. 複数の定年がある __歳の内訳】 (複数回答) 回答数：24

A	60 歳	16	66.7%
B	62 歳	2	8.3%
C	63 歳	5	20.8%
D	64 歳	2	8.3%
E	65 歳	21	87.5%
F	66 歳	3	12.5%
G	68 歳	3	12.5%
H	70 歳	7	29.2%

※ 複数回答 24 校の内訳：一番低い年齢が、65 歳未満 19 校・65 歳以上 5 校

② 定年の引き下げ

定年 65 歳以上の回答数：64

N o	調査内容	学校数	%
1	検討している	0	0.0%
2	検討しているが、進まない	1	1.6%
3	変更の予定はない	54	84.4%
4	その他	2	3.1%
5	回答なし	7	10.9%
	合 計	64	100.0%

※ 65 歳(47 校) + 66 歳(3 校) + 67 歳(3 校) + 68 歳(2 校) + 70 歳(4 校) + (複数回答の 65 歳以上 5 校)
=64 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳以上の回答者を対象としている。

【解 説】

ア 専任教員について

- ① 定年は、「__歳」の回答 82 校の内訳で「65 歳」が最も多く 57.3%、次に「60 歳」が 17.1% となっている。「複数の定年がある場合」の回答 24 校の内訳では、「65 歳」が最も多く 87.5%、続いて「60 歳」が 66.7%、次に「70 歳」が 29.2%となっている。
- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 84.4%となっている。

イ 職員

① 定年

N o	調査内容	学校数	%
1	__歳	100	94.3%
2	複数の定年がある (__歳・ __歳・ __歳)	6	5.7%
	合 計	106	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60 歳	54	54.0%
B	61 歳	2	2.0%
C	62 歳	5	5.0%
D	63 歳	5	5.0%
E	65 歳	33	33.0%
F	66 歳	1	1.0%
	内訳計	100	100.0%

【2. 複数の定年がある __歳の内訳】 (複数回答) 回答数 : 6

A	60 歳	5	83.3%
B	63 歳	1	16.7%
C	64 歳	1	16.7%
D	65 歳	5	83.3%
E	66 歳	1	16.7%
F	67 歳	1	16.7%
G	70 歳	1	16.7%

※ 複数回答 6 校の内訳 : 一番低い年齢が、65 歳未満 6 校・65 歳以上 0 校

② 定年の引き下げ

定年 65 歳以上の回答数：34

N o	調査内容	学校数	%
1	検討している	0	0.0%
2	検討しているが、進まない	1	2.9%
3	変更の予定はない	27	79.4%
4	その他	2	5.9%
5	回答なし	4	11.8%
	合 計	34	100.0%

※ 65 歳(33 校) + 66 歳(1 校) + (複数回答の 65 歳以上 0 校) = 34 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳以上の回答者を対象としている。

【解 説】

イ 専任職員について

- ① 定年は、「_歳」の回答 100 校の内訳で「60 歳」が最も多く 54.0%、次に「65 歳」が 33.0% となっている。「複数の定年がある場合」の回答 6 校の内訳では、「60 歳」と「65 歳」が共に最も多く 83.3%となっている。
- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 79.4%となっている。

調査 19 選択定年制（退職金割増制度）

ア 教員

① 実施状況

No	調査内容	学校数	%
1	全教員に導入している	15	14.2%
2	一部に導入している	10	9.4%
3	検討中	8	7.5%
4	導入していない	73	68.9%
5	回答なし	0	0.0%
	合 計	106	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数（アの教員 1+2 の合計 25 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	__年	23	2.0%
2	回答なし	2	8.0%
	合 計	25	100.0%

【1. __年の内訳】

A	5年	3	13.1%
B	7年	1	4.3%
C	9年	1	4.3%
D	10年	10	43.6%
E	11年	1	4.3%
F	12年	1	4.3%
G	15年	4	17.5%
H	20年	1	4.3%
I	30年	1	4.3%
	内訳計	23	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率（アの教員 1+2 の合計 25 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	11	44.0%
2	1年につき__%の割増率	6	24.0%
3	規程によるとし、具体的数値なし	5	20.0%
4	回答なし	3	12.0%
	合計	25	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	1.04 倍	1	9.1%
B	1.2 倍	1	9.1%
C	1.3 倍	1	9.1%
D	1.39 倍	1	9.1%
E	1.5 倍	3	27.2%
F	1.55 倍	1	9.1%
G	1.6 倍	1	9.1%
H	1.85 倍	1	9.1%
I	3 倍	1	9.1%
	内訳計	11	100.0%

※ 割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	3	50.0%
B	1年につき本俸に10%加算	2	33.3%
C	年数により、加算支給率が変わる6~2倍	1	16.7%
	内訳計	6	100.0%

【解説】

ア 専任教員の選択定年制について

- ① 実施状況は、「導入していない」が最も多く 68.9%、続いて「全教員に導入している」が 14.2%、次に「一部に導入している」が 9.4%となっている。
- ② 前倒し年数は、「全教員に導入している」15校と「一部に導入している」10校を合計した 25校の回答が対象となっている。具体的年齢の回答があった 23校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く 43.6%、次に「15年」が 17.5%となっている。
- ③ 退職金の割増率は、「全教員に導入している」15校と「一部に導入している」10校を合計した 25校の回答が対象となっている。
「通常金額の__倍」が最も多く 44.0%で、その内訳では、「1.5倍」が最も多く 27.2%となっている。次に「1年につき__%の割増率」が 24.0%となっている。

イ 職員

① 実施状況

N o	調査内容	学校数	%
1	全職員に導入している	17	16.0%
2	一部に導入している	8	7.5%
3	検討中	9	8.5%
4	導入していない	71	67.1%
5	回答なし	1	0.9%
	合 計	106	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数 (イの職員 1+2 の合計 25 校回答対象)

N o	調査内容	学校数	%
1	__年	22	88.0%
2	回答なし	3	12.0%
	合 計	25	100.0%

【1. __年の内訳】

A	5年	4	18.3%
B	7年	1	4.5%
C	9年	1	4.5%
D	10年	8	36.4%
E	11年	1	4.5%
F	12年	1	4.5%
G	15年	5	22.8%
H	25年	1	4.5%
	内訳計	22	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率（イの職員 1+2 の合計 25 回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	10	40.0%
2	1年につき__%の割増率	3	12.0%
3	規程によるとし、具体的数値なし	6	24.0%
4	回答なし	6	24.0%
	合 計	25	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	1.2 倍	1	10.0%
B	1.3 倍	1	10.0%
C	1.39 倍	1	10.0%
D	1.5 倍	3	30.0%
E	1.55 倍	1	10.0%
F	1.6 倍	1	10.0%
G	1.85 倍	1	10.0%
H	3 倍	1	10.0%
	内訳計	10	100.0%

※ 割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	1	33.3%
B	1年につき本俸に10%加算	2	66.7%
	内訳計	3	100.0%

【解 説】

イ 専任職員の選択定年制について

- ① 実施状況は、「導入していない」が最も多く 67.1%、続いて「全職員に導入している」が 16.0%、次に「検討中」が 8.5%となっている。
- ② 前倒し年数は、「全職員に導入している」17校と「一部に導入している」8校を合計した 25校の回答が対象となっている。具体的年齢の回答があった 22校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く 36.4%、次に「15年」が 22.8%となっている。
- ③ 退職金の割増率は、「全職員に導入している」17校と「一部に導入している」8校を合計した 25校の回答が対象となっている。
「通常金額の__倍」が最も多く 40.0%で、その内訳では、「1.5倍」が最も多く 30.0%となっている。次に「規程によるとし、具体的数値なし」が 24.0%となっている。

調査 20 高年齢者雇用確保措置

ア 教員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

No	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	0	0%
2	定年延長	0	0%
3	再雇用	37	88.1%
4	2 と 3 の併用	3	7.1%
5	その他	1	2.4%
6	回答なし	1	2.4%
	合 計	42	100.0%

※ 60 歳(14 校) + 62 歳(2 校) + 63 歳(6 校) + 64 歳(1 校) + (複数回答の 65 歳未満 19 校) = 42 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

No	調査内容	学校数	%
1	1 年ごとに更新	64	60.4%
2	2 年ごとに更新	0	0.0%
3	65 歳までの自動更新	5	4.7%
4	その他	6	5.7%
5	回答なし	31	29.2%
	合 計	106	100.0%

【解 説】

ア 教員の高年齢者雇用確保措置について

- ① 実施状況は、「再雇用」が最も多く 88.1%となっている。
- ② 再雇用の契約期間は、「1 年ごとに更新」が最も多く 60.4%となっている。

イ 職員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

N o	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	0	0%
2	定年延長	0	0%
3	再雇用	67	93.0%
4	2 と 3 の併用	3	4.2%
5	その他	0	0.0%
6	回答なし	2	2.8 %
合 計		72	100.0%

※ 60 歳(54 校)+61 歳(2 校)+62 歳(5 校)+63 歳(5 校)+（複数回答の 65 歳未満 6 校）=72 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

N o	調査内容	学校数	%
1	1 年ごとに更新	78	73.6%
2	2 年ごとに更新	0	0.0%
3	65歳までの自動更新	7	6.6%
4	その他	7	6.6%
5	回答なし	14	13.2%
合 計		106	100.0%

【解 説】

イ 職員の高年齢者雇用確保措置について

① 実施状況は、「再雇用」が最も多く 93.0%となっている。

② 再雇用の契約期間は、「1 年ごとに更新」が最も多く 73.6%となっている。

調査 2 1 定年後再雇用の労働条件

ア 教員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	4	3.8%
2	定年時の給与額の（ ）%程度に減額	36	34.0%
3	減額するが、具体的数値なし	3	2.8%
4	責任が同じになることはなく該当なし	0	0.0%
5	その他	33	31.1%
6	回答なし	30	28.3%
合 計		106	100.0%

【2. 定年時の給与額の（ ）%程度に減額の内訳】

A	40%	2	5.6%
B	50%以上 60%未満	5	13.9%
C	60%以上 70%未満	13	36.0%
D	70%以上 80%未満	8	22.2%
E	80%	2	5.6%
F	90%	1	2.8%
G	数値回答なし	5	13.9%
内訳計		36	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	1	0.9%
2	定年時の給与額の（ ）%程度に減額	22	20.8%
3	減額するが、具体的数値なし	3	2.8%
4	その他	41	38.7%
5	回答なし	39	36.8%
合 計		106	100.0%

【2. 定年時の給与額の（ ）%程度に減額の内訳】

A	20%	1	4.5%	
B	30%	1	4.5%	
C	40%	2	9.1%	
D	50%以上 60%未満	7	31.9%	
E	60%以上 70%未満	4	18.2%	
F	70%以上 80%未満	3	13.6%	
G	80%	2	9.1%	
H	数値回答なし	2	9.1%	
		内訳計	22	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	2	1.9%
2	昇給なし	70	66.0%
3	その他	6	5.7%
4	回答なし	28	26.4%
	合計	106	100.0%

【解説】

ア 教員の定年後再雇用の労働条件について

- ① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が最も多く 34.0%、続いて「その他」が 31.1%となっている。
「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く 36.0%、続いて「70%以上 80%未満」が 22.2%となっている。
- ② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「その他」が最も多く 38.7%、続いて「回答なし」が 36.8%、次に「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が 20.8%となっている。
「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「50%以上 60%未満」が最も多く 31.9%、続いて「60%以上 70%未満」が 18.2%となっている。
- ③ 再雇用期間の昇給の有無は、「昇給なし」が最も多く 66.0%となっている。

イ 職員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	4	3.8%
2	定年時の給与額の()%程度に減額	38	35.8%
3	減額するが、具体的数値なし	4	3.8%
4	責任が同じになることはなく該当なし	1	0.9%
5	その他	40	37.8%
6	回答なし	19	17.9%
合 計		106	100.0%

【2. 定年時の給与額の()%程度に減額の内訳】

A	30%	1	2.6%
B	40%	2	5.3%
C	50%以上 60%未満	9	23.7%
D	60%以上 70%未満	15	39.5%
E	70%	6	15.8%
F	80%	1	2.6%
G	90%	1	2.6%
H	数値回答なし	3	7.9%
内訳計		38	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	0	0.0%
2	定年時の給与額の()%程度に減額	28	26.4%
3	減額するが、具体的数値なし	4	3.8%
4	その他	50	47.2%
5	回答なし	24	22.6%
合 計		106	100.0%

【2. 定年時の給与額の（ ）%程度に減額の内訳】

A	20%	1	3.6%
B	30%	1	3.6%
C	40%	1	3.6%
D	50%以上 60%未満	9	32.1%
E	60%以上 70%未満	9	32.1%
F	70%	4	14.3%
G	80%	1	3.6%
H	数値回答なし	2	7.1%
	内訳計	28	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	2	1.9%
2	昇給なし	84	79.2%
3	その他	6	5.7%
4	回答なし	14	13.2%
	合 計	106	100.0%

【解 説】

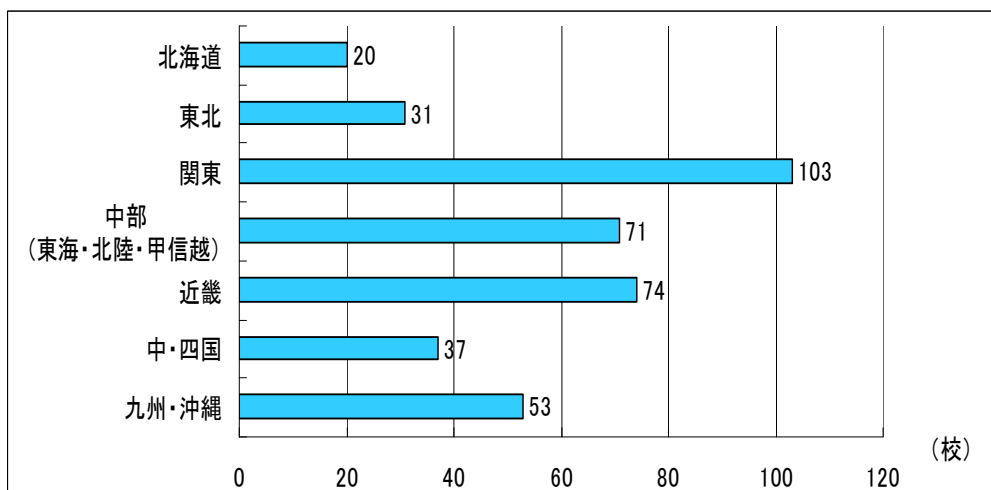
イ 職員の定年後再雇用の労働条件について

- ① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「その他」が最も多く 37.8%、続いて「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が 35.8%となっている。
「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く 39.5%、続いて「50%以上 60%未満」が 23.7%、次に「70%」が 15.8%となっている。
- ② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「その他」が最も多く 47.2%、続いて「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が 26.4%、次に「回答なし」が 22.6%となっている。
「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「50%以上 60%未満」・「60%以上 70%未満」が共に最も多く 32.1%、次に「70%」が 14.3%となっている。
- ③ 再雇用期間の昇給の有無は、「昇給なし」が最も多く 79.2%となっている。

高 校 編

調査 1 高校の所在地

回答数：389

**【解説】**

高校の所在地は、「関東」が最も多く 103 校（26%）、続いて「近畿」が 74 校（19%）、次に「中部（東海・北陸・甲信越）」が 71 校（18%）と続く。

調査 2 高校の系統別区分・中高一貫教育

ア 系統別区分

No	調査内容	学校数	%
1	普通科	278	71.5%
2	専門学科 ()	13	3.3%
3	総合学科	12	3.1%
4	複数学科	83	21.3%
5	その他	3	0.8%
	合 計	389	100.0%

※回答なしはHPで調べてカウント

イ 中高一貫教育について

No	調査内容	学校数	%
1	中等教育学校	9	2.3%
2	併設型	142	36.5%
3	連携型	21	5.4%
4	中学を設置しているが一貫教育をしていない	28	7.2%
5	中学を併設していない	178	45.8%
6	回答なし	11	2.8%
	合 計	389	100.0%

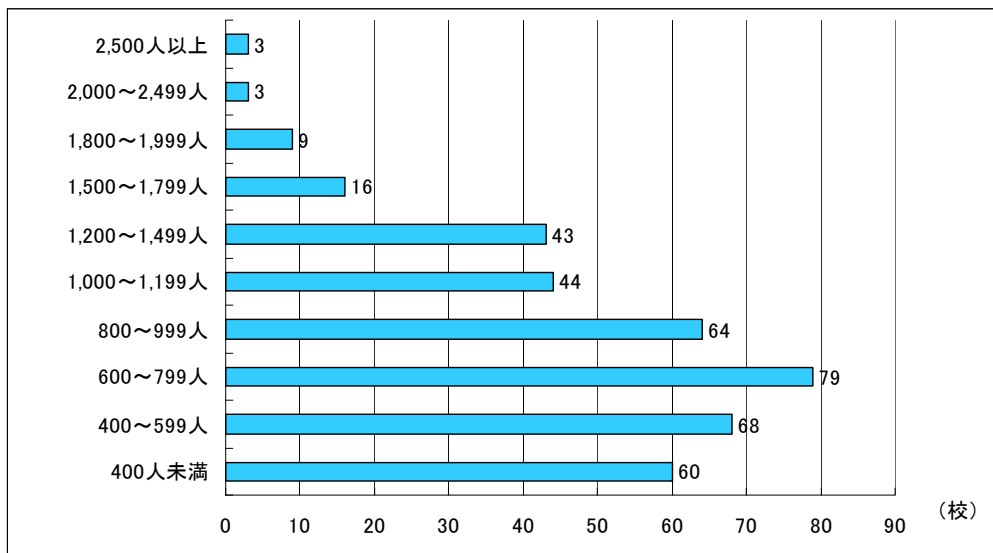
【解 説】

ア 高校の系統別区分では、「普通科」が最も多く 71.5%、続いて「複数学科」が、21.3%となっている。

イ 中高一貫教育では、「中学を併設していない」が最も多く 45.8%、続いて「併設型」が 36.5%、次に「中学を設置しているが一貫教育をしていない」が 7.2%となっている。

調査 3 全生徒数（中高一貫校の場合は、高校のみ）

回答数：389



※回答なしはHPで調べてカウント

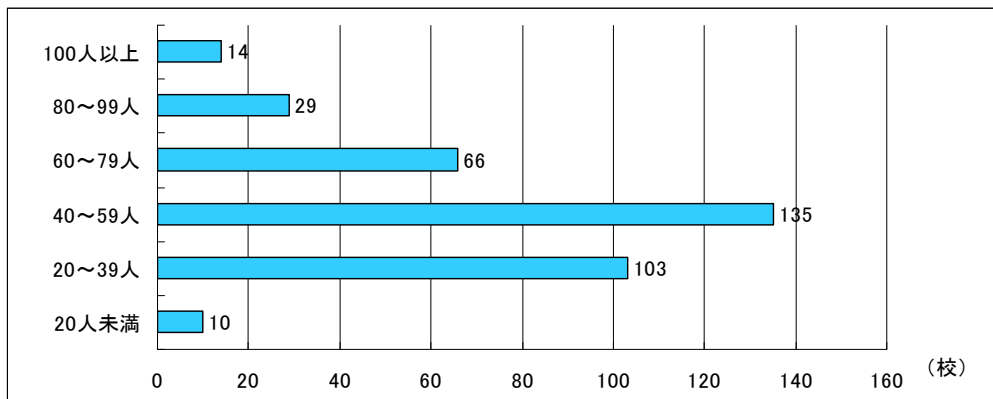
【解説】

高校の全生徒数は、「600～799人」が最も多く79校（20%）、続いて「400～599人」が68校（17%）、次に「800～999人」が64校（16%）となっている。

調査 4 専任の教職員数

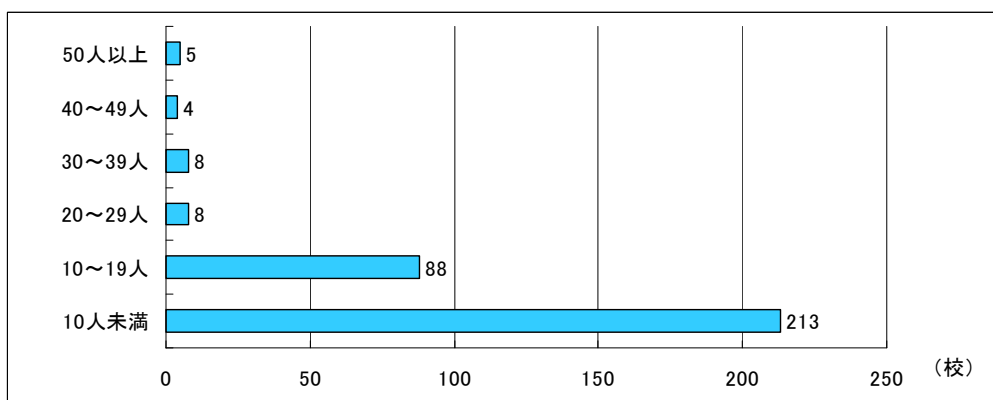
ア 専任教員数

回答数:357(無回答 32)



イ 専任職員数

回答数:326(無回答 63)



【解説】

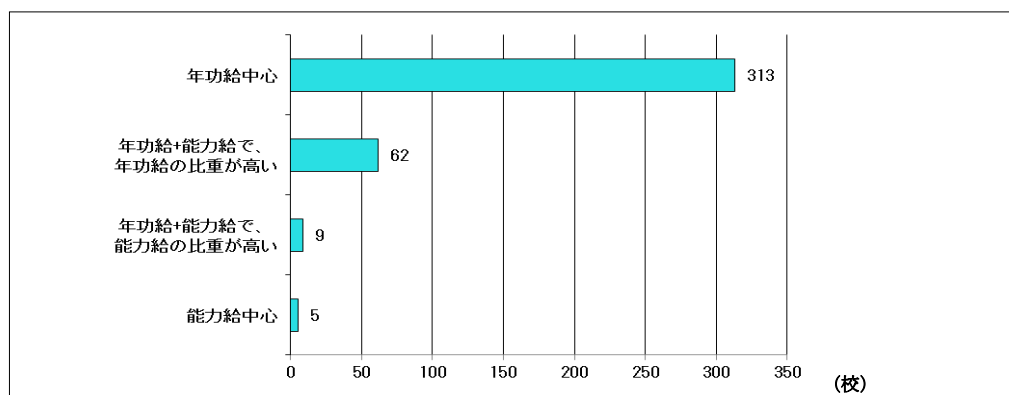
ア 専任教員数は、「40~59人」が最も多く135校(38%)、続いて「20~39人」が103校(29%)、次に「60~79人」が66校(18%)となっている。

イ 専任職員数は、「10人未満」が最も多く213校(65%)、続いて「10~19人」が88校(27%)となっている。

調査5 専任教職員の給与体系

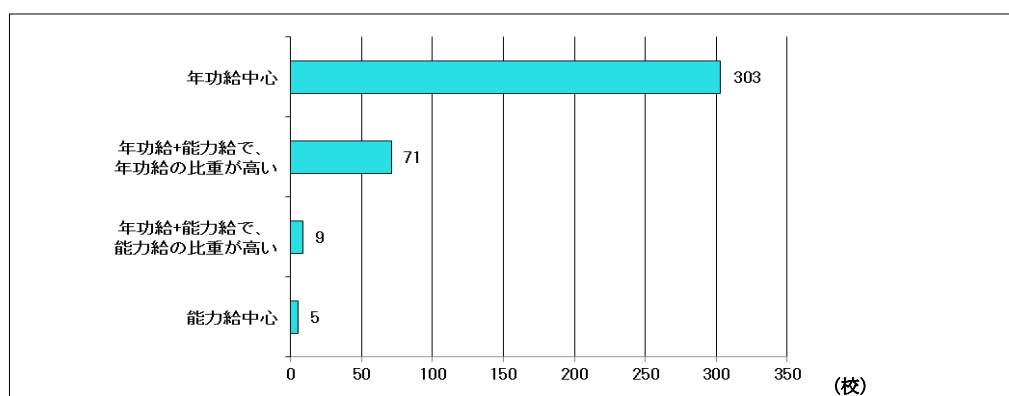
ア 専任教員

回答数：389



イ 専任職員

回答数：388 (無回答 1)



※ 管理職は除外

【解説】

ア 専任教員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く 313 校 (80%)、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が 62 校 (16%)、次に「年功給+能力給で、能力給の比重が高い」が 9 校 (2%) となっている。

イ 専任職員の給与体系は、「年功給中心」が最も多く 303 校 (78%)、続いて「年功給+能力給で、年功給の比重が高い」が 71 校 (18%)、次に「年功給+能力給で、能力給の比重が高い」が 9 校 (2%) となっている。

調査 6 専任教職員の昇給基準

ア 専任教員

No	調査内容	学校数	%
1	県の勧告に準拠している	106	27.2%
2	県の勧告を参考に、財務状況で決めている	116	29.8%
3	他の高校の動向を参考に、財務状況で決めている	40	10.3%
4	__年前から固定のまま	65	16.7%
5	学園独自の給与表に基づく定期昇給のみ	43	11.1%
6	その他	13	3.3%
7	回答なし	6	1.6%
	合 計	389	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	4	6.1%
B	4～5年	7	10.8%
C	6～7年	7	10.8%
D	8～9年	6	9.2%
E	10年以上前	36	55.4%
F	年数の回答なし	5	7.7%
	内訳計	65	100.0%

【解説】

ア 専任教員の昇給基準は、「県の勧告を参考に、財務状況で決めている」が最も多く 29.8%、続いて「県の勧告に準拠している」が 27.2%、次に「__年前から固定のまま」が 16.7%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10年以上前」が最も多く 55.4%、次に「4～5年」と「6～7年」が共に 10.8%となっている。

イ 専任職員

No	調査内容	学校数	%
1	県の勧告に準拠している	108	27.8%
2	県の勧告を参考に、財務状況で決めている	114	29.3%
3	他の高校の動向を参考に、財務状況で決めている	41	10.5%
4	__年前から固定のまま	63	16.2%
5	学園独自の給与表に基づく定期昇給のみ	40	10.3%
6	その他	16	4.1%
7	回答なし	7	1.8%
	合 計	389	100.0%

【4. __年前から固定のままの内訳】

A	1～3年	5	7.9%
B	4～5年	7	11.1%
C	6～7年	7	11.1%
D	8～9年	7	11.1%
E	10年以上前	32	50.9%
F	年数の回答なし	5	7.9%
	内訳計	63	100.0%

【解 説】

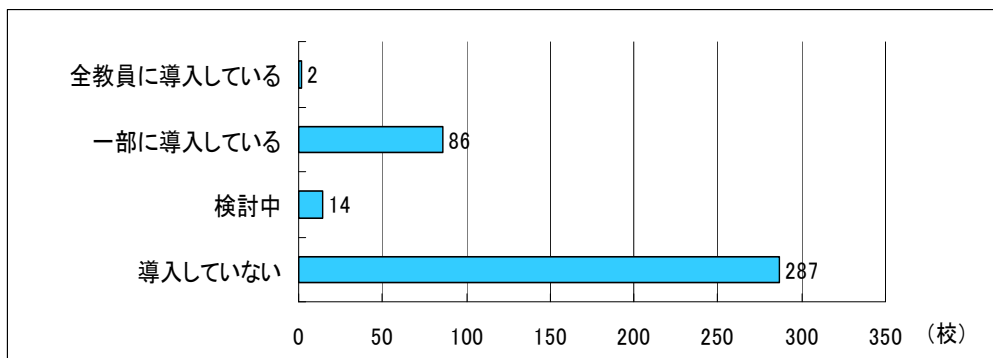
イ 専任職員の昇給基準は、「県の勧告を参考に、財務状況で決めている」が最も多く 29.3%、続いて「県の勧告に準拠している」が 27.8%、次に「__年前から固定のまま」が 16.2%となっている。

4. 「__年前から固定のまま」の内訳では、「10年以上前」が最も多く 50.9%となっている。

調査7 年俸制の導入

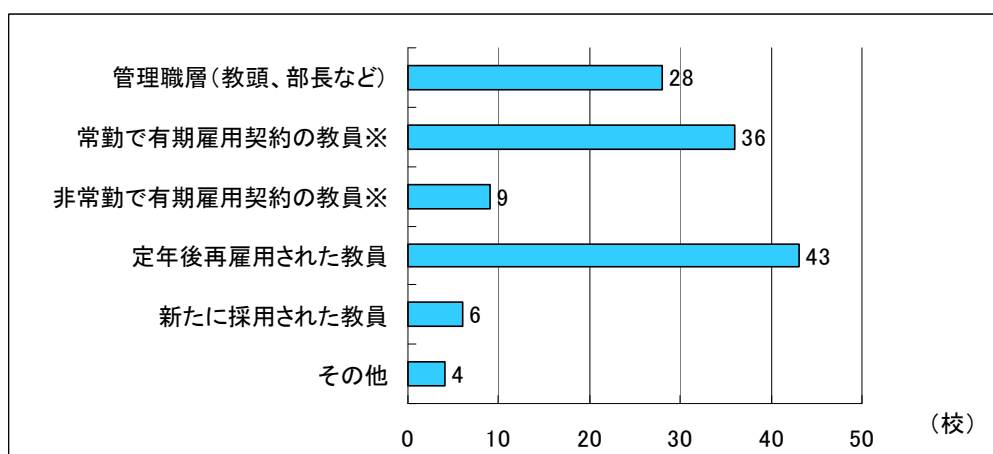
ア 教員

回答数：389



【一部に導入している】の対象者

(複数回答) 回答数：86



※定年後、再雇用された者は除く

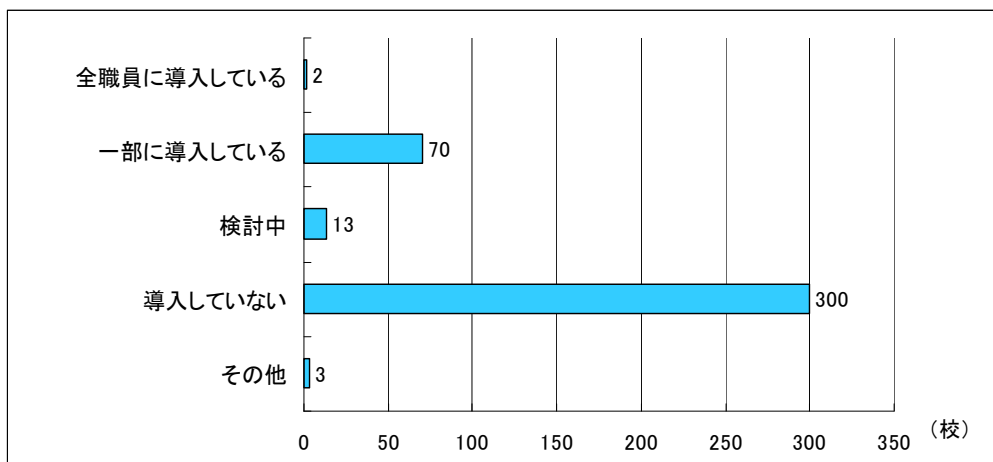
【解説】

ア 教員の年俸制について、「導入していない」が最も多く 287 校 (74%)、続いて「一部に導入している」が 86 校 (22%)、次に「検討中」が 14 校 (4%) となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「定年後再雇用された教員」が最も多く 43 校 (50%)、続いて「常勤で有期雇用契約の教員」が 36 校 (42%)、次に「管理職層 (教頭、部長など)」が 28 校 (33%) となっている。

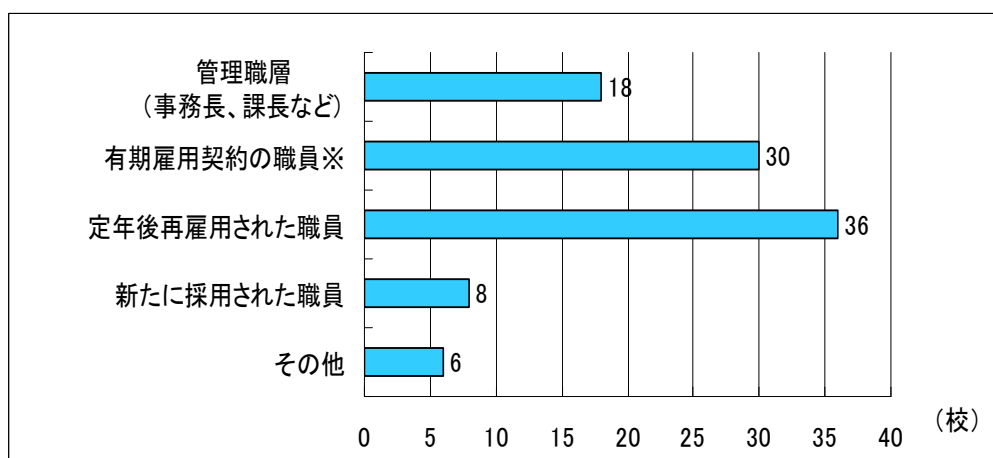
イ 職員

回答数：388（無回答1）



【一部に導入している】の対象者

（複数回答）回答数：70



※定年後、再雇用されたものは除く

【解説】

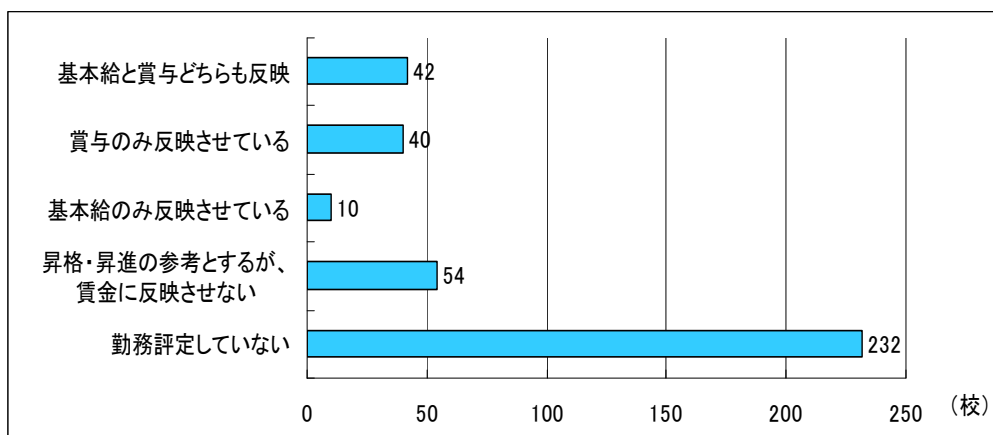
イ 職員の年俸制について、「導入していない」が最も多く職員 300 校（77%）、続いて「一部に導入している」が職員 70 校（18%）、次に「検討中」が職員 13 校（3%）となっている。

「一部に導入している」の対象者は、「定年後再雇用された職員」が最も多く 36 校（51%）、続いて「有期雇用契約の職員」が 30 校（43%）、次に「管理職層（事務長・課長など）」が 18 校（26%）となっている。

調査 8 勤務評価（人事考課）の賃金への反映

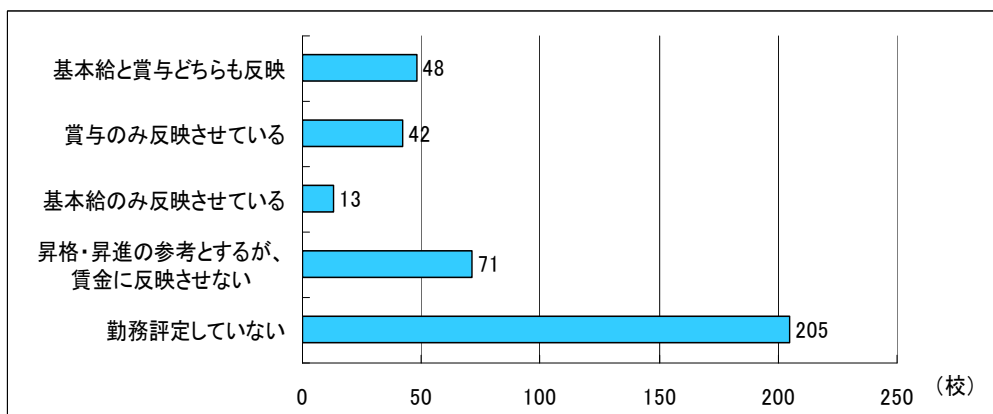
ア 教員

回答数：378（無回答 11）



イ 職員

回答数：379（無回答 10）



【解説】

ア 教員の勤務評価の賃金への反映について、「勤務評価していない」が最も多く 232 校（61%）、続いて「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 54 校（14%）となっている。

イ 職員についても、「勤務評価していない」が最も多く 205 校（54%）、続いて「昇格・昇進の参考とするが、賃金に反映させない」が 71 校（19%）となっている。

調査 9 人件費削減策

【教員・職員共通】上位2つまで

(複数回答) 回答数: 389

No	調査内容	学校数	%
1	定期昇給を凍結する	44	11.3%
2	賞与を削減する	168	43.2%
3	雇用形態を変える(非常勤・パートへ)	66	17.0%
4	事務の効率化・アウトソーシング	60	15.4%
5	新規採用の抑制	104	26.7%
6	早期退職の推進	29	7.5%
7	新しい給与体系	60	15.4%
8	手当(賞与以外)を削減する	52	13.4%
9	派遣職員の活用	48	12.3%
10	考えていない	35	9.0%
11	その他	3	0.8%

※ 2つ以上の複数回答有

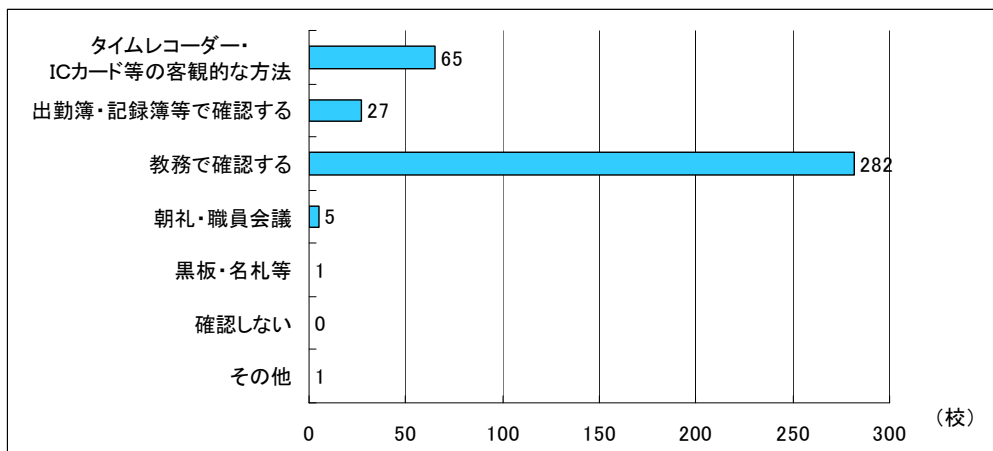
【解説】

人件費削減策について、「賞与を削減する」が最も多く43.2%、続いて「新規採用の抑制」が26.7%、次に「雇用形態を変える(非常勤・パートへ)」が17.0%となっている。

調査10 教員の勤務実態

ア 専任教員の勤務時間管理の方法

回答数：381（無回答8）

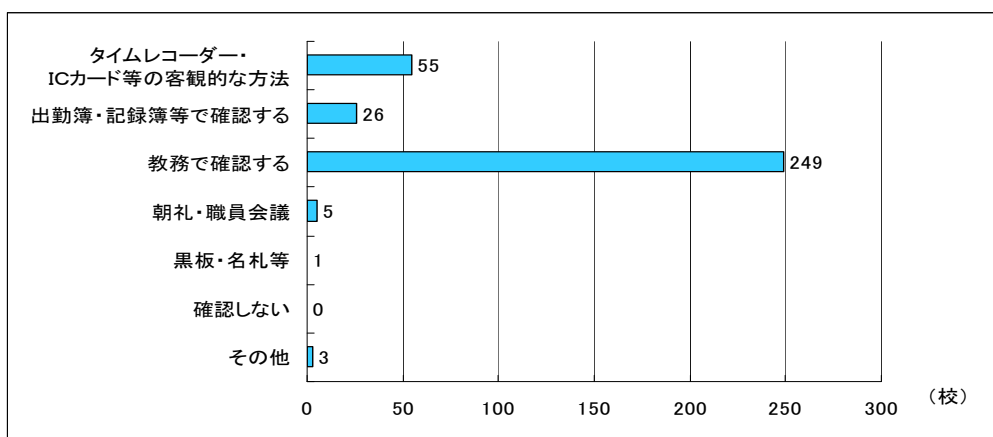


【解説】

ア 専任教員では「教務で確認する」が最も多く282校（74%）、続いて「タイムレコーダー・ICカード等の客観的な方法」が65校（17%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が27校（7%）となっている。

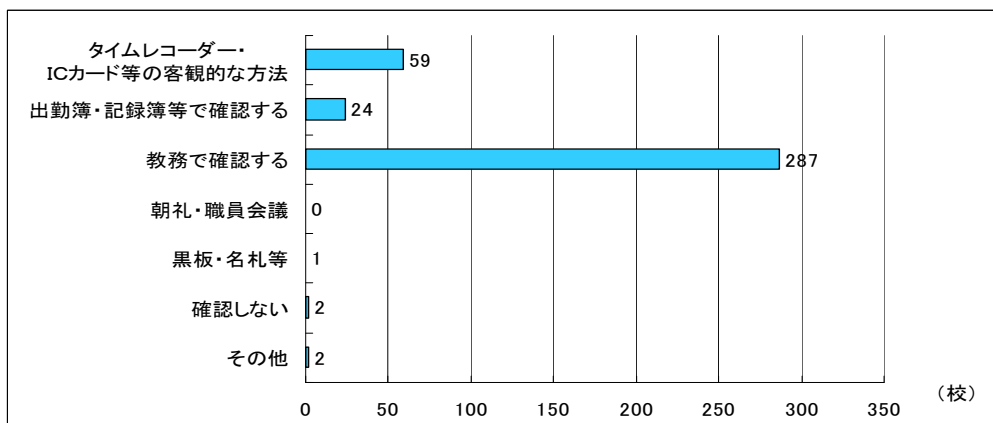
イ 常勤講師の勤務時間管理の方法

回答数：339（無回答 50）



ウ 非常勤講師の勤務時間管理の方法

回答数：375（無回答 14）



【解説】

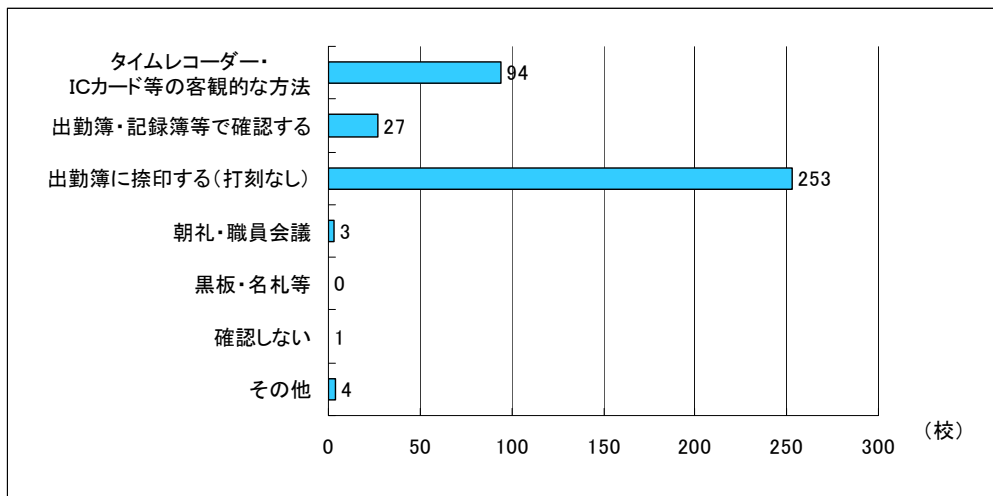
イ 常勤講師では「教務で確認する」が最も多く 249 校（73%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 55 校（16%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が 26 校（8%）となっている。

ウ 非常勤講師では「教務で確認する」が最も多く 287 校（77%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 59 校（16%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が 24 校（6%）となっている。

調査 1 1 職員の勤務実態

ア 専任職員の勤務時間管理の方法

回答数：382（無回答 7）

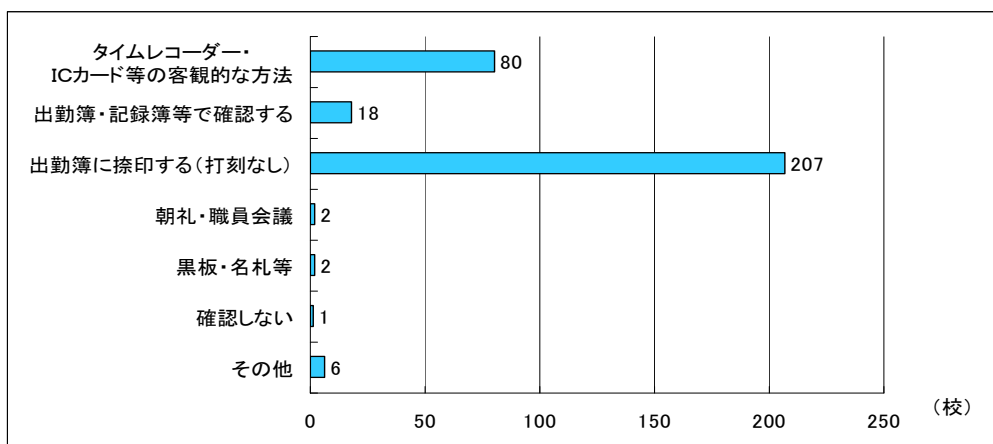


【解説】

ア 専任職員では「出勤簿に捺印する（打刻なし）」が最も多く 253 校（66%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 94 校（25%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が 27 校（7%）となっている。

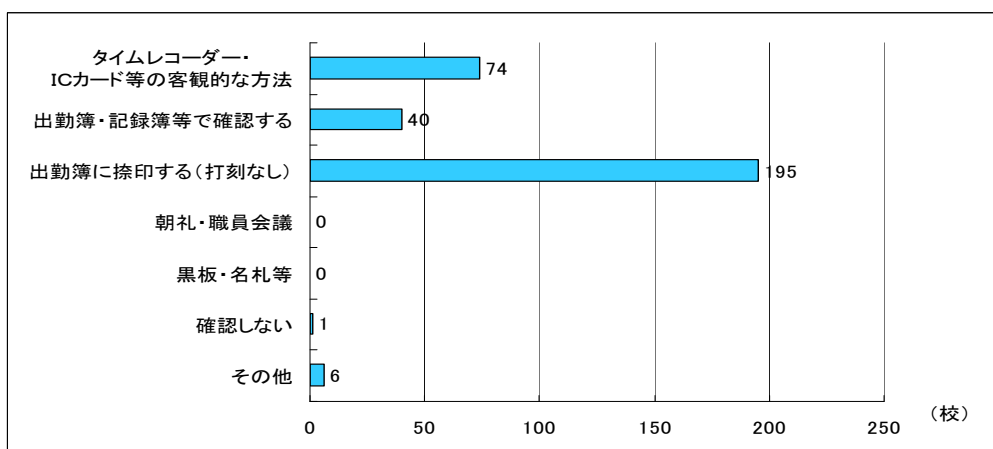
イ 嘱託職員（フルタイム職員）の勤務時間管理の方法

回答数：316（無回答 73）



ウ パートタイム職員の勤務時間管理の方法

回答数：316（無回答 73）



【解説】

イ 嘱託職員（フルタイム職員）では「出勤簿に捺印する（打刻なし）」が最も多く 207 校（66%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 80 校（25%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が 18 校（6%）となっている。

ウ パートタイム職員では「出勤簿に捺印する（打刻なし）」が最も多く 195 校（62%）、続いて「タイムレコーダー・IC カード等の客観的な方法」が 74 校（23%）、次に「出勤簿・記録簿等で確認する」が 40 校（13%）となっている。

調査 1 2 教職調整額（職員の場合は調整給）の支給

ア 専任教員

No	調査内容	学校数	%
1	支給している（基本給の___%）	266	68.4%
2	支給していない（0% 1校含む）	101	26.0%
3	固定の調整額	6	1.5%
4	その他	5	1.3%
5	回答なし	11	2.8%
	合計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の_%）の内訳】

A	0.09%	1	0.4%
B	2%	4	1.5%
C	3%以上 4%未満	4	1.5%
D	4%以上 5%未満	196	73.4%
E	5%以上 6%未満	12	4.4%
F	6%	6	2.3%
G	7%以上 8%未満	6	2.3%
H	8%	7	2.6%
I	9%以上 10%未満	4	1.5%
J	10%	9	3.3%
K	11.5%	1	0.4%
L	13%	1	0.4%
M	14.4%	1	0.4%
N	15%	1	0.4%
O	16%	2	0.8%
P	18%	2	0.8%
Q	20%	2	0.8%
R	22%	1	0.4%
S	30%	2	0.8%
T	数値記入なし	2	0.8%
U	その他	2	0.8%
	内訳計	266	100.0%

【解説】

ア 専任教員の教職調整額は、「支給している（基本給の_%）」が最も多く 68.4%となっており、内訳では「4%以上 5%未満」が殆どで 73.4%、次に「支給していない（0% 1校含む）」が 26.0%となっている。

イ 常勤講師

No	調査内容	学校数	%
1	支給している（基本給の_%）	183	47.0%
2	支給していない（0% 3校含む）	117	30.1%
3	固定の調整額	3	0.8%
4	その他	8	2.0%
5	回答なし	78	20.1%
	合 計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の_%）の内訳】

A	0.09%	1	0.5%
B	2%	3	1.6%
C	3%以上 4%未満	6	3.4%
D	4%以上 5%未満	136	74.3%
E	5%以上 6%未満	8	4.4%
F	6%	3	1.6%
G	7%以上 8%未満	6	3.4%
H	8%	6	3.4%
I	9%	3	1.6%
J	10%	5	2.7%
K	18%	2	1.1%
L	20%	1	0.5%
M	22%	1	0.5%
N	数値記入なし	1	0.5%
O	その他	1	0.5%
	内訳計	183	100.0%

【解 説】

イ 常勤講師では「支給している（基本給の_%）」が最も多く 47.0%となっており、内訳では「4%以上5%未満」が殆どで 74.3%、次に「支給していない（0%3校含む）」が 30.1%となっている。

ウ 非常勤講師

No	調査内容	学校数	%
1	支給している（基本給の__%）	9	2.3%
2	支給していない（0% 23校含む）	265	68.1%
3	その他	3	0.8%
4	回答なし	112	28.8%
	合 計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の__%）の内訳】

A	3%	2	22.3%
B	4%	3	33.3%
C	5%	1	11.1%
D	6%	1	11.1%
E	9%	1	11.1%
F	数値の記入無	1	11.1%
	内訳計	9	100.0%

【解 説】

ウ 非常勤講師では「支給していない（0%23校含む）」が最も多く68.1%となっており、内訳では「4%」が最も多く33.3%、次に「回答なし」が28.8%となっている。

工 専任職員

No	調査内容	学校数	%
1	支給している(基本給の_%)	114	29.3%
2	支給していない(0% 16校含む)	206	53.0%
3	固定の調整給	5	1.3%
4	その他	4	1.0%
5	回答なし	60	15.4%
	合 計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の_％）の内訳】

A	0.09%	1	0.9%
B	1%	1	0.9%
C	2%以上 3%未満	3	2.6%
D	3%以上 4%未満	9	7.8%
E	4%	59	51.8%
F	5%以上 6%未満	5	4.4%
G	6%以上 7%未満	3	2.6%
H	7%以上 8%未満	4	3.4%
I	8%	4	3.4%
J	9%	2	1.8%
K	10%	13	11.4%
L	12%	2	1.8%
M	14.4%	1	0.9%
N	18%	2	1.8%
O	20%	1	0.9%
P	22%	1	0.9%
Q	数値の記入無	1	0.9%
R	その他	2	1.8%
	内訳計	114	100.0%

才 嘱託職員（フルタイム職員）

No	調査内容	学校数	%
1	支給している(基本給の_%)	23	5.9%
2	支給していない(0% 21校含む)	221	56.8%
3	その他	3	0.8%
4	回答なし	142	36.5%
	合 計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の__%）の内訳】

A	3%	2	8.7%
B	4%	14	61.2%
C	5%	1	4.3%
D	6%	1	4.3%
E	7.7%	1	4.3%
F	9%	1	4.3%
G	12%	1	4.3%
H	22%	1	4.3%
I	具体的数値記入なし	1	4.3%
	内訳計	23	100.0%

カ パートタイム職員

No	調査内容	学校数	%
1	支給している（基本給の__%）	4	1.0
2	支給していない（0% 19校含む）	232	59.6
3	その他	3	0.8
4	回答なし	150	38.6
	合計	389	100.0%

【1. 支給している（基本給の__%）の内訳】

A	3%	1	25.0
B	4%	2	50.0
C	数値記入なし	1	25.0
	内訳計	4	100.0%

【解説】

エ 専任職員では「支給していない（0% 16校含む）」が最も多く 53.0%、次に「支給している（基本給の__%）」が 29.3%となっており、内訳では「4%」が最も多く 51.8%となっている。

オ 嘱託職員（フルタイム職員）では「支給していない（0% 21校含む）」が最も多く 56.8%、次に「回答なし」が 36.5%となっている。「支給している（基本給の__%）」の内訳では「4%」が最も多く 61.2%となっている。

カ パートタイム職員では「支給していない（0% 19校含む）」が最も多く 59.6%、次に「回答なし」が 38.6%となっている。「支給している（基本給の__%）」の内訳では「4%」が最も多く 50.0%となっている。

調査13 教員の時間外・休日労働手当の支給

ア 専任教員

① 時間外・休日労働規定の有無

No	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	289	74.3%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	61	15.7%
3	時間外・休日労働を認めていない	14	3.6%
4	休日勤務のみある	3	0.8%
5	その他	5	1.2%
6	回答なし	17	4.4%
合 計		389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	支給している	189	48.6%
2	支給していない(教職調整額に含める)	135	34.7%
3	支給していない	29	7.5%
4	休日手当のみ支給	7	1.8%
5	振替休で対応	6	1.5%
6	その他	9	2.3%
7	回答なし	14	3.6%
合 計		389	100.0%

③ 手当の額(②時間外・休日労働手当支給の有無で1+4+6の合205回答対象)

No	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	139	67.8%
2	法定の時間外手当を支給	28	13.7%
3	教職調整額を超えた分につき「2」を支給	14	6.8%
4	その他	11	5.4%
5	回答なし	13	6.3%
合 計		205	100.0%

【解 説】

- ① 専任教員では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く 74.3%、次に「時間外・休日労働に関する定めがない」が 15.7%となっている。
- ② 「支給している」が最も多く 48.6%、次に「支給していない(教職調整額に含める)」が 34.7%となっている。
- ③ 「部活手当・会議・補講手当など一律支給」が最も多く 67.8%、次に「法定の時間外手当を支給」が 13.7%となっている。

イ 常勤講師

① 時間外・休日労働規定の有無

No	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	245	63.0%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	58	14.9%
3	時間外・休日労働を認めていない	17	4.4%
4	休日勤務のみある	2	0.5%
5	その他	8	2.0%
6	回答なし	59	15.2%
	合 計	389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	支給している	158	40.6%
2	支給していない（教職調整額に含める）	110	28.3%
3	支給していない	37	9.5%
4	休日手当のみ支給	6	1.5%
5	振替休で対応	6	1.5%
6	その他	13	3.4%
7	回答なし	59	15.2%
	合 計	389	100.0%

③ 手当の額（②時間外・休日労働手当支給の有無で1+4+6の合計177回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	118	66.7%
2	法定の時間外手当を支給	25	14.1%
3	教職調整額を超えた分につき「2」を支給	8	4.5%
4	その他	8	4.5%
5	回答なし	18	10.2%
	合 計	177	100.0%

【解 説】

- ① 常勤講師では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く 63.0%、続いて「回答なし」が 15.2%、次に「時間外・休日労働に関する定めがない」が 14.9%となっている。
- ② 「支給している」が最も多く 40.6%、次に「支給していない（教職調整額に含める）」が 28.3%となっている。
- ③ 「部活手当・会議・補講手当など一律支給」が最も多く 66.7%、次に「法定の時間外手当を支給」が 14.1%となっている。

ウ 非常勤講師

① 時間外・休日労働規定の有無

No	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	134	34.4%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	105	27.0%
3	時間外・休日労働を認めていない	55	14.1%
4	休日勤務のみある	2	0.5%
5	その他	8	2.1%
6	回答なし	85	21.9%
	合 計	389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	支給している	131	33.7%
2	支給していない（教職調整額に含める）	15	3.9%
3	支給していない	118	30.3%
4	休日手当のみ支給	3	0.8%
5	振替休で対応	1	0.3%
6	その他	18	4.5%
7	回答なし	103	26.5%
	合 計	389	100.0%

③ 手当の額（②時間外・休日労働手当支給の有無で1+4+6の合計152回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	89	58.6%
2	法定の時間外手当を支給	21	13.8%
3	教職調整額を超えた分につき「2」を支給	2	1.3%
4	その他	18	11.8%
5	回答なし	22	14.5%
	合 計	152	100.0%

【解 説】

- ① 非常勤講師では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く34.4%、続いて「時間外・休日労働に関する定めがない」が27.0%、次に「回答なし」が21.9%となっている。
- ② 「支給している」が最も多く33.7%、続いて「支給していない」が30.3%、次に「回答なし」が26.5%となっている。
- ③ 「部活手当・会議・補講手当など一律支給」が最も多く58.6%、次に「回答なし」が14.5%となっている。

調査 1 4 職員の時間外・休日労働手当の支給

ア 専任職員

① 時間外・休日労働規定の有無

№	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	327	84.1%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	37	9.5%
3	時間外・休日労働を認めていない	11	2.8%
4	休日勤務のみある	2	0.5%
5	その他	1	0.3%
6	回答なし	11	2.8%
	合 計	389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

№	調査内容	学校数	%
1	支給している	255	65.6%
2	支給していない（教職調整給に含める）	60	15.4%
3	支給していない	40	10.3%
4	休日手当のみ支給	6	1.5%
5	振替休で対応	7	1.8%
6	その他	6	1.5%
7	回答なし	15	3.9%
	合 計	389	100.0%

③ 手当の額（②時間外・休日労働手当支給の有無で 1+4+6 の合計 267 回答対象）

№	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	59	22.1%
2	法定の時間外手当を支給	171	64.0%
3	教職調整給を超えた分につき「2」を支給	10	3.7%
4	その他	8	3.1%
5	回答なし	19	7.1%
	合 計	267	100.0%

【解 説】

- ① 専任職員では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く 84.1%、次に「時間外・休日労働に関する定めがない」が 9.5%となっている。
- ② 「支給している」が最も多く 65.6%、続いて「支給していない（教職調整給に含める）」が 15.4%、次に「支給していない」が 10.3%となっている。
- ③ 「法定の時間外手当を支給」が最も多く 64.0%、次に「部活手当・会議・補講手当など一律支給」が 22.1%となっている。

イ 嘱託職員（フルタイム職員）

① 時間外・休日労働規定の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	216	55.5%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	49	12.6%
3	時間外・休日労働を認めていない	19	4.9%
4	休日勤務のみある	1	0.3%
5	その他	4	1.0%
6	回答なし	100	25.7%
	合 計	389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	支給している	182	46.8%
2	支給していない（教職調整給に含める）	24	6.2%
3	支給していない	55	14.1%
4	休日手当のみ支給	2	0.5%
5	振替休で対応	6	1.5%
6	その他	8	2.1%
7	回答なし	112	28.8%
	合 計	389	100.0%

③ 手当の額（②時間外・休日労働手当支給の有無で1+4+6の合計192回答対象）

N o	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	34	17.7%
2	法定の時間外手当を支給	130	67.7%
3	教職調整給を超えた分につき「2」を支給	5	2.6%
4	その他	9	4.7%
5	回答なし	14	7.3%
	合 計	192	100.0%

【解 説】

- ① 嘱託職員（フルタイム職員）では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く 55.5%、続いて「回答なし」が 25.7%、次に「時間外・休日労働に関する定めがない」が 12.6% となっている。
- ② 「支給している」が最も多く 46.8%、続いて「回答なし」が 28.8%、次に「支給していない」が 14.1%となっている。
- ③ 「法定の時間外手当を支給」が最も多く 67.7%となっている。

ウ パートタイム職員

① 時間外・休日労働規定の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	時間外・休日労働に関する定めがある	151	38.8%
2	時間外・休日労働に関する定めがない	62	15.9%
3	時間外・休日労働を認めていない	41	10.5%
4	休日勤務のみある	1	0.3%
5	その他	7	1.9%
6	回答なし	127	32.6%
	合 計	389	100.0%

② 時間外・休日労働手当支給の有無

N o	調査内容	学校数	%
1	支給している	148	38.0%
2	支給していない（教職調整給に含める）	10	2.6%
3	支給していない	81	20.8%
4	休日手当のみ支給	0	0.0%
5	振替休で対応	2	0.5%
6	その他	8	2.1%
7	回答なし	140	36.0%
	合 計	389	100.0%

③ 手当の額（②時間外・休日労働手当支給の有無で1+4+6の合計156回答対象）

N o	調査内容	学校数	%
1	部活手当・会議・補講手当など一律支給	19	12.2%
2	法定の時間外手当を支給	104	66.7%
3	教職調整給を超えた分につき「2」を支給	2	1.3%
4	その他	15	9.5%
5	回答なし	16	10.3%
	合 計	156	100.0%

【解 説】

- ① パートタイム職員では「時間外・休日労働に関する定めがある」が最も多く 38.8%、続いて「回答なし」が 32.6%、次に「時間外・休日労働に関する定めがない」が 15.9%となっている。
- ② 「支給している」が最も多く 38.0%、続いて「回答なし」が 36.0%、次に「支給していない」が 20.8%となっている。
- ③ 「法定の時間外手当を支給」が最も多く 66.7%、次に「部活手当・会議・補講手当など一律支給」が 12.2%となっている。

調査15 有期雇用契約更新の判断基準

ア 教員

① 常勤の有期雇用教員（上位2つまで） （複数回答） 回答数：389

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	57	14.7%
2	担当する授業の有無	151	38.8%
3	勤務成績・態度・業績審査	169	43.4%
4	能力	100	25.7%
5	生徒の募集状況	50	12.9%
6	法人の経営状況	31	8.0%
7	その他	6	1.5%
8	回答なし	102	26.2%

② 非常勤の有期雇用教員（上位2つまで） （複数回答） 回答数：389

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	68	17.5%
2	担当する授業の有無	225	57.8%
3	勤務成績・態度・業績審査	131	33.7%
4	能力	78	20.1%
5	生徒の募集状況	77	19.8%
6	法人の経営状況	34	8.7%
7	その他	4	1.0%
8	回答なし	70	18.0%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

ア 教員の有期雇用契約更新の判断基準について

- ① 常勤の有期雇用教員では、「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く43.4%、続いて「担当する授業の有無」が38.8%となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員では「担当する授業の有無」が最も多く57.8%、続いて「勤務成績・態度・業績審査」が33.7%となっている。

イ 職員

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員（上位2つまで）

（複数回答） 回答数：389

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	140	36.0%
2	勤務成績・態度・業績審査	184	47.3%
3	能力	106	27.2%
4	生徒の募集状況	25	6.4%
5	法人の経営状況	72	18.5%
6	その他	7	1.8%
7	回答なし	112	28.8%

② パートタイムの有期雇用職員（上位2つまで）（複数回答） 回答数：389

No	調査内容	学校数	%
1	契約期間満了時の業務量	157	40.4%
2	勤務成績・態度・業績審査	182	46.8%
3	能力	82	21.1%
4	生徒の募集状況	25	6.4%
5	法人の経営状況	72	18.5%
6	その他	10	2.6%
7	回答なし	110	28.3%

※ 複数回答 2つ以上の回答も有

【解説】

イ 職員の有期雇用契約更新の判断基準について

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く47.3%、続いて「契約期間満了時の業務量」が36.0%となっている。

② パートタイムの有期雇用職員でも「勤務成績・態度・業績審査」が最も多く46.8%、続いて「契約期間満了時の業務量」が40.4%となっている。

調査16 有期雇用教員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 常勤の有期雇用教員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	136	35.0%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	126	32.4%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	12	3.1%
4	未定・検討中	9	2.3%
5	該当者無し	4	1.0%
6	その他	47	12.1%
7	回答なし	55	14.1%
合 計		389	100.0%

② 非常勤の有期雇用教員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	122	31.4%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	123	31.6%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	26	6.7%
4	未定・検討中	17	4.4%
5	該当者無し	1	0.3%
6	その他	69	17.6%
7	回答なし	31	8.0%
合 計		389	100.0%

【解 説】

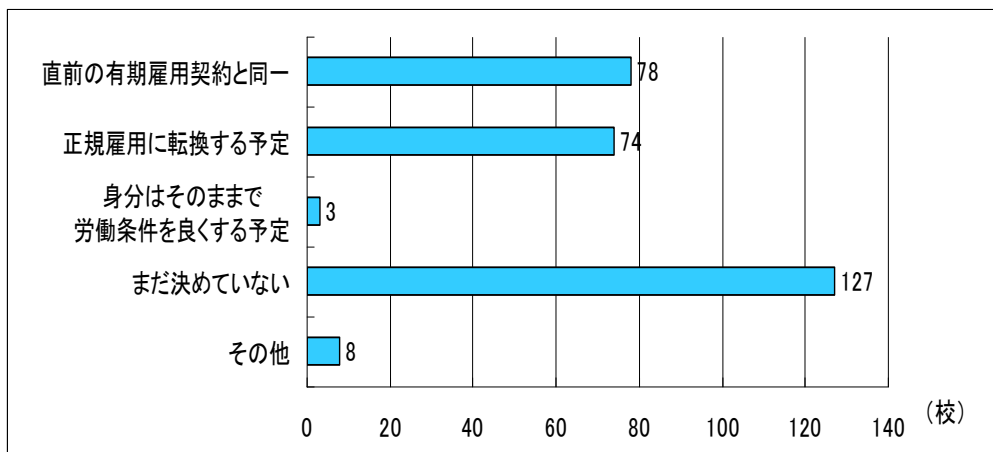
ア 有期雇用教員の無期転換の有無について

- ① 常勤の有期雇用教員では、「無期転換とする場合もある」が最も多く35.0%、続いて「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が32.4%となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員では「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く31.6%、続いて「無期転換とする場合もある」が31.4%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

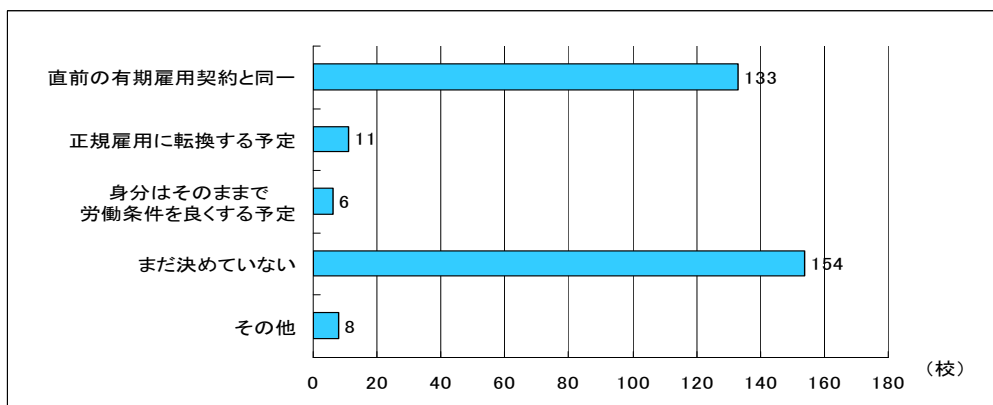
① 常勤の有期雇用教員

回答数：290（無回答 99）



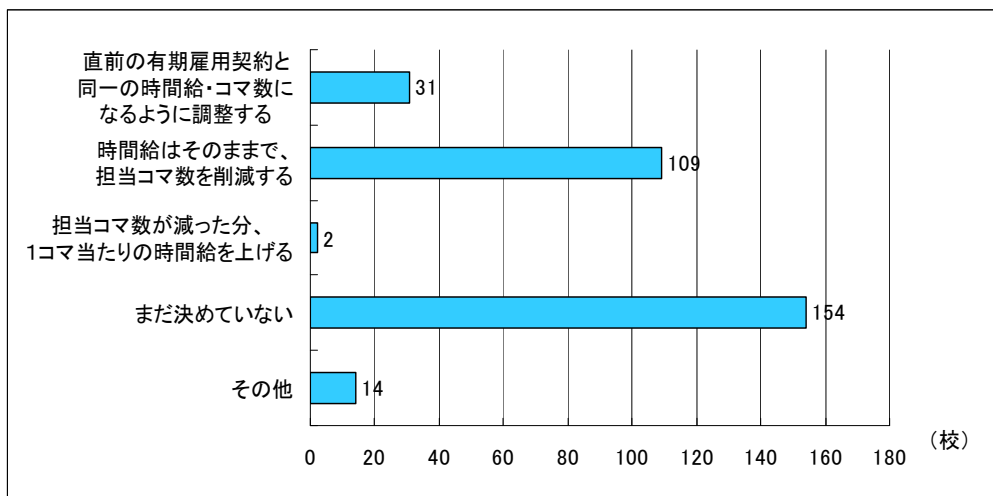
② 非常勤の有期雇用教員で、担当時間数に変更がない場合

回答数：312（無回答 77）



③ 非常勤の有期雇用教員で、担当時間数が減る場合

回答数：310（無回答 79）



【解説】

イ 無期転換後の労働条件について

- ① 常勤の有期雇用教員では、「まだ決めていない」が最も多く 127 校（44%）、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が 78 校（27%）、次に「正規雇用に転換する予定」が 74 校（26%）となっている。
- ② 非常勤の有期雇用教員で、担当時間数に変更がない場合では、「まだ決めていない」が最も多く 154 校（49%）、次に「直前の有期雇用契約と同一」が 133 校（43%）となっている。
- ③ 非常勤の有期雇用教員で、担当時間数が減る場合では、「まだ決めていない」が最も多く 154 校（50%）、続いて「時間給はそのまま、担当コマ数を削減する」が 109 校（35%）、次に「直前の有期雇用契約と同一の時間給・コマ数になるように調整する」が 31 校（10%）となっている。

調査17 有期雇用職員の無期転換

ア 無期転換の有無

① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	108	27.8%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	142	36.5%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	14	3.6%
4	未定・検討中	10	2.6%
5	該当者無し	4	1.0%
6	その他	48	12.3%
7	回答なし	63	16.2%
	合計	389	100.0%

② パートタイムの有期雇用職員

No	調査内容	学校数	%
1	無期転換とする場合もある	91	23.4%
2	無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底	139	35.7%
3	無期転換にしないクーリング期間をおく	17	4.4%
4	未定・検討中	14	3.6%
5	該当者無し	10	2.6%
6	その他	51	13.1%
7	回答なし	67	17.2%
	合計	389	100.0%

【解説】

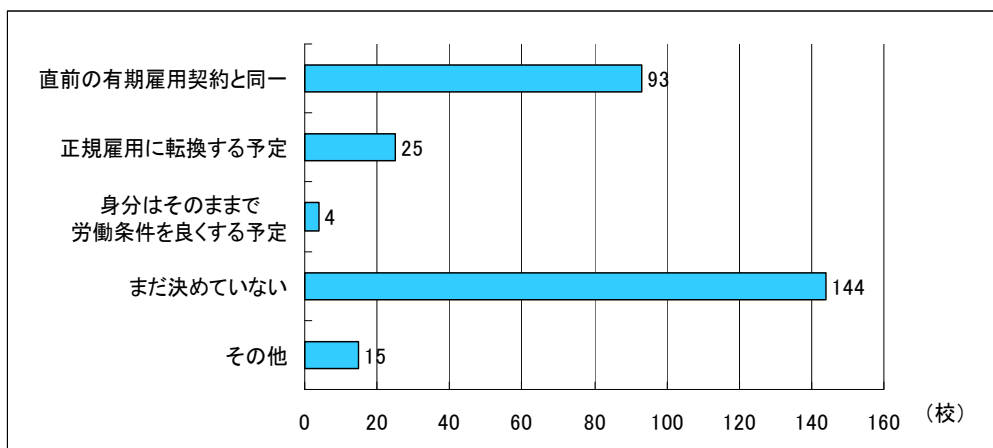
ア 有期雇用職員の無期転換の有無について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く36.5%、続いて「無期転換とする場合もある」が27.8%となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では、「無期転換にしない5年以内で雇止めを徹底」が最も多く35.7%、続いて「無期転換とする場合もある」が23.4%となっている。

イ 無期転換後の労働条件

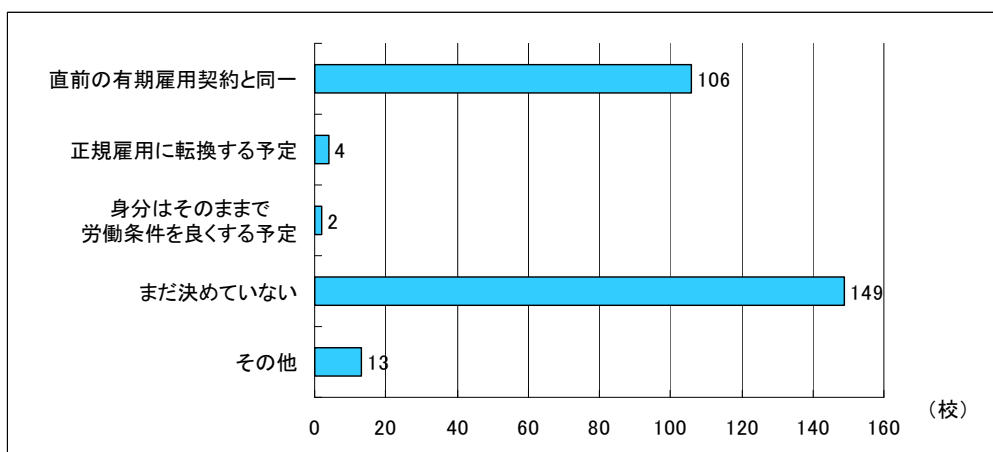
① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員

回答数：281（無回答 108）



② パートタイムの有期雇用職員

回答数：274（無回答 115）



【解説】

イ 無期転換後の労働条件について

- ① 契約職員・嘱託職員などフルタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く 144 校（51%）、続いて「直前の有期雇用契約と同一」が 93 校（33%）、次に「正規雇用に転換する予定」が 25 校（9%）となっている。
- ② パートタイムの有期雇用職員では、「まだ決めていない」が最も多く 149 校（54%）、次に「直前の有期雇用契約と同一」が 106 校（39%）となっている。

調査18 専任教職員の定年

ア 教員

① 定年

N o	調査内容	学校数	%
1	__歳	381	97.9%
2	複数の定年がある (__歳・ __歳・ __歳)	6	1.5%
3	回答なし	2	0.6%
	合 計	389	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60歳	229	60.1%
B	61歳	4	1.0%
C	62歳	19	5.0%
D	63歳	28	7.3%
E	64歳	2	0.5%
F	65歳	97	25.5%
G	66歳	1	0.3%
H	68歳	1	0.3%
	内訳計	381	100.0%

【2. 複数の定年がある__歳の内訳】 (複数回答) 回答数：6

A	60歳	5	83.3%
B	61歳	1	16.7%
C	62歳	2	33.3%
D	65歳	5	83.3%
E	67歳	1	16.7%

※ 複数回答6校の内訳：一番低い年齢が、65歳未満5校・65歳以上1校

② 定年の引き下げ

定年65歳以上の回答数：100

N o	調査内容	学校数	%
1	検討している	1	1.0%
2	検討しているが、進まない	2	2.0%
3	変更の予定はない	86	86.0%
4	その他	2	2.0%
5	回答なし	9	9.0%
	合 計	100	100.0%

※ 65歳(97校)+66歳(1校)+68歳(1校)+(複数回答の65歳以上1校)=100校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が65歳以上の回答者を対象としている。

【解説】

ア 専任教員について

- ① 定年は、「__歳」の回答 381 校の内訳で「60 歳」が最も多く 60.1%、次に「65 歳」が 25.5% となっている。「複数の定年がある場合」の回答 6 校の内訳では、「60 歳」と「65 歳」が共に多く 83.3%となっている。

- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 86.0%となっている。

イ 職員

① 定年

No	調査内容	学校数	%
1	__歳	378	97.2%
2	複数の定年がある (__歳・ __歳・ __歳)	8	2.1%
3	回答なし	3	0.7%
	合 計	389	100.0%

【1. __歳の内訳】

A	60歳	233	61.6%
B	61歳	4	1.0%
C	62歳	20	5.3%
D	63歳	26	6.9%
E	64歳	1	0.3%
F	65歳	92	24.3%
G	66歳	1	0.3%
H	67歳	1	0.3%
	内訳計	378	100.0%

【2. 複数の定年がある__歳の内訳】 (複数回答) 回答数：8

A	60歳	7	87.5%
B	62歳	4	50.0%
C	63歳	2	25.0%
D	65歳	4	50.0%
E	67歳	1	12.5%
F	70歳	1	12.5%

※ 複数回答8校の内訳＝一番低い年齢が、65歳未満7校・65歳以上1校

② 定年の引き下げ

定年 65歳以上の回答数：95

No	調査内容	学校数	%
1	検討している	1	1.1%
2	検討しているが、進まない	3	3.2%
3	変更の予定はない	80	84.2%
4	その他	2	2.0%
5	回答なし	9	9.5%
	合 計	95	100.0%

※ 65歳(92校) + 66歳(1校) + 67歳(1校) + (複数回答の65歳以上1校) = 95校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が65歳以上の回答者を対象としている。

【解説】

イ 専任職員について

- ① 定年は、「__歳」の回答 378 校の内訳で「60 歳」が最も多く 61.6%、次に「65 歳」が 24.3% となっている。「複数の定年がある場合」の回答 8 校の内訳では、「60 歳」が最も多く 87.5%、続いて「62 歳」と「65 歳」が共に 50.0%となっている。

- ② 定年の引き下げは、「変更の予定はない」が最も多く 84.2%となっている。

調査 19 選択定年制（退職金割増制度）

ア 教員

① 実施状況

No	調査内容	学校数	%
1	全教員に導入している	63	16.2%
2	一部に導入している	34	8.7%
3	検討中	35	9.0%
4	導入していない	246	63.2%
5	その他	3	0.8%
6	回答なし	8	2.1%
	合 計	389	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数（アの教員 1+2 の合計 97 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	__年	91	93.8%
2	回答なし	6	6.2%
	合 計	97	100.0%

【1. __年の内訳】

A	1年	2	2.2%
B	3年	1	1.1%
C	5年	29	31.9%
D	6年	2	2.2%
E	7年	4	4.4%
F	8年	3	3.2%
G	10年	36	39.6%
H	11年	1	1.1%
I	15年	10	11.0%
J	20年	1	1.1%
K	25年	2	2.2%
	内訳計	91	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率（アの教員 1+2 の合計 97 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	43	44.3%
2	1年につき__%の割増率	13	13.4%
3	規程によるとし、具体的数値なし	4	4.1%
4	年数によるとし具体的数値なし	12	12.4%
5	定額を加算支給	3	3.1%
6	定年まで在職したとみなし支給	6	6.2%
7	その他	7	7.2%
8	回答なし	9	9.3%
	合 計	97	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	0.35 倍	1	2.3%
B	0.5 倍	1	2.3%
C	1 倍	1	2.3%
D	1.05 倍	1	2.3%
E	1.1 倍以上 1.2 倍未満	2	4.7%
F	1.2 倍以上 1.3 倍未満	3	7.0%
G	1.3 倍以上 1.4 倍未満	6	14.0%
H	1.4 倍以上 1.5 倍未満	3	7.0%
I	1.5 倍以上 1.6 倍未満	14	32.6%
J	1.6 倍	1	2.3%
K	1.7 倍	1	2.3%
L	1.85 倍	1	2.3%
M	2 倍	7	16.3%
N	2.6 倍	1	2.3%
	内訳計	43	100.0%

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	4	30.7%
B	1年につき5%の割合（上限値50%）	1	7.7%
C	1～6段階 1～5年 8.16.24.32.40.50%加算率	1	7.7%
D	1年につき10%加算	5	38.5%
E	在職可能残年数に応じて割増率を設定（2%～20%）	1	7.7%
F	定年退職時乗率により算出0.7～0.1を乗じる	1	7.7%
	内訳計	13	100.0%

※割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【解説】

ア 専任教員の選択定年制について

- ① 実施状況は、「導入していない」が最も多く 63.2%、続いて「全教員に導入している」が 16.2%、次に「検討中」が 9.0%となっている。

(補足：教員＝※4のうち、過去に行い、現在は廃止している高校は、9校)

- ② 前倒し年数は、「全教員に導入している」63校と「一部に導入している」34校を合計した97校の回答が対象となっている。具体的年齢の回答があった91校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く 39.6%、次に「5年」が 31.9%となっている。

- ③ 退職金の割増率は、「全教員に導入している」63校と「一部に導入している」34校を合計した97校の回答が対象となっている。

それによると「通常金額の__倍」が最も多く 44.3%で、その内訳では、「1.5倍以上 1.6倍未満」が最も多く 32.6%となっている。次に「1年につき__%の割増率」が 13.4%となっている。

イ 職員

① 実施状況

No	調査内容	学校数	%
1	全職員に導入している	65	16.7%
2	一部に導入している	32	8.2%
3	検討中	35	9.0%
4	導入していない	243	62.5%
5	その他	4	1.0%
6	回答なし	10	2.6%
合 計		389	100.0%

② 選択定年制の前倒し年数（イの職員 1+2 の合計 97 校回答対象）

No	調査内容	学校数	%
1	__年	93	95.9%
2	回答なし	4	4.1%
合 計		97	100.0%

【1. __年の内訳】

A	1年	2	2.2%
B	3年	1	1.1%
C	5年	33	35.5%
D	6年	2	2.2%
E	7年	4	4.2%
F	8年	3	3.1%
G	10年	35	37.6%
H	11年	1	1.1%
I	15年	9	9.7%
J	20年	1	1.1%
K	25年	2	2.2%
内訳計		93	100.0%

※ 前倒し年数が複数ある場合は、最大の前倒し年数でカウント

③ 退職金の割増率

(イの職員 1+2 の合計 97 回答対象)

N o	調査内容	学校数	%
1	通常金額の__倍	44	45.4%
2	1年につき__%の割増率	13	13.4%
3	規程によるとし、具体的数値なし	4	4.1%
4	年数によるとし具体的数値なし	11	11.3%
5	定額を加算支給	2	2.1%
6	定年まで在職したとみなし支給	6	6.2%
7	その他	7	7.2%
8	回答なし	10	10.3%
	合 計	97	100.0%

【1. 通常金額の__倍の内訳】

A	0.35 倍	1	2.3%
B	0.5 倍	1	2.3%
C	1 倍	1	2.3%
D	1.05 倍	1	2.3%
E	1.1 倍以上 1.2 倍未満	2	4.4%
F	1.2 倍以上 1.3 倍未満	3	6.8%
G	1.3 倍以上 1.4 倍未満	6	13.6%
H	1.4 倍以上 1.5 倍未満	3	6.8%
I	1.5 倍以上 1.6 倍未満	14	31.8%
J	1.6 倍	1	2.3%
K	1.7 倍	1	2.3%
L	1.85 倍	1	2.3%
M	2 倍	7	15.9%
N	2.1 倍	1	2.3%
O	2.6 倍	1	2.3%
	内訳計	44	100.0%

※ 割増率が複数ある場合は、最大値の割増率でカウント

【2. 1年につき__%の割増率の内訳】

A	1年につき2%加算	4	30.7%
B	1年につき5%の割合（上限値50%）	1	7.7%
C	1～6段階 1～5年 8.16.24.32.40.50%加算率	1	7.7%
D	1年につき10%加算	5	38.5%
E	在職可能残年数に応じて割増率を設定 (2%～20%)	1	7.7%
F	定年退職時乗率により算出0.7～0.1を乗じる	1	7.7%
	内訳計	13	100.0%

【解説】

イ 専任職員の選択定年制について

- ① 実施状況は「導入していない」が最も多く 62.5%、続いて「全職員に導入している」が 16.7%、次に「検討中」が 9.0%となっている。

- ② 前倒し年数は、「全職員に導入している」65校と「一部に導入している」32校を合計した97校の回答が対象となっている。具体的年齢の回答があった93校の内訳では、前倒し年数「10年」が最も多く 37.6%、次に「5年」が 35.5%となっている。

- ③ 退職金の割増率は、「全職員に導入している」65校と「一部に導入している」32校を合計した97校の回答が対象となっている。
それによると「通常金額の__倍」が最も多く 45.4%で、その内訳では、「1.5倍以上 1.6倍未満」が最も多く 31.8%となっている。次に「1年につき__%の割増率」が 13.4%となっている。

調査 20 高年齢者雇用確保措置

ア 教員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

No	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	2	0.7%
2	定年延長	3	1.0%
3	再雇用	255	88.9%
4	2 と 3 の併用	13	4.5%
5	その他	1	0.4%
6	回答なし	13	4.5%
	合 計	287	100.0%

※ 60 歳(229 校) + 61 歳(4 校) + 62 歳(19 校) + 63 歳(28 校) + 64 歳(2 校) + (複数回答 65 歳未満 5 校) = 287 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

No	調査内容	学校数	%
1	1 年ごとに更新	285	73.3%
2	2 年ごとに更新	2	0.5%
3	65 歳までの自動更新	37	9.5%
4	その他	12	3.1%
5	回答なし	53	13.6%
	合 計	389	100.0%

【解 説】

ア 教員の高年齢者雇用確保措置について

- ① 実施状況は、「再雇用」が最も多く 88.9%となっている。
- ② 再雇用の契約期間は、「1 年ごとに更新」が最も多く 73.3%となっている。

イ 職員

① 実施状況（定年 65 歳未満の回答者対象）

No	調査内容	学校数	%
1	定年の引上げ	1	0.3%
2	定年延長	3	1.0%
3	再雇用	260	89.3%
4	2 と 3 の併用	12	4.1%
5	その他	2	0.7%
6	回答なし	13	4.5%
	合 計	291	100.0%

※ 60 歳(233 校) + 61 歳(4 校) + 62 歳(20 校) + 63 歳(26 校) + 64 歳(1 校) + (複数回答の 65 歳未満 7 校) 291 校

※ 複数回答の場合は、一番低い年齢が 65 歳未満の回答者を対象としている。

② 再雇用の契約期間（対象全体）

No	調査内容	学校数	%
1	1 年ごとに更新	290	74.6%
2	2 年ごとに更新	1	0.3%
3	65 歳までの自動更新	36	9.3%
4	その他	12	3.0%
5	回答なし	50	12.8%
	合 計	389	100.0%

【解 説】

イ 職員の高年齢者雇用確保措置について

① 実施状況は、職員でも「再雇用」が最も多く 89.3%となっている。

② 再雇用の契約期間は、職員でも「1 年ごとに更新」が最も多く 74.6%となっている。

調査 2 1 定年後再雇用の労働条件

ア 教員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	21	5.4%
2	定年時の給与額の () %程度に減額	139	35.7%
3	減額するが、具体的数値なし	11	2.8%
4	責任が同じになることはなく該当なし	3	0.8%
5	その他	130	33.4%
6	回答なし	85	21.9%
	合 計	389	100.0%

【2. 定年時の給与額の () %程度に減額の内訳】

A	30%以上 40%未満	3	2.2%
B	40%以上 50%未満	16	11.5%
C	50%以上 60%未満	31	22.3%
D	60%以上 70%未満	57	41.0%
E	70%以上 80%未満	18	12.9%
F	80%	6	4.3%
G	90%	1	0.7%
H	数値回答なし	7	5.1%
	内訳計	139	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	0	0.0%
2	定年時の給与額の () %程度に減額	104	26.7%
3	時間・責任に応じて減額	16	4.1%
4	該当なし	0	0.0%
5	その他	189	48.6%
6	回答なし	80	20.6%
	合 計	389	100.0%

【2. 定年時の給与額の()%程度に減額の内訳】

A	20%以上 30%未満	2	1.9%
B	30%	5	4.8%
C	40%以上 50%未満	13	12.5%
D	50%以上 60%未満	24	23.1%
E	60%以上 70%未満	40	38.5%
F	70%以上 80%未満	12	11.5%
G	80%	6	5.8%
H	数値回答なし	2	1.9%
	内訳計	104	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	22	5.7%
2	昇給なし	287	73.8%
3	契約ごとに異なる	2	0.5%
4	該当なし	2	0.5%
5	その他	29	7.5%
6	回答なし	47	12.0%
	合計	389	100.0%

【解 説】

ア 教員の定年後再雇用の労働条件について

- ① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「定年時の給与額の()%程度に減額」が最も多く35.7%、続いて「その他」が33.4%、次に「回答なし」が21.9%となっている。

「定年時の給与額の()%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く41.0%、続いて「50%以上 60%未満」が22.3%、次に「70%以上 80%未満」が12.9%となっている。

- ② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「その他」が最も多く48.6%、続いて「定年時の給与額の()%程度に減額」が26.7%、次に「回答なし」が20.6%となっている。

「定年時の給与額の()%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く38.5%、続いて「50%以上 60%未満」が23.1%、次に「40%以上 50%未満」が12.5%となっている。

- ③ 再雇用期間の昇給の有無は、「昇給なし」が最も多く73.8%となっている。

イ 職員

① 定年前と職務同内容、責任度合いが同様の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	21	5.4%
2	定年時の給与額の（ ）%程度に減額	144	37.0%
3	減額するが、具体的数値なし	11	2.8%
4	責任が同じになることはなく該当なし	1	0.3%
5	その他	135	34.7%
6	回答なし	77	19.8%
合 計		389	100.0%

【2. 定年時の給与額の（ ）%程度に減額の内訳】

A	30%以上 40%未満	4	2.8%
B	40%以上 50%未満	14	9.7%
C	50%以上 60%未満	31	21.5%
D	60%以上 70%未満	60	41.7%
E	70%以上 80%未満	20	13.9%
F	80%	7	4.9%
G	90%	1	0.6%
H	数値回答なし	7	4.9%
内訳計		144	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準

No	調査内容	学校数	%
1	定年時の給与額と同水準	0	0.0%
2	定年時の給与額の（ ）%程度に減額	110	28.3%
3	時間・責任に応じて減額	15	3.9%
4	該当なし	0	0.0%
5	その他	187	48.1%
6	回答なし	77	19.7%
合 計		389	100.0%

【2. 定年時の給与額の（ ）%程度に減額の内訳】

A	20%以上 30%未満	2	1.9%
B	30%	5	4.5%
C	40%以上 50%未満	12	10.9%
D	50%以上 60%未満	26	23.6%
E	60%以上 70%未満	45	40.9%
F	70%以上 80%未満	13	11.8%
G	80%	5	4.5%
H	数値回答なし	2	1.9%
	内訳計	110	100.0%

※ 複数回答の場合、一番低い%を採用

③ 再雇用期間の昇給の有無

No	調査内容	学校数	%
1	昇給あり	22	5.7%
2	昇給なし	288	74.0%
3	契約ごとに異なる	1	0.3%
4	該当なし	2	0.5%
5	その他	31	7.9%
6	回答なし	45	11.6%
	合計	389	100.0%

【解説】

イ 職員の定年後再雇用の労働条件について

- ① 定年前と職務・責任度合いが同様の場合の給与水準は、「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が最も多く 37.0%、続いて「その他」が 34.7%、次に「回答なし」が 19.8%となっている。

「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く 41.7%、続いて「50%以上 60%未満」が 21.5%、次に「70%以上 80%未満」が 13.9%となっている。

- ② 定年前と責任度合いが減る場合の給与水準は、「その他」が最も多く 48.1%、続いて「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」が 28.3%、次に「回答なし」が 19.7%となっている。

「定年時の給与額の（ ）%程度に減額」の内訳では、「60%以上 70%未満」が最も多く 40.9%、続いて「50%以上 60%未満」が 23.6%、次に「70%以上 80%未満」が 11.8%となっている。

- ③ 再雇用期間の昇給の有無は、職員でも「昇給なし」が最も多く 74.0%となっている。

私学の賃金・有期雇用・定年・再雇用に関する アンケート調査報告書 (平成 25 年 5 月調査)

発行日 平成 27 年 4 月 27 日

編集 公益社団法人 私学経営研究会

〒533-0033

大阪市東淀川区東中島 1 丁目 21 番 33 号 俵ビル 3 階

TEL : 06-6321-2666 FAX : 06-6321-3207

E-mail : skk@sikeiken.or.jp

© 公益社団法人 私学経営研究会 2015

この本の一部又は全部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

落丁・乱丁はおとりかえいたします。